

関東学院大学
高等教育研究・開発センター
年 報

第7号



関東学院大学 高等教育研究・開発センター

関東学院大学版 FD の定義

2017年12月20日
高等教育研究・開発センター

本学の教育目的は、キリスト教に基づく建学の精神と校訓「人になれ 奉仕せよ」¹⁾のもと、全学の教育理念・教育方針と目標・使命および各学部の方針と目標等を実現することにある。この目的を踏まえ、本学における Faculty Development (FD) とは、教員と職員が協働して学生一人ひとりの成長と真摯に向き合い、以下に示す主体・対象・方法のもと、自発的かつ組織的に不断の努力をすることと定める。

1. FD の主体：各学部を主体とし、全学組織（館・部・センター等）がこれを支援する。
2. FD の対象：①3つのポリシー²⁾ およびカリキュラムの体系、②授業力向上に関わる事項全般、③学生の学習動機・意欲の向上のための諸施策、④教育の充実に資する研究および社会貢献活動。
3. FD の方法：上記に掲げた「FD の対象」について、改善のための諸施策の立案と実行、妥当性・適切性の検証、更なる改善の推進を、必要に応じて学生の協力を得つつ実施する。

上記の定義のもと、本学に所属するすべての教員と職員は協働し、大学において教育に携わる者としての学識と矜持をもって、FD を責務として継続的に実行するものとする。

以上

1) 関東学院大学の建学の精神

<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/about-university/the-spirit-of-the-founding.html>

2) 関東学院大学の3つのポリシー

<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/about-university/univ-3policy.html>

目 次

研究論文

SDGs 及び地域創生に関して大学連携した生涯学習の実践 —横須賀市市民大学講座の事例— 杉原 亨.....	5
文学の授業におけるルーブリックの活用と試験返却の効果 山田昭子.....	19
少年雑誌広告に見る文字指導の変遷 —「日本少年」を中心に— 山田昭子.....	33

書評

『世界のエリートが今一番入りたい大学ミネルバ Minerva Schools at KGI』 宮崎雄吾.....	47
---	----

高等教育研究・開発センター News Letter

特別号 manaba の「個別指導（コレクション）」の基本的な活用法 (2021年5月25日、オンライン発行).....	55
---	----

研究実績報告

杉原 亨.....	63
富田茂美.....	73
奈良堂史.....	76

高等教育研究・開発センター活動報告・記録

2020年度 高等教育研究・開発センター 事業報告	85
高等教育研究・開発センター員会議開催記録.....	86
教育実践力向上セミナー開催記録.....	92
高等教育研究・開発センター構成員.....	93
高等教育研究・開発センター規程.....	94

研究論文・書評

SDGs及び地域創生に関して大学連携した生涯学習の実践

- 横須賀市市民大学講座の事例 -

杉原 亨

概要

2021 年度横須賀市市民大学前期講座にて、関東学院大学地域創生実践研究所協力講座として、「With コロナ時代の「地方創生」」をオンライン併用で実施した。コロナ禍における地域創生をどのように考えるかについて、リレー方式で講義を行った。テーマとしては地域活性化の政策的検討、持続可能な地域づくりのための防災や減災、ビジネスで社会問題の解決を試みるソーシャルビジネス、コロナ禍で見えてきた自治体会議の在り方やごみ屋敷対策、SDGs（持続可能な開発目標）について扱った。講座の振り返りとして、受講者アンケートから具体的な地方創生の取組みや SDGs に関心が高いこと、及びオンラインでの受講に一定の需要が存在していることが確認できた。

1. SDGs（持続可能な開発目標）と地域創生及び生涯学習との関連

SDGs（Sustainable Development Goals）を核とする「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が 2015 年 9 月に国連サミットで採択された。アジェンダは前文、宣言、持続可能な開発目標とターゲット、実施手段とグローバル・パートナーシップ、フォローアップとレビューで構成されている。前文では理念や目的、宣言では世界の課題やこれからの社会のあるべき姿、地球規模で目指していく 17 の目標とより具体的な到達点である 169 のターゲットが示されている。とりわけ、17 の目標が注目され、普及しつつある。

17 の目標の中で、地域創生に最も直接的に関わるものは「目標 11.【住み続けられるまちづくりを】¹都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」であり、生涯教育では

「目標 4.【質の高い教育をみんなに】すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」が該当している。

政府としては、SDGs に関するアクションプランを 2018 年度から策定しており、「SDGs アクションプラン 2021」²の重点項目の 1 つとして、「Ⅲ. SDGs を原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出」を掲げている。また、地方創生分野で日本の SDGs モデルを形成するために、「SDGs 未来都市」として、2018 年度は神奈川県や横浜市など 29 都市が選定されている³。

² SDGs アクションプラン 2021～コロナ禍からの「よりよい復興」と新たな時代への社会変革～、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_Action_Plan_2021.pdf（2021 年 9 月 16 日アクセス）

³ 2018 年度 SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業の選定について、https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html,（2021 年 9 月 16 日アクセス）

¹ 【】は SDGs でのアイコンの略称を示している。

今回、講座を実施した神奈川県横須賀市については、市の実施計画に該当する「横須賀再興プラン 2018－2021【2021 年度改訂版】」⁴においては、参考資料で横須賀再興プランと SDGs についての関連をまとめており、目標 4 における質の高い教育で、地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組みは重要であると記述している。さらに、横須賀市教育委員会が策定した「横須賀市教育振興基本計画第 3 期実施計画 2018 年度～2021 年度」⁵では、学校教育編と社会教育編で施策をまとめている。社会教育編では目標の 1 つとして、「市民の学習機会の提供と学習する場の充実を図る」ことを掲げていることから、生涯学習センターが果たしている役割の大きさがわかる。

2. 生涯学習の理念と成り立ち

この章では、ユネスコが提示してきた生涯学習と、類似の考え方である OECD が提唱したリカレント教育の理念について整理した。

2. 1 生涯学習の理念

1960 年代に生涯学習 (lifelong learning) と類似しているが、まず生涯教育 (lifelong education) の理念がユネスコで議論され提唱された。具体的には、1965 年のパリのユネスコ本部における成人教育推進国際委員会において、委員の一員であったポール・ラングラン (Paul Lengrand) が作成したワーキング・ペーパーによって示された。その内容は、波多野完治が訳した、日本ユネスコ国内委員会

(1967) が発刊した『社会教育の新しい方向』の付録の「生涯教育について」で記述されている。ラングランは、このペーパーから生涯教育について理論的に精緻化し、実施に向けた具体策をまとめた (ラングラン 1971)。ここでラングランは教育の任務について、①人間存在を、その全生涯を通じて、教育訓練を継続するのを助ける構造と方法を整えやすくすること、②各人を、彼が、いろいろな形態の自己教育によって、最大限に自己開発の固有の主体となり固有の手段となるように装備させること、の 2 つで定義した。

さらにラングランは生涯教育について次のように述べている。

「生涯教育は、人格の統一的全体的かつ継続的な発達を強調することによって、職業、人文的表現力、一般的教養、その他各人がそのために、またそれによってことを成し自己を実現するようなさまざまな立場が必要とするものと、そのための教育訓練との間に、恒久的なコミュニケーションを創り出すような教育の課程や方法を思いつくようにと誘うものである。」

上記のように生涯にわたって学びを継続していく意義や理念を定義したことは、現在の生涯学習の原点となっている。

次の大きな動きとして、ユネスコで 1972 年に元フランス首相であったエドガー・フォール (Edgar Faure) を委員長とした教育開発国際委員会により “*Learning to be-The world of education today and tomorrow*”(日本語訳『未来の学習』)、いわゆるフォール・レポートが提出された (ユネスコ教育開発国際委員会 1976)。このレポートではラングランが提唱した生涯教育とともに、「学習社会 (Learning society)」の建設を提唱したことが特徴である。レポートでは端的に次のように表現されている。

⁴ 横須賀再興プラン (2018～2021) 2021 年度改訂版, https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jisshikeikaku/documents/2021kaitei_saikou_plan.pdf, (2021 年 9 月 16 日アクセス)

⁵ 横須賀市教育振興基本計画第 3 期実施計画, https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/8115/kyouiku_plan/documents/02zeitaiban_1.pdf, (2021 年 9 月 16 日アクセス)

「全生涯を通じて、絶えず進展する知識の実態を構築する方法を学ぶ—「生きることを学ぶ」— べきなのです。」

学習社会においては、成人前の一時的かつ受動的な教育ではなく、生涯を通じた自発的かつ主体的な学習であると主張している。この学習社会の考えを踏まえたものが、いわゆる生涯学習と呼ばれているものに該当するであろう。

これらの潮流を踏まえて、ユネスコでドロール（Jacques Delors）らによって組織された 21 世紀教育国際委員会 は 1996 年に、「*Learning: The Treasure Within*」（日本語訳『学習：秘められた宝』）、いわゆるドロール・レポートが提出された（ユネスコ 21 世紀教育国際委員会 1997）。ここでは、生涯学習をより良い形で普及させるために、4 つの柱が提示された。特に大きな柱として、異なる他者や文化との相互理解と協力を表した「共に生きることを学ぶ」（learning to live together）が掲げられた。また、他の 3 つの柱として、急速な社会の変化に対応した継続的な知識習得を重視した「知ることを学ぶ」（learning to know）、学習と活動の循環を重視した「為すことを学ぶ」（learning to do）、これからの社会を自立心と判断力をもって生きていくことを重視した「人間として生きることを学ぶ」（learning to be）が示された。これらの理念は世界の生涯教育に大きな影響を与えた。

岩永（2002）はユネスコのこれらの議論を踏まえて、生涯教育を「生涯のあらゆる時点で、あらゆる場において、あらゆる教育資源を活用してなされ得る、自発的かつ自律的な学習行動」と定義しており、この生涯学習の見方は現在においても適応可能であると考えられる。

2. 2 リカレント教育の理念

リカレント教育はスウェーデンで使われ始

めた概念で、それを踏まえて 1973 年に経済協力開発機構（OECD）の教育研究革新センター（CERI）により、「*Recurrent Education : A Strategy for Lifelong learning*」（日本語訳『リカレント教育—生涯教育のための戦略—』）が報告書として公開された（経済協力開発機構 1974）。この報告書では、すべての人は、義務教育終了後（青少年期後）に個人の生涯にわたって、労働などの諸活動と交互に継続的に教育を行っていく必要があることを主張している。現代に当てはめると、社会人の学び直しの潮流の原点に該当するものと考えられる。この報告書では、OECD が経済開発を主とした機関であることから、より経済的、社会的、労働市場施策との関連を重視しており、先のユネスコの生涯教育の考えとはやや異なっている。

3. 生涯学習に関連した国内の基本法令

日本においては、生涯学習の前身に相当するのは「社会教育」という用語であった。社会教育に関する国及び地方公共団体の任務を明らかにすることを目的とした法律として、1949 年に「社会教育法」⁶が制定された。この法律は現在も有効で生涯学習の普及と実施において基礎となっている。

生涯学習にとって、大きな契機となった法令は、1990 年に制定された「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」（通称「生涯学習振興法」）⁷である。生涯学習振興法では、都道府県の推進体制の整備や地域生涯学習振興基本構想の策定等について規程した。この法律は、国内で初めての生涯学習に

⁶ 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号），<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=324AC0000000207>, (2021 年 9 月 15 日アクセス)

⁷ 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律（平成二年法律第七十一号），<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=402AC0000000071>, (2021 年 9 月 15 日アクセス)

関する法律であり、生涯学習の振興に大きな役割を果たしている。

また、2006年に教育基本法が改正⁸され、第三条で生涯学習の理念が追加された。

「第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」

このように法律という観点において生涯学習は時間をかけて着実に社会で推進されていることがわかる。

4. 横須賀市市民大学講座での実践

地方自治体の生涯学習活動については、各々独自の展開がなされている。八木(2010)は、市町村の役割を、①社会教育・生涯学習推進計画の策定、②社会教育推進のための施策の実施、③人材育成、④豊かな社会教育・生涯学習事業の開設、という4つに整理している。ここには公民館などで開設している市民大学も含まれる。市民大学は学校教育法や教育基本法に規定される正規の大学ではなく、根拠法規や正式な定義も存在せず、名称も多岐にわたっている(大田 2020)。この章では、関東学院大学地域創生実践研究所協力講座として、2021年度前期に横須賀市市民大学で実施した「With コロナ時代の「地方創生」」講座の実践について紹介する。

4. 1 横須賀市市民大学の歴史⁹

近年の経済的・社会的情勢の変化は著しく生活様式や生活意識の変化に対応できるための

創造性、適応性を醸成するものとして生涯教育に対する期待が増大している状況下において、昭和52年、横須賀市においては生涯教育の重要性に鑑み、その一環として横須賀市市民大学が開設された。

社会教育の事業は、その性格上初歩的、入門編的な講座が多く、より高度なものをとの要望が以前よりあり、公民館などで実施した成人学校、婦人学級、成人学級、家庭教育学級、高齢者教室等の修了者を対象にした市民大学開設の要望があった。

横須賀市長の指示により、昭和52年度より市民性の涵養、人間性の回復、自己能力の再開発、生活の向上及びコミュニケーションを図るため、継続的、系統的、専門的な学習の機会と提供をすることを目的として開設されることとなった。「大学」と名がついた以上、真理の探究を目指すものであり、内容は短大程度として長期にわたり専門的な学習ができる学級形式のコース学習とコース学習に参加出来ない人を対象とした講演会形式の2コースに分け開設された。市民大学の会場は博物館、文化会館、公民館などの市内の各所にある施設を利用して開催してきた。

その後、平成13年4月より新たに開設された横須賀市生涯学習センターを横須賀市市民大学の校舎と位置づけ、令和3年度は第45回を迎えている。

4. 2 講座「With コロナ時代の「地方創生」」

2021年度第45回横須賀市市民大学前期講座の1つとして、関東学院大学地域創生実践研究所協力講座として、次のように「With コロナ時代の「地方創生」」¹⁰を実施した。

⁸ 教育基本法(平成十八年法律第二十号), <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418AC000000120>, (2021年9月15日アクセス)

⁹ (公財)横須賀市生涯学習財団からの提供資料を筆者が文言を修正して掲載した。

¹⁰ 横須賀市生涯学習センターHPに募集要項が掲載。<https://manabikan.net/zenki2021.html>, (2021年9月10日アクセス)

(1) 講座名 (サブタイトル含む)¹¹

With コロナ時代の「地方創生」【関東学院大学地域創生実践研究所協力講座】 メガ複合災害時代の日本のかじ取りを左右する！

(2) 講座目的

もう国には任せておけない…真の地方創生を実現することがこれからの日本のかじ取りには必須です。with コロナの地域の在り方について考えます。

(3) 内容紹介

人口減少社会・縮小ニッポンの解決を目指す「地方創生」。しかし、気候も風土も地形も人々の生活や生業も地域により様々です。地域のことは地域（自治体・企業・市民）が自らの責任と権限で決めていくことが大切ではないでしょうか。人口減少に加えて大震災・異常気象・未知の感染症などメガ複合災害の時代にあって、どのように地方創生に取り組めばよいのか、その処方箋を考えます。

(4) カリキュラム

全 5 回で構成。毎回水曜日 18 時 30 分から 20 時まで 90 分間で実施。講師は関東学院大学地域創生実践研究所に所属する教員が担当した（表 1）。

表 1.各回の概要

回	日時	テーマ	講師
1	6 月 16 日	「コロナ禍の地域活性化をどうする？～国の進める地方創生の批判的検討」	牧瀬 稔
2	6 月 23 日	「コロナ禍でも持続可能な地域づくりのキホン 防災・減災を考える」	津軽石 昭彦

¹¹ (1) から (3) は HP での告知文を引用している。

3	6 月 30 日	「ビジネスで社会問題を解決する～ソーシャルビジネスと地域創生」	木村 乃
4	7 月 7 日	「コロナ禍で見えてきた自治体現場の課題—自治体会議考—」	出石 稔
5	7 月 14 日	「コロナ禍の SDGs の在り方」	杉原 亨

(5) テキスト

無し。講師が用意したレジュメを配布した。

(6) 実施形態

オンライン併用講座として開催した。対面講座は、神奈川県横須賀市のまなびかん（生涯学習センター）の第 1 学習室で行った。オンラインは Zoom によるリアルタイムでの同時配信を実施した。このオンライン併用講座に至るまで、コロナ禍により対面講座での実施を 2 回延期している。また、コロナ禍における感染予防のため、グループワークや質疑応答も実施しない形となった。そのため、授業中は感染対策として講師の PC の前に透明のアクリル板を立てかけた。また、Zoom を活用して同時配信をしているため、講師は PC の前で講演を行った（図 1）。別途、欠席者向けには、教室内にてビデオカメラで撮影した授業動画をオンデマンドで 1 週間限定にて視聴可能とした。



図 1.オンライン併用での講演

（７）受講料

対面講座での受講料は 3,000 円、オンラインの受講料は 2,500 円で実施。オンラインについてはモニター応募としたので、一般受講料より 500 円安くし、後日主催者から実施方法・受信状況などについてアンケートの回答を依頼した。

（８）受講者数（申込数）

19 人が受講。内訳としては対面受講は 9 人、オンライン受講は 10 人で、年代別は 20 代 1 人、40 代から 50 代が 4 人、60 代以上が 14 人であった。職種の記録はないが、自治体職員が若干名参加しているとのことであった。

5. 講座各回の詳細（全 5 回）¹²

この章では、各回での講座について、概要と講義内容の一部を紹介していきたい。

5. 1 第 1 回「コロナ禍の地域活性化をどうする？～国の進める地方創生の批判的検討」（担当講師：牧瀬 稔）

講義内容は、①地方創生とは、②日本の将来人口推計、③地域創生の視点、④人口減少を勝ち抜く視点、⑤地方創生の 2 つの新しい動き、⑥おわりに、といった 6 つの内容で構成した。講義中はポイントごとにクイズ方式で受講者に問いかけ、コロナ禍であるため受講者からの発声はできなかったが、双方向的な授業を実践した。具体的には、地方創生の意味を考えつつ、国の地方創生は的を射ていないことが多く、うまく進んでいない現状を説明し、一方で、国の思考から脱却し、独自の取り組みを開始することで、成果をあげている自治体の事例を紹介した。また、地方創生に新型コロナウイルス感染症や SDGs の視点が入っていることを伝えた。全体的には、国の進める地方創生の批判的に検討し、問題を提起した。

また、人口減少時代に自治体が人口（住民）を増やす取り組みとして、「自然増」と「社会増」の 2 つの方向性があることを示した。そして、自然動態とは「一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き」、社会動態とは「一定期間における転入・転出に伴う人口の動き」と定義したうえで、成功している自治体の事例などを紹介した。

5. 2 第 2 回「コロナ禍でも持続可能な地域づくりのキホン 防災・減災を考える」（担当講師：津軽石 昭彦）

大規模災害の被害からの復元力（レジリエンス）の高い地域づくりを考えることを目的とした。講義内容は、①災害列島・ニッポン、②東日本大震災からの学び、③組織の防災マネジメント、④地域のレジリエンスの向上、⑤新しい防災情報、避難所のコロナ対策、の 5 つで構成した。

初めにデータや事例から日本はいかに自然災害が発生しているかを説明し、防災の取り組みの重要性を示唆した。次に講師の岩手県庁職員の経験を踏まえた、東日本大震災のような大規模災害からの復興計画の重要性について、当時の写真や映像とともに説明した（図 2）。



図 2. 東日本大震災発生後の岩手県庁

¹² 本章の図については講師の講演資料より引用した。

そのうえで、復興に早期に移行できる自治体マネジメントのために求められる事項として、次の3つを示した。

(1) 災害対応業務と通常業務の間での業務のトリアージ。すなわち、発災当初のマンパワーを多く要する仕事と必須の通常業務を調整する仕組みづくり。

(2) 災害対応業務の通常業務化。すなわち、災害対応の専任組織の早期設置や復興計画の策定することにより通常の業務担当から切り離すこと(例:復興局、災害対応担当課などの設置)。

(3) 災害対応業務による通常業務への影響に関する住民に対するアカウンタビリティ。すなわち、災害の初期対応時に通常業務に遅れが出ること等について、住民にあらかじめ一定の説明が必要であること(例:防災条例等での非常時条項など)。

5.3 第3回「ビジネスで社会問題を解決する～ソーシャルビジネスと地域創生」(担当講師:木村 乃)

この回では、民間の地域創生をテーマとして、ビジネスで社会問題を解決する有力な方法であるソーシャルビジネスを中心に講義を行った。

具体的には、企業が「地域創生」に関心を寄せる理由として、次のように説明した。

(1) 人口減少社会にあつて市場拡大が見込めない以上、最も身近な市場(足元商圈)における競争に注力することが必要となった。そこで「地域密着」による信用・信頼の維持・向上が重要課題となってきた。

(2) 同時に、規模ではなく取引頻度を拡大することによって経営の持続性を保つことが必要となった。そこで「地域課題」の掘り起こしと、それらに対応する商品・サービスの開発・

提供が重要課題となってきた。

(3) こうした経営発想の背景には、企業の社会的責任(CSR)とビジネスによる社会問題の解決(CSV、ソーシャルビジネス)という概念の台頭がある。

また、理論的背景に関して、2011年ハーバード大学のマイケル・ポーター教授は「共創価値、または共有価値創造」という新しい経営概念(CSV)について説明した。これは社会問題を解決する効果をもち、かつ利益につながる商品・サービスの開発・販売、サプライチェーンの構築を指向する経営戦略であり、具体的には、包装削減、省電力・省エネ商品、フリーミアム(通信、SNS、Civic Tech等)、マザーハウス(最貧国での現地調達・生産・雇用ビジネス)、マラリア対策用蚊帳、貧困層に対する格安商品(栄養補助食品、衣類等)、CRM(1L for 10L、1チョコ for 1スマイル等)、ハラール対応食品、ベジタリアン・ビーガン対応、LGBT対応などがあげられる。

まとめとして、ソーシャルビジネスを構想するときに大切なこととして、目的はSocialであるべきだが、そのことを中心にビジネスを構想すると、チャリティ又は税に依存する公共事業か非営利活動になってしまう。そうならないように、Socialの意義はともかく、要するにこれは「何業なのか」を端的にこたえられるようなものでなければならないことを解説した(図3)。

4. ソーシャルビジネスを構想するときに大切なこと

Social Business

目的はSocialであるべきだが、そのことを中心にビジネスを構想すると、チャリティ又は税に依存する公共事業が非営利活動になってしまう。

Socialの意義はともかく、要するにこれは「何業なのか」を端的にこたえられるようなものでなければならない。

貧困や家庭環境に問題を抱えている子どもたちを支援するビジネス

飲食業または飲食も提供できるスペース賃貸業

図 3. ソーシャルビジネスを構想するときに大切なこと

5. 4 第4回「コロナ禍で見えてきた自治体現場の課題—自治体会議考—」（担当講師：出石 稔）

2部構成で、前半はコロナ対策の自治体「会議」考をテーマに、地方議会や審議会等（第三者機関）、自治体内部会議、自治体間会議（外部との打合せ）におけるコロナ禍での会議の在り方について、後半ではごみ屋敷対策から地域創生を考えるについて講義を行った。

具体的には、コロナ禍においては自治体においてもWEB会議が検討され始めている。例えば、地方議会では、Web会議の実践例として、取手市議会は取手市感染症対応規程を制定し、取手市議会災害対策会議のWeb会議を実施した。さらに、総務大臣に地方自治法改正要望を提出した（2020年7月1日）。また、磐梯町議会では、委員会（連合審査会）について部屋を分けてリモート（遠隔）で開催した。

議会のWeb会議の可能性として、新型コロナ影響下に限り委員会開催可能である（2020年4月30日総務省行政課長通知）。しかしながら、本会議のWeb開催は不可（自113(定足数)・116①(表決)・会議規則）であり、本会議は議場にいることが出席要件である。議場にいないと表決に加わることができないことを解説した（図4）。

コロナ対策の自治体「会議」考（出石 稔）

1 地方議会

○Web会議の実践例

- ・取手市議会：取手市感染症対応規程制定
取手市議会災害対策会議のWeb実施
総務大臣に地方自治法改正要望（2020.7.1）
- ・磐梯町議会：委員会（連合審査会）を部屋を分けてリモート開催

○議会のWeb会議の可能性

- ・新型コロナ影響下に限り委員会開催可能（2020年4月30日総務省行政課長通知）

➡ 本会議のWeb開催不可（自113(定足数)・116①(表決)・会議規則）
本会議は議場にいることが出席要件→議場にいないと表決に加われない

※ 磯崎教授＝条例又は会議規則でオンライン参加（オンライン議場）を規定可

- ◆まさに自治体(議会)政策法務！
＝私も同調したい！
- ◆コロナ禍に限らず、身体障がい者の議員への道が開かれる

通信障害などの場合の対応は？
傍聴の取扱い？
＝要検討事項も少なくない！

図 4. コロナ対策の自治体「会議」考（地方議会）

後半のごみ屋敷対策から「地域(方)創生」を考えるでは、まずごみ屋敷に関して次のように説明した。

「ごみが野積み状態で放置された、ゴミ集積所ではない建物（主として居住用）もしくは土地のこと。居住者が自ら出すごみはもとより、近隣のごみ集積所からごみを運び込んだり、リサイクル業を営んでいるとしてごみを溜め込んだりする。悪臭やネズミ、昆虫（特に害虫）の発生等により近隣の住民に被害が及ぶほか、ボヤや放火などの犯罪に遭いやすいことから問題視されており、主に民放テレビキー局のワイドショーやニュースで報道され、社会問題として取り上げられている。」（図5）。



図 5. ごみ屋敷の事例（横須賀市）

事例を踏まえて、ごみ屋敷問題の所在として、主に次の3点をあげた。

(1) 確信犯的発生

- ・物に対する執着（もったいない？）
- ・・・捨てられない／拾ってくる

(2) 個人の生活感（性格等）に起因する発生

- ・不快に思わない／片付けられない

(3) 高齢者世帯等での発生

- ・ごみと認識し片付ける意思はあるが、できない

このうえで、ごみ屋敷対策の経緯として、財産権の保障（憲法）や使用収益の自由（民法）から、土地建物の所有者がどのように使うかは自由であり、本人がごみと思わなければ財産（廃掃法）とみなされる。よって市町村が一般廃棄物として処分することができなく、行政指導による粘り強い対応が主となったことを解説した。

5. 5 第5回「コロナ禍のSDGsの在り方」 (担当講師：杉原 亨)

コロナ禍において、これまで以上にサステナビリティ（持続可能な社会）という考え方が重要視されていることを踏まえ、SDGsの基礎的な概要と共に、とりわけ地域創生との関連などについて講義を行った。

SDGsにおける17のゴールのうち、ゴール11は「住み続けられるまちづくりを」を掲げており、地域創生とも密接に関わっている。また、SDGsはゴールに対してより詳細な目標である複数のターゲット、そしてゴールやターゲットの達成度を評価するインディケーター（指標）が存在し、3層構造になっていることが特徴である（図6）。

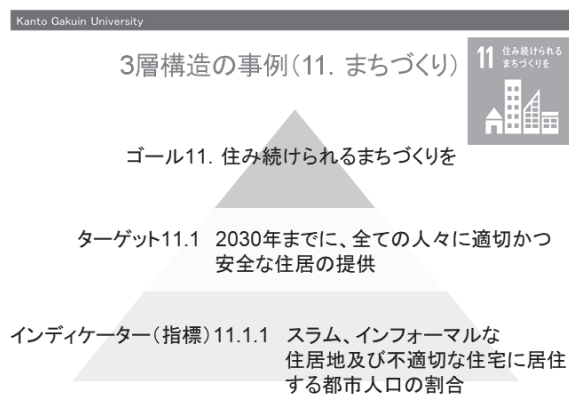


図6. 「3層構造の事例」：まちづくり

行政の観点からみると、「SDGs アクションプラン 2021」においても、大項目で「Ⅲ. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出」が掲げられている。また、神奈川県や横浜市も選定されているSDGs未来都市としての取り組みなど自治体単位においてもSDGs達成に向けた取り組みは急速に広まっている。

SDGsは世界の共通言語として浸透している一方で、それぞれの地域（自治体）に落とし込む必要がある。この動きを「ローカライズ」と呼ばれている。特にSDGsのターゲットやインディケーターは地域の実情においてカスタマイズしながら活用していくことが求められている。また、近年自治体（行政）がSDGs導入するためのガイドラインが発刊されていることなどを紹介した。

この他にも関東学院六浦中学校・高等学校におけるSDGsを題材とした地域創生に関する総合学習での教育活動（杉原ほか 2019）や、企業におけるSDGsの実践事例などを共有した。加えて、近年特に課題とされている気候変動の現状や脱炭素社会に向けた政策的動向を取り上げた。

6. 受講者アンケートによる検証

講座を主催した横須賀市生涯学習財団と、関東学院大学地域創生実践研究所で各々アンケートを実施し、それらの結果をまとめた。

6. 1 生涯学習財団のアンケート結果

対面受講者 8 人、オンライン受講者 4 人が回答した。質問内容は対面とオンラインで異なっている。対面受講者は紙でのアンケート、オンライン受講者は WEB で回答した。

(1) 対面受講者の主な結果

満足度は、100 点満点評価（選択式で 10 点刻み）で、満点が 4 人、80 点が 2 人、70 点が 1 人、60 点が 1 人で比較的満足していることが伺える。理解度については、満点が 3 人、90 点が 1 人、80 点が 3 人、70 点が 1 人で一定の学修成果を達成しているように考えられる。

受講目的（選択式で複数回答可）では、「自己向上のため」（7 人）が最も多く、続いて「講座内容に魅かれたため」（5 人）、「生きがいのため」（2 人）、「郷土の理解を深めるため」（2 人）であった。

受講前と意識や行動が変化した点（選択式で複数回答可）については、「見識が深まった」（7 人）が最も多く、続いて「学習活動が続けたいと思った」（4 人）、「生きがいができた」（4 人）であった。

(2) オンライン受講者の主な結果

オンライン講座を受講しての印象は、4 名全員満足（大変満足 2 名、満足 2 名）と回答した（選択式）。

自由記述で、オンライン受講で良かったこととして、オンデマンド配信があり時間や場所を選ばず受講できたこと、1 週間アーカイブが残っていたことがあがっていた。困ったこととして、1 週間のアーカイブでは短いとの意見もあ

ったが、概ねオンライン受講に好意的な意見であった。

6. 2 地域創生実践研究所のアンケート結果

10 人の受講者（対面 7 人、オンライン 3 人）が WEB アンケートの自由記述で回答した。主な回答は次のとおりであった。

(1) 本講座を受講した理由

- ・「地方創生」という言葉に関心があった。
- ・コロナ禍の SDGs の在り方に興味があった。
- ・大学内にも地方創生の講義はあるが、特に地元の横須賀市に関する内容を学びたかった。

(2) 受講して役立ったこと、良かったこと

- ・横須賀市の市民大学ということもあり、様々な教授の方が横須賀市に触れてくださったため、本当に知りたかったことが学べたという実感がある。特に、私は大学で行政法のゼミに入っているため、ゴミ屋敷の問題については興味関心があり印象に残っている。

- ・ソーシャルビジネスを自分でも取り組んでみたい。

- ・SDGs に関してトータルでの目標は一般的にわかるが、それぞれ個人ベースとしての出来る事・役割等までの例を挙げ示されている点が良い。

(3) 講座に対する要望

- ・今後も、オンライン講座の企画を期待します。実際講座に参加したいが、時間が限られているので今回は、土日に再生出来助かりました。

- ・一昨年も受講して感銘を受けたので受講し続けています。今後も原則として同じテーマで行っていただければ嬉しいです。また、財政指標に関するセミナー（自治体の財政の健全度の解説）を希望します。

- ・地域のイベントに先生方をお招きしたい。
- ・資料の文字をもっと大きくしてほしい。

7. SDGs 及び地域創生と共に歩む市民大学へ

2018 年に、内閣府は生涯学習に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考にするために「生涯学習に関する世論調査」¹³を実施した。

この1年間で、どのような場所や形態で学習をしたことがあるか聞いたところ、「学習したことがある」と回答した割合は58.4%であり、その方法については上位から「インターネット (22.6%)」、「職場の教育、研修 (21.5%)」、「自宅での学習活動 (書籍など) (17.8%)」であった。今回の講座で実施したオンラインでの受講について一定の需要があることがわかる。次に、学習した理由として、上位から「教養を深めるため (37.1%)」、「人生を豊かにするため (36.2%)」、「現在の、または当時就いていた仕事において必要性を感じたため (32.7%)」であった。自分の関心があることを学ぶことで教養を深めたい場合や、いわゆる学び直しにより仕事や就業で生かしたいなど、多様なニーズが存在していると考えられる。一方で、学習をしたことがないと回答した理由として最も多かったのは「仕事が忙しくて時間がない (33.4%)」、次に「特に必要がない (31.1%)」で、「家事・育児・介護などが忙しくて時間がない (15.0%)」も一定の割合があった。これらから、仕事や家事育児などの負担による余裕のなさや、提供された講座内容に惹かれていない状況であることが伺える。

今回の講座の受講者アンケート及び内閣府の調査結果も参照にして、SDGs や地域創生の理念と共に市民大学がより発展するために、次のような方向性が考えられる。

(1) オンラインの積極的活用

アンケートや調査からも内容以前に、時間が取れなく、オンラインでの受講を希望する声が多かった。この状況を踏まえると、受講するにあたって時間と場所の制限がない、オンライン (オンデマンド含む) での積極的な活用は、受講者の拡大に影響を与える可能性が高い。また、オンラインの場合、近隣住民以外で市外からの参加者が増加することも考えられる。一事例であるが、筆者は、関東学院大学 2020 年度秋学期公開講座で、「自宅で学ぶ SDGs 入門-Zoom によるオンライン講座-」の講師を担当した際、参加者の一部は東京都内からオンライン (リアルタイム) で参加していた。

(2) 社会人向けの講座の更なる充実

市民大学は、これまでも様々な講座を提供しているが、より社会人向けの学び直し、すなわちリカレント教育に近い内容を充実させることが重要である。ちなみに、今回の講座で、一部現役の自治体職員が参加しており、テーマによって職業人の参加は多くなるだろう。

(3) 受講者間及び講師との交流

今回担当した講座では、コロナ禍で双方向のコミュニケーションを取ることが叶わなかった。しかし、受講者から講師へ質問やディスカッションしたい様子が頻繁に伺えた。交流を推進するために、講座内で15分程度はフリーディスカッションで自由に話し合う時間を設けても良いだろう。オンラインでもリアルタイムでの受講なら可能である。市民同士及び講師と交流を深めることで、その他の地域活動につながる可能性がある。

今回、大学と連携して SDGs や地域創生について市民大学で講座を実施した。実践した経験と知見を基に、より地域社会に貢献できるようなあり方を模索していきたい。

¹³ 内閣府「生涯学習に関する世論調査」では、全国の18歳以上を対象とし、有効回答数1,710人(回収率57.0%)であった。
<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/index.html> (2021年9月17日アクセス)

謝 辞

(公財) 横須賀市生涯学習財団の皆様には、コロナ禍で大変な状況の中、講座の実施から調査の協力まで大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

また、関東学院大学地域創生実践研究所所長であります出石稔先生には、講座全体の統括から実施、本論文へのご支援に至るまで大変お世話になりました。研究所の津軽石昭彦先生、木村乃先生、牧瀬稔先生につきましても講座の実施及び本論文への講座資料提供、ご助言などを頂きましたこと深く感謝いたします。

参考文献

岩永雅也, 2002, 改訂版 生涯学習論 ―現代社会と生涯学習―, 放送大学教育振興会

大田住吉, 2020, わが国における市民大学の変遷および類型と学生参画による教育的効用, 経営情報研究: 摂南大学経営学部論集 Vol. 27, No. 1, 2, pp. 131-152

経済協力開発機構教育研究革新センター(著), 文部省大臣官房(訳), 1974, リカレント教育―生涯教育のための戦略―, 文部省

杉原亨・出石稔・木村乃・牧瀬稔, 2019, SDGs 達成へ向けた地域創生に関する教育プログラムの実践 - 関東学院六浦中学校・高等学校における総合学習の事例 -, 関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第 5 号, pp. 14-24

日本ユネスコ国内委員会, 1967, 社会教育の新しい方向―ユネスコの国際会議を中心に―

ポール・ラングラン(著), 波多野完治(訳), 1971, 生涯教育入門, 全日本社会教育連合会

八木隆明, 2010, 社会教育行政の現代的役割と課題, 国生寿・八木隆明・吉富啓一郎編著, 新時代の社会教育と生涯学習, 学文

者, pp. 22-34

ユネスコ教育開発国際委員会(著), 国立教育研究所・フォール報告書検討委員会(訳), 1976, 未来の学習, 第一法規

ユネスコ 21 世紀教育国際委員会(著), 天城勲(訳), 1997, 学習: 秘められた宝, ぎょうせい

SDGs 及び地域創生に関して大学連携した生涯学習の実践

- 横須賀市市民大学講座の事例 -

杉原 亨

Implementation of lifelong learning in cooperation with universities on SDGs

and regional development

-A Case Study of Yokosuka City Citizen's University Course-

Toru Sugihara

文学の授業におけるルーブリックの活用と試験返却の効果

山田 昭子

(関東学院大学 理工学部共通科目 非常勤講師)

1. 背景

大学生の文章作成能力の低下が叫ばれて久しいが、同時にその指導方法や効果の向上に課題を抱えている教員は多い。

公益財団法人日本漢字能力検定協会は 2016 年 7 月から 8 月の間、小学校や中学校、高等学校や専門学校の国語科や進路指導を担当している教員を中心とした 691 人に対し、文章指導に関するアンケートを行った¹。同協会は「日本漢字能力検定(漢検)」と「文章読解・作成能力検定(文章検)」を主宰することで知られている。アンケートでは、過去に比べ文章指導の重要性が「高まっている」と答えた教員が 605 人と解答者の 9 割近くに達した一方、実際の文章指導の状況については、「できている」と答えた教員は 213 人と回答者の 3 割程度に留まり、回答者の 6 割近くに当たる 408 人が文章指導を「あまりできていない」と答えていることがわかった。この調査の中でも指摘されているように、本アンケートでは現場の教員の多くが、文章指導の重要性の高まりに対して十分には応えられていないと考えていることを明らかにしている。

上記のアンケートは小学校や中学校、高等学校や専門学校を対象とするものであるが、同協会は、同年 3 月から 5 月にかけて、2016 年度の新入社員 7 社計 169 人に対しても、文章力に関するアンケートを行っている²。同協会ではその

前年に東証一部上場企業の人事採用担当者に対してアンケート調査を行っており、そこでは回答者の 86.5% が新卒採用時に文章力を重要視しているものの、採用予定の新卒者の文章力に 64.0% が課題を感じているという事実を明らかにしている。そうした背景を受け、「採用する側の多くが新卒者の文章力に課題を感じている中、採用される側は自身の文章力についてどのように認識しているかを明らかにするため」、新入社員に対し 2016 年の調査を行ったのである。その結果、「論理的な文章力が社会人にとって重要と思うか」という問いに対し「思う」と回答した新入社員は 169 人中 165 人と 97.6% にのぼったが、「現状自分に論理的な文章力が身についていると思うか」という問いに「思う」と回答したのは 169 人中 37 人と 21.9% に留まったことがわかった。

これら 2 つの調査結果は 2016 年というやや過去のデータでありながら、大変興味深い。さらに興味深いのは、同協会が 2020 年 7 月 1 日より社員の文章力を育成するオンライン研修ツール「論理的な文章力トレーニング for Business」の提供を開始するプレスリリースにおいて、全国の人事部人材育成担当者 550 名を対象に行った、企業における文章力の課題に関する意識調査³だ。それによると、96.4% の企業が「ビジネスにおいて文章力が必要である」と

¹ 日本漢字能力検定協会「《文章指導に関するアンケート結果》高まる文章指導の重要性に十分応えられず」(PRWire) <https://kyodonewsprwire.jp/release/201609124180> 閲覧日 2021 年 8 月 16 日

² 日本漢字能力検定協会「【2016 年度アンケート結果】論理的な文章力が身についていると感じている新入社員は 5 人に 1 人」<https://kyodonewsprwire.jp/release/201606081431> 閲覧日 2021 年 8 月 16 日

³ 日本漢字能力検定協会「人材育成担当者を対象とした社員の文章力に関する意識調査」(PRWire) <https://kyodonewsprwire.jp/release/202006120812> 閲覧日 2021 年 8 月 16 日

考え、66.3%の企業が「社員の文章力が、昇格や昇給に影響する」としている一方で、「文章力を高める研修を行っている」と回答した企業は、わずか 26.7%に留まっていることが明らかになった。これらの調査からわかることは、①大学入学以前の教育現場において、文章力の大切さは感じつつも、生徒の文章力向上に手ごたえを感じることができていない、または何らかの問題を感じている教員が多い。②社会人になっても文章力の重要性は変わらず指摘されているものの、企業側の直面している問題は解消されておらず、新入社員側もまた自身の困難が解消できずにいる。③前出の 2016 年と 2020 年の社会人を対象とする調査のうち、新入社員の大学卒業者割合は不明だが、令和 2 年度の大学・短大進学率が 58.6%を占める現状を踏まえると⁴、大学教育がそれ以前の学校教育における文章力上の困難を解消する場となることなく、社会人になっても課題が引き継がれているのが現状である。という 3 点である。

筆者自身も、文章指導をメインとしない、いくつかの担当科目において論述試験を実施してきたが、学生の文章作成能力の向上に関しては課題を感じつつも、いかにしてそれを解消するかということについては具体的な手立てがなかった。それは担当科目の中には年度により 100 人近い大規模授業もあること、そして担当科目が文章作成向上に特化した科目ではなかったため、そこまで時間を割けなかったということも大きい。だが学生の答案を採点してきた実感として論理的思考力、批判的能力や理解力が高いと感じられる学生の答案は総じて文章作成能力にも長けていることが多く、文章作成能力を向上させれば思考力その他にも良い効果をもたらすことが予想されるのではないかと考えたのが本授業の取り組みへのきっかけ

である。加えて、かねてより大規模授業での試験の採点などに関しても労力と公平性の問題から課題を抱えていたところ、ループリック⁵を取り入れることで大部分が解消されたため、ループリックを学生の指導にさらに効果的に使うことはできないかと考えた。そのためには学生の成長実感の促進、経過を見るために試験の返却は必須であると考え、これらループリックの導入と試験の返却によって学生の学びにどのような変化が見られるかを考察していくことが本稿の目的である。

今回の調査では 2019 年前期に筆者の担当した首都圏の私立大学のうち、A 大学文学部の 2～4 年生に配当されている、文学を扱った専門科目を対象とする。受講人数は 54 人であるが、今回の調査では中間試験・期末試験ともに受験した受講生のみを有効回答とし、51 人(2 年生 42 人、3 年生 7 人、4 年生以上 2 人)のデータを集めた。

2. 授業の実践内容(使用した教材、シラバス、試験の回数)

授業は 1 コマ 90 分、全 15 回の講義形式で、初回にオリエンテーションがあり、7 回目に中間試験、8 回目に中間試験の振り返り、14 回目に期末試験、15 回目に期末試験振り返りをそれぞれ行った。内容は中間試験までが少女小説について、それ以降は少年小説について扱うものである。到達目標と講義計画の詳細は以下の通りであるが、到達目標のうち、1 は中間試験の内容に、2 は期末試験の内容にそれぞれ対応する到達目標となっている。そしてそれら 2 つの到達目標の到達度は 3 の論理的な文章化の充実度ではかる、という流れになっている。

⁴ 文部科学省「令和 2 年度学校基本調査(確定値)の公表について」(令和 2 年 12 月 25 日)

https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf 閲覧日 2021 年 8 月 16 日

⁵ ダネル・スティーブンス、アントニア・レビ著/佐藤浩章監訳/井上敏憲、俣野秀典訳『大学教員のためのループリック評価入門』(玉川大学出版部 2014 年 3 月)では、ループリックを「ある課題について、できるようになってもらいたい特定の事柄を配置するための道具」とし、「ある課題をいくつかの構成要素に分け、その要素ごとに評価基準を満たすレベルについて詳細に説明したもので、様々な課題の評価に使うことができる」としている。その一例として挙げられているのがレポート、書評、討論への参加、実験レポート、ポートフォリオ、グループワーク、プレゼンテーションなどである。

<到達目標>

1. 明治～昭和の少年小説・少女小説を読み、自らの力で問題提起をすることができる。
2. 時代背景を考慮しつつ、作品が発表された雑誌にも着目することで作品の持つ文化的変遷を考察することができる。
3. 以上の内容を受けて提示された課題に沿って論理的に文章化することができる。

<講義計画>

1	オリエンテーション
2	少女小説の世界 1 吉屋信子①
3	少女小説の世界 2 吉屋信子②
4	少女小説の世界 3 川端康成①
5	少女小説の世界 4 川端康成②
6	少女小説の世界 5 横山美智子、由利聖子
7	中間授業内テスト及び講評
8	中間授業内テスト解説
9	少年小説の世界 1 佐藤紅緑
10	少年小説の世界 2 江戸川乱歩①
11	少年小説の世界 3 江戸川乱歩②
12	少年小説の世界 4 南洋一郎、池田宣政、荻江信正①
13	少年小説の世界 5 南洋一郎、池田宣政、荻江信正②
14	期末授業内テスト及び講評
15	期末授業内テスト解説、まとめ

座席は自由とし、オリエンテーションと試験当日以外の授業の冒頭 15 分間は毎時間、前回のリアクションペーパーを打ち直したものを 5～6 名ほど選び、匿名にてパワーポイントで紹介する。パワーポイントは、この冒頭のリアクションペーパー紹介のほか、カラーで見せたい図版や写真などの紹介に使用している。毎回の教材はプリントを使用し、B4 サイズ両面 2 枚で、1 枚がレジュメ、1 枚が補足資料である。

リアクションペーパーは B6 サイズの罫線入りの横書きの紙を使用し、授業の最初に資料とともに配布している。授業の最後 10 分ほどで書かせているもので、テーマを個別に設定する場合もあるものの、「本時の授業で新しく知った内容の中から 1 つを選び自分の意見を書きなさい」というものが多い。そのため、人により取り上げる内容が異なり、前回の振り返りをす

る際、教師自身の口から行うのではなく、学生自身にまとめさせたリアクションペーパーを使って振り返りをするといった形式をとりやすい。紹介の際は、取り上げなかったものや多かった意見についても触れるほか、誤った解釈をしているもの、寄せられた疑問点などについて補足説明をしている。

中間試験では、一つの作品について書かせ、期末試験ではテーマを決めて授業後半部分の内容を自分の見解とともにまとめる課題を課している。いずれも A4 サイズ両面(裏面にルーズブリック)、罫線入りの横書きを使用している(図 1・2、表 1・2 参照)。文字数の指定はないが、罫線の行数によって分量を決めている。中間試験・期末試験は事前に試験問題を二週間前に公開し、一週間前にはルーズブリックを公開する。

学籍番号: _____ 氏名: _____

問. 30 点満点。『花物語』『睡蓮』に関し、最も気になる人物、台詞、描写をいずれか一か所選び、授業で学んだことを踏まえたうえでそれに対する、自分の考えを述べなさい。ただし、『花物語』の中から「睡蓮」以外の他の作品を一つ以上入れて、比較したうえで論じること。『花物語』テキスト、自筆ノート、授業で配布したプリントは持ち込み可。テスト中、スマホ及び電子機器の使用は認めない。

※漢字ミスはマイナス1点、無駄な余白はマイナス3点。

気になった台詞・人物・行動(台詞・行動などが長すぎて書けない場合は途中を「～」で省略しても良い)

自分の考え(なぜ気になったのか、そこから何が言えるのか)※『花物語』の中から「睡蓮」以外の他の作品を一つ以上入れて比較のうえ論述すること。(枠外への記述は禁止)

5
10
15

(図1) 中間試験(記入欄)

(表1) 中間試験(ループリック)

	よくできている	まずまず	なんとか	残念
内容構成 (5 点満点)	適切に段落わけがなされ、結論までの道筋が明確である。 (5 点)	述べようとしていることが一貫している。(4 点)	述べようとしていることが想像できる。(3 点)	全体を通してどのようなことを述べたいのかが不明確。(2 点)
説得性 (『花物語』の他の作品との比較を中心に) (10 点満点)	『花物語』の他の作品との比較に説得性があり、なおかつ明確な根拠がある。 (10 点・9 点)	『花物語』の他の作品との比較がなされているが、結論にうまく機能していない部分がある、あるいは挙げられた根拠が機能していない。 (8 点・7 点・6 点)	『花物語』の他の作品が挙げられてはいるが、比較になっていない部分があり説得力に欠けている部分がある。あるいは根拠がない。(5 点・4 点・3 点)	『花物語』の他の作品との比較がなされていない。 (0 点)
独創性 (10 点満点)	テキストの細部まで読み込み、自分なりの見解を出そうとしている跡がうかがえる。 (10 点・9 点)	テキストの細部まで読み込んでいるが、授業内で学習した内容からは脱していない。(8 点・7 点・6 点)	テキストの概要を掴んでいる。 (5 点・4 点・3 点)	テキストを誤読している部分がある、あるいはただ感想を連ねている(「思う」「感じる」「印象を受ける」などの使用)。(2 点)
分量 (5 点満点)	12 行以上(5 点)	10 行以上(4 点)	8 行以上(3 点)	6 行以下(0 点)

学籍番号: _____ 氏名: _____

問 題: 40 点満点。「少年倶楽部」という雑誌が現在のアニメや漫画などどう接続するものであるか、授業で学んだことを踏まえて述べなさい。その際、自分の見解も述べること。※参考文献を用いても良いが必ず出典を書くこと。
自筆ノート、授業で配布したプリントは持ち込み可。テスト中、スマホ及び電子機器の使用は認めない。

(枠外の記入は禁止だが、引用出典は枠外へ明記してもよい)

5
10
15

(図2) 期末試験(記入欄)

(表2) 期末試験(ループリック)

※漢字ミスはマイナス1点、無駄な余白はマイナス3点。

	よくできている	まずまず	なんとか	残念
内容構成 (10 点満点)	適切に段落わけがなされ、結論までの道筋が明確である。(10・9 点)	述べようとしていることが一貫している。(8・7・6 点)	述べようとしていることが想像できる。(5・4・3 点)	全体を通してどのようなことを述べたいのかが不明確。(2 点)
理解度 (15 点満点)	授業の内容を八割以上理解しており、それが反映されていることがうかがえる。 (15・14・13・12・11 点)	授業の内容を半分以上理解しており、それが反映されている。 (10・9 点)	授業の内容を理解してはいるが、それが十分に反映されているとはいえない。または偏りがある。 (8・7・6 点)	思い込みなどがあり、授業の内容を理解しているとはいえない。 (5 点)
独創性 (10 点満点)	授業の内容を踏まえた上で、自分なりの見解を出している。 (10・9 点)	自分なりの見解を打ち出そうとしている姿勢は見られるが、その内容は授業内で学習した内容からは脱していない。 (8・7・6 点)	授業の概要を掴んでいる。 (5・4・3 点)	授業の内容をつかみきれておらず、見解もない。あるいはただ感想を連ねている(「思う」「感じる」「印象を受ける」などの使用)。(2 点)
分量(5 点満点)	12 行以上(5 点)	10 行以上(4 点)	8 行以上(3 点)	6 行以下(0 点)

試験当日は、前回の振り返りや補足など通常の授業を行ったあとでおよそ 60 分間試験を行う。自筆ノート、授業で使用した作品のテキストは持ち込み可とし、スマートフォンやパソコンなどの電子機器の使用は認めていない。大半の学生は、問題が発表されて以降、事前に準備をし、下書きをしたものを当日持参し、解答用紙に書き写している。これは、一度書いたものをもう一度自分の手で書き写す過程で推敲させるというねらいもある。

試験翌週は採点した試験を授業の冒頭で返却する。そのあとで、よく書けている上位 7～8 名ほどの匿名の解答に番号を振り、一人一人パワーポイントに映しながら取り上げていく。解答はスクリーンにそのまま表示するのではなく、筆跡がわからないよう、一度打ち直したものを表示している。その際、内容はもちろん、構成についても触れ、良かった点、ここをこうするともっと良くなる点などを学生の解答用紙の文面を使って具体的に解説していく。最後に試験の振り返りと総評を加え、リアクションペーパーに、その日紹介した解答の中で良かったと思うものについて、また自分の解答を振り返ってどうだったかについて書いてもらう。

中間試験同様、期末試験でも試験の二週間前に問題を公開し、一週間前にルーズブリックの公開、そして試験の翌週には返却と解説を行う。中間試験は 30 点満点、期末試験は 40 点満点、通常リアクションペーパーは計 30 点換算の計 100 点とする。

3. 傾向(中間試験から期末試験への点数推移、学生の反応)

中間試験は、①内容構成、②説得性、③独創性、④分量の 4 つの観点でそれぞれ「よくできている」「まずまず」「なんとか」「残念」で点数をつける。期末試験は中間試験の②説得性の部分を理解度に変更し、①内容構成、②理解度、③独創性、④分量の 4 つの観点でそれぞれ「よくできている」「まずまず」「なんとか」「残念」の四段階で点数をつけている。この三項目のうち、文章作成能力は主に①内容構成において判断している。今回の調査では、同一人物の中間試験と期末試験から①内容構成、③独創性、④分量の 3 つの共通する観点到に着目し、四段階評価のばらつきにどのような推移が見られたかを見ていく。

(表 3)を参照すると、中間試験では①内容構成に関し「まずまず」の割合が 20 人(39.2%)と最も多い。③独創性に関しては「よくできている」が 15 人(29.4%)で最も多いが、「まずまず」「なんとか」も各 13 人(各 25.5%)で僅差となっている。分量に関しては中間期末ともに「よくできている」を満たした学生のみであった。大きな特徴としては、①内容構成と③独創性に「残念」と評価を受けた学生が見られたことだ。独創性に関しては「よくできている」が最も多いものの、他のレベルとの大きな人数差はなく、平均的に分散しているといえる。

(表 3) 中間試験(30 点)の評価分布 (n=51)

		よく できている	まずまず	なんとか	残念	合計
① 内容構成	人数	6	20	19	6	51
	割合	11.8%	39.2%	37.3%	11.8%	100.0%
② 説得性	人数	13	14	24	0	51
	割合	25.5%	27.5%	47.1%	0.0%	100.0%
③ 独創性	人数	15	13	13	10	51
	割合	29.4%	25.5%	25.5%	19.6%	100.0%
④ 分量	人数	51	0	0	0	51
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(表4) 期末試験(40点)の評価分布 (n=51)

		よく できている	まずまず	なんとか	残念	合計
①内容構成	人数	5	21	25	0	51
	割合	9.8%	41.2%	49.0%	0.0%	100.0%
②理解度	人数	7	13	31	0	51
	割合	13.7%	25.5%	60.8%	0.0%	100.0%
③独創性	人数	16	17	18	0	51
	割合	31.4%	33.3%	35.3%	0.0%	100.0%
④分量	人数	51	0	0	0	51
	割合	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

(表4)の期末試験では、①内容構成に関して最も多かったのが「なんとか」で25人(49.0%)となっている。③独創性も「なんとか」の18人(35.3%)が最も多い。④分量に関しては前述の通りである。中間試験と比較すると、一見全体のレベルが下がったようにも見えるが、最も特徴的なのは①内容構成、③独創性ともに中間試験では「残念」であった学生がいなくなったことである。次いで、①内容構成、③独創性は中間試験に比べ大きなポイントマイナスは見られず、「なんとか」に人数が集中したのは、「残念」だった学生がポイントを上げた結果だと考えられる。このことから、中間試験から期末試験に至って全体のレベルが底上げされたということがわかる。特に、③独創性に関しては「残念」の人数が中間試験では10人(19.6%)と多かったため、結果的に期末試験では他の項目のポイントを上げた。このことは、内容構成で「残念」であった学生が減ったことと併せて考えられ、内容構成力の向上に伴い、独創性も上がったと考えられるだろう。

試験翌週は中間、期末ともに点数をつけて返却し、解答の中から良いものを7～8名取り上げ、解説を行う。パワーポイントに打ち直した解答を見せながら、匿名で紹介し、良かった点、もっとこうしたらよかった点などを指摘し、解説を行う。試験解答読み上げの良い点としては、採用する解答は事前に知らせず紹介していくため、自分が読まれるかもしれないという緊張感が生じるという点である。取り上げる学生の解答はよく書けているものを選んでいるため、

良い点などを具体的に他の学生に提示することができるとは、ただ褒めて終わるのではなく、さらにこうするともっと良かった点などの改善点も併せて紹介するため、解答を取り上げられた成績上位の学生にとってもプラスとなる。

だが、それだけでは読まれた学生のみが興味を持つ授業となり、底辺層の学生は興味を失う結果となる。そのため、各自返却されたルブリックでどこが足りなかったのかを知り、どうすればいいかを他の学生の解答解説を見て知ること、理解度アップにつなげてもらうことを心掛けた。そして解説回のリアクションペーパーでは、他の人の解答を見てどうだったか、自分の解答を振り返ってどうだったか、について書いてもらう。このように中間試験、期末試験と同様の方法で行うため、自身での振り返りがしやすいといえる。実際、期末試験後には「中間試験と比べてどうだったか」を書いてくる学生は多い。また、よく書けている学生についても、解説回の翌週に紹介したリアクションペーパーによって、自分の答案を読んだ同じクラスの受講者たちがどのような感想を抱いたのかを聞くことでモチベーションアップにもつながる効果が期待できる。

今回、定量的なアプローチとして、調査対象とした51人の中間試験、期末試験後のリアクションペーパーを、テキストマイニングの手法を用いて分析した。分析には、テキスト(文章)データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアKH Coderを使用し、頻出語句の回数から考察した⁶。その結果、多く見られた名詞

⁶ KH Coderの主な機能と設計指針については樋口耕一「テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—」(「理論と方法」2004年)に詳しい。

として「自分」(名詞1位、61回)「比較」(サ変名詞1位、32回)「今回」(副詞可能1位、14回)「次回」(副詞可能2位、12回)などが挙げられる。これらは、教員が、他人の解答を見た自らの振り返りを促した結果によるものだが、「比較」という言葉が積極的に登場することから、自覚的に他人の解答と自らの解答を比較することによって自らの解答を振り返るという行為が学生たちによって行われたことを示す。その結果、「次回はもっと自分の意見を大事にしていきたいと思った」、「次回は論をしばって書きたい」など、「今回」はこうだったが、「次回」はこうしたい、次につなげるためにはどうしていかなければならないのか、という解決策まで自分で考えることにつながっている。また、「面白い」という形容詞は17回登場しており、「目のつけ所がおもしろいなと感じました」「私には無かった意見がたくさんあって面白かった」「自分にはなかった発想なので、面白いと思った」など、自分にはない観点を自分の眼で発見した手応えを感じていることが伺える。

期末試験ではサ変名詞において「授業」(サ変名詞1位、47回)「テスト」(サ変名詞2位、18回)「講義」(サ変名詞3位、18回)「説明」(サ変名詞4位、14回)「理解」(サ変名詞5位、13回)が上位を占めていることに注目したい。これらは、試験を終えたことで授業、並びに講義とテストが理解とどう結びつくものであるかを自分なりに解釈していることを示している。「ただ、内容を理解していたかという、今回、そして前回のテストの点数から、できていないというのが妥当です」「テストの結果から、私は少年小説に対しての理解が不十分だったように思ったので、今回の振り返り内容を参考にもっと学習を深めていきたいと思いました」など、毎回の授業と試験とがどう結びついているか、授業の理解が試験にどうつながっていくのかということを学生自らが振り返るきっかけとなっていると考えられよう。また、期末試験で特徴的なのは、中間試験と比べて自分が何ができるようになったのか、何ができていないのかを書く学生がいたことである。「1回目の中間で、どういうところに着目するか、そしてそれをどう書いていくか、というのは2回日期末のときに意識できたし、内容はともかく、文の構成は

2回目のほうが上手くできていると思います」というように自覚的に試験に取り組むという姿勢が感じられる。

「自分の解答は言いたいことがまとまっていないと思っていたので、他の答案を見ているとこういう風に書けば良かったんだと納得できたことが多かった」という意見にもあるように、学生は具体的な解決法を求めているものの、教員側としては自発的に問題解決に向かって欲しい気持ちもある。そのため、普段のリアクションペーパーや試験に対するフィードバックは効果が確認できたといえよう。「今回の15回の授業を受けて、自分が考えて書いた課題がフィードバックされたことにより、自分の足りない部分や、逆にできたことは何だったかを明確にすることができたと思う」という意見は、その代表的なものである。また、試験の返却については、授業終了後の成績問い合わせがなくなるという利点もある。点数をつけて返却し、ルーブリックの範囲ではあるものの、自分の解答に不足している部分を知ること、自分が現在どれほど到達目標に達しているのか、という立ち位置がつかみやすい。更に詳しく自分の解答についてコメントを求めたい学生は試験返却当日に尋ねにくるよう求めているため、そこで疑問を解消することができるからだ。

だが一方で、これらの方法の難点としては、あまり細かい文章指導は難しいということである。破綻しすぎない程度の基礎的な文章力(主語と述語がかみ合っているなど)を持つ学生に最も効果があるといえる。加えて、文章表現の方に気を取られすぎてしまう学生も少なからずいるということにも注意したい。先に紹介した学生のコメントの中にあつた「内容はともかく、文の構成は2回目のほうが上手くできていると思います」という部分がその最たるものである。授業では着眼点や考察のプロセスなどを解説しているが、上達が目に見えやすい文章表現の方に効果を期待し、成長を実感する学生もいる。中間試験から期末試験への点数分布の推移を見ると、独創性のポイントがアップしてはいるが、文章表現の指導とのバランスは今後の課題でもある。

4. まとめ(今後の活用)

以上、A大学における2019年度前期授業の文学部開講専門科目に関する推移をみてきたが、中間試験と期末試験の問いの違いなどにより検証に限界があるものの、一定の傾向を明らかにすることができた。試験の返却とルーブリックの導入に関しては、後期の別科目でも採用している。多くの学生が、時間割の都合上筆者の科目を前後期続けて受講しており、連続して受講している学生たちに見られる傾向としては、前期の振り返りを踏まえた上でどのように思考し、文章を組み立てていくべきか、を意識する学生が見られることが特徴だ。長期的な取り組みを行うことで、学生の意識が続き、効果を発揮することが期待される。また、今回の調査で文章作成能力の向上は単なる技術の向上ではなく、学生の独創性、理解の促進にも関連していることがわかった。文章作成能力と思考力との関連性については今後も追っていきたい。

2020年度前期は同科目もオンラインでの実施となったが、Google Classroomにてリアクションペーパーの紹介、ルーブリックの導入、試験の成績上位者の答案読み上げ、及び解説のみそのまま行った。オンラインでの実施状況はまた稿を改めたいが、教員から学生へのレスポンスが特に重要視されるオンラインでは、リアクションペーパーや答案の読み上げ紹介は学生からも好評を得た。一方で、オンラインの授業でいくつか見受けられたのは、学生たちの自己評価の高さであり、こちらが想定する達成度との間にズレが生じている可能性も感じた。それはオンラインという対面とは異なるやり取りの中だからこそ生じる要因とも考えられる。今後は、その点についても考察していきたい。

文学の授業におけるルーブリックの活用と試験返却の効果

山田昭子

Effect of utilization and the returned examination of rubric
in the class of the literature

Akiko Yamada

少年雑誌広告に見る文字指導の変遷—「日本少年」を中心に—

山田 昭子

(関東学院大学 理工学部共通科目 非常勤講師)

1. はじめに

「日本少年」は実業之日本社より明治39年1月から昭和13年10月にかけて発刊され続けた少年雑誌である。上笙一郎はその特徴を次のように述べる。すなわち、「内容と部数の多かったことで明治期を代表する少年総合雑誌を「少年世界」(博文館)とすれば、大正期を代表するのが本誌であり、昭和前期を代表するものは「少年倶楽部」(講談社)ということになろう」¹と。本誌は少年向け総合雑誌であり、兄妹誌である「少女の友」同様、主筆をはじめ編集者と読者の交流が誌面を通して密に行われた点に特徴がある。拙論²では、「少女の友」に掲載された広告の中から悪筆矯正に関するものを取り上げ、文字の美しさと少女の美がどのように結びついているのかについて考察していった。だがそれら誌面に掲載されていた悪筆矯正広告は「少女の友」に先んじて創刊された「日本少年」においてもすでに掲載されている。今回は出版社を同じくする男女二誌を比較する形で「日本少年」における悪筆矯正広告について考察していきたい。

まずは比較対象となる「少女の友」にお

ける悪筆矯正広告について述べておきたい。資料の散逸はあるものの、管見の限り初めて「少女の友」に悪筆矯正の広告を確認したのは2巻4号(明治42年3月)である。悪筆矯正の広告とは、美しい文字を書くことを読者である少女たちに促す内容の広告で、途中断絶を挟みながらも16巻10号(大正12年10月)まで増刊を除くほぼ毎号掲載を確認している。前述の拙論では、明治期、大正期に分けて広告のタイプ別分類を行った。明治期の特徴としては、文字は「一生」に関わることであるということ、また文字が「下手」であるということは「恥」へとつながり、「品性」を「誤解」されたり、時には「侮辱」されたりするのだということが強調されていることが挙げられる。字が上手であることの利点よりも、下手であることの弊害が前面に押し出される傾向があるといえよう。

「少女の友」調査時は、複数の会社が悪筆矯正広告を打ち出してはいたが、収集した103枚の広告のうち、89枚が帝国習字速成学会のものであることがわかった。同社の広告は、特徴的なキャッチフレーズとストーリーを織り込みながらバリエーション

¹『日本近代文学大事典』第五巻(昭和五十二年十一月 講談社)

²「文字の美しさと少女の美—少女雑誌広告に見る文字指導の変遷—」(『ことばと文字』12号 2019年10月 くろしお出版)

豊かに悪筆の弊害と能筆の恩恵を謳っている。したがって、調査の大半が帝国習字速成学会の広告分析になったが、大正期は特に同社の広告にバリエーションが増えており、実際に教材を使ってみて上達した人々の体験を語る①体験談型、能筆の下女と悪筆の令嬢が比較される②実力・身分対置型、悪筆の弊害を並べた③代償型の3つに分類されることが分かった。それらの調査の結果判明したのは、字が上手であると、内面が美しいように「思われる」ということであり、内面の美がそれに伴っているかどうかについては触れられていないということである。いわば少女たちにとって綺麗な字を身に付けることは立派な上流の婦人に出世することができるばかりか、たとえ内面の美が伴っていなかったとしても、そしてどのような身分の女性であったとしても、美しい字を身に付けることで内面を美しく見せることができる。悪筆は「天性」や「生れつき」である、という言葉が多用される一方で、「病」という言葉でも表現されており、病であるからにはそれを治し、克服することができるというメッセージが窺える。それはつまり、自らの内面という目に見えないものを美しく見せるという可能性を秘めてもいるのである。これら少女雑誌掲載の特徴を踏まえたうえで「日本少年」ではどのような違いが見られるのか。掲載された悪筆矯正広告の特徴、中でも掲載枚数の多かった帝国習字速成学会の広告を中心に見ていきたい。

2. 「日本少年」における悪筆矯正広告の傾向

今回の調査では、明治 39 年 7 月(1 巻 8

号)～大正 14 年 10 月(20 巻 1 号)の「日本少年」を対象とした。「日本少年」は現存資料が少なく、マイクロフィッシュ版もすべてではない。そのため今回は論者所有のものを中心に、計 99 冊の「日本少年」を調査した。広告は 1 ページにつき、複数掲載されていることも多いため、たとえば同じ出版社刊行の悪筆矯正関連書籍が同一ページに複数展開されている場合は、書籍一冊につき一つ分の広告としてカウントした。その結果、183 種の悪筆矯正関連広告が確認された。今回の調査において「日本少年」に初めて悪筆矯正広告の掲載を確認したのは 3 巻 7 号(明治 41 年 7 月)で、帝国習字速成学会によるものであったが、計 183 種の広告のうち、67 枚と最も多い。前述の拙論の中では帝国習字速成学会の創立は明治 40 年であるとしたが、明治 45 年版の「帝国習字速成学会便覧」から今回新たに明治 40 年 2 月創立であることが判明した。つまり「日本少年」「少女の友」両誌への広告掲載は、同社の創立ほどなくして始まっていたことがわかる。また同社便覧では、全国諸新聞が「激賞」しているコメントを掲載しており、社名を挙げると「国民新聞」「中央新聞」「毎日電報」「二六新報」「読売新聞」「やまと新聞」「福岡日日新聞」「信濃毎日新聞」「新潟東北日報」「河北新報」「神戸新聞」「名古屋新聞」の 12 社である。その内容は「国民新聞曰く 従来習字界に一新生面を開き其後研究苦心を重ね今回更らに一の専売特許権を得て練習帖に刷新を施し手本は総て改版したれば習字の通信教授としては最も完全に近きものとなれり云々」といったもので、いずれの会社もコメントの内容に大差はない。しかし

これだけの広告展開を見るとメディアにおいてもかなりの知名度を持つ団体であることが伺えよう。

では、「少女の友」同様、最も掲載数が多い帝国習字速成学会の広告は、「日本少年」ではどのような傾向が見られるであろうか。大きく分けると3つの傾向がある。まずは①教材の面白さを強調したもの、②悪筆が立身出世の妨げであることを強調したもの、③悪筆は手の病であることを強調したものである。以下、順番に見ていく。

明治期の帝国習字速成学会の広告は文字が主体であり、大正期に入りバリエーション豊かになっていく。その点は「少女の友」も同様である。3巻7号(明治41年7月)(図1)では「面白くつて機械的に上達する」という小見出しのあとに、「図の如く初め白抜き手本の文字を辿りて並んで居る特許草紙に白色の特許墨にて手本文字と見競べながら書くと直に赤色に現はれて、手本文字と少しも違はぬ様に出来るのは手本と草紙とが相並びて両者共に一視眼中に入るが故である、尚赤色文字は漸くすると消え失せて元の白紙となる、その変化が非常に面白

いので夢中で数回練習する、すれば如何なる折釘流の悪筆にても先天的と称せらるゝ様に上達する事恰も機械的であります」という教材に関する説明文が続く。初期の広告ではこうした教材の特殊性を強調したものが多く見られ、以降の広告では「機械的」「面白い」「不思議」といった単語が度々確認できる。

5巻1号(明治43年1月)(図2)では「面白くて速に上達する方を見よ」という小見出しのあとに特許速成練習帖の説明があり、「その変化が非常に面白くて上達すること実に不思議のやうである」と「面白く」、「不思議のやう」と少年の科学的好奇心を刺激する。5巻7号(明治43年6月)(図3)の広告では兄弟と思しき三人の少年少女が配置され、『兄さんは大変お上手なことね』『誰でも書けるよ』といったやりとりの横で、弟らしき少年が「僕は赤文字が現はれて直ぐ消えるのが面白いよ」と応じていることからわかるだろう。また7巻6号(明治45年5月)(図4)では「尚同会の速成方法は化学の作用を応用したものでありますから、赤い文字が現はれて、直ぐ消へる、



(図1)『日本少年』3巻7号(明治41年7月)表紙から2ページ目



(図2)『日本少年』5巻1号(明治43年1月)表紙から2ページ目



(図3)『日本少年』5巻7号(明治43年6月)表紙から2ページ目



(図4)『日本少年』7巻6号(明治45年5月)表紙から4ページ目

亦そこに書ける。この変化が非常に面白い、そのうちに字はヅン／＼上達する、面白いのと字の上手になるのが実に不思議のやうです」とあり、やはりここでも「少女の友」では強調されていなかった「化学」や「面白い」「不思議」といった単語が目立つ。また、初期の同社広告では、悪筆が矯正された様子を披露した結果、周囲を「驚かせる」結末が強調されていることも特徴の一つである。「村の人は又凸坊がどんな悪戯をするか分らないと心配しておりますと、やがて凸坊の書いて来たのを見ると、驚いた！！」(7巻10号／大正元年9月)(図5)、「正太郎は今年は大正と年号が改つてから第一の正月だから何か奇抜なことをして皆な奴等を驚かしてやろうと昨年から種々考へたが、丁度学校の休みを幸ひ評判の高い習字速成学会に入つて専売特許習字速成法で練習したので今では驚くほど字が巧くなつた」「仲間の者は皆あつと驚ツちまひ」(8巻1号／大正2年1月)(図6)、「専売特許習字速成法で練習すれば六ヶ月で如何なる悪筆の者も見違へる程の能筆となり父母や先生を驚かすやうになります」(8巻14号／大正2年12月)(図7)、「先生も叔父さんも両親も驚ろいた」(9巻3号／大正3年3月)(図8)、このように教材自体の面白さや斬新さだけでなく、最後は自らの劇的変化によって周囲を驚かせる結末、といった少年の好奇心を刺激するような傾向がある。

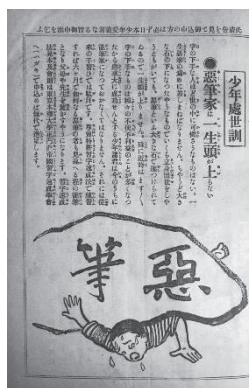
だが次第に広告の中身は②悪筆が立身出世の妨げであることを強調したものへと変わっていく。11巻3号(大正5年3月)(図9)には「悪筆は立身の大妨害」というタイトルとともに、たとえ話が続く。「悪筆の人はちやうど大きな岩を押しながら山



(図5) 『日本少年』7
巻10号(大正元年9月)
表紙から5ページ目



(図6) 『日本少年』8
巻1号(大正2年1月)
目次の次のページ



(図7) 『日本少年』8
巻14号(大正2年12月)
表紙から2ページ目



(図8) 『日本少年』9
巻3号(大正3年3月)
表紙から2ページ目



(図9) 『日本少年』11
巻3号(大正5年3月)
表紙から2ページ目

途を上るやうなものである。普通の人が一時間で成功の頂上へ達するとすれば悪筆の人は十時間もかかる。中には途中で岩に押しつぶされたり、麓へころび落ちたりして一生涯成功の頂上へ達せられない人が多い。今日の世の中は学問や才能よりも字の上手下手によつて立身出世の速い遅いが定まる。字の拙い人は、如何にあせつても、勉強しても能筆の人にはとても及ばない。実に悪筆は立身出世の大妨害である。併し悪筆は生れつき手の病癖であるから、従来の習字法でいくら手習ひしても駄目だ」、他にも「君がいくら勉強しても、いくら学問ができて、若し悪筆であつたならば、君は一生涯決して立身出世はできない。今日の社会では悪筆者はどこへいつてもきはれ、排斥される。悪筆は少年諸君が立身出世の大敵であるから、一日も早く君の悪筆をナオセ」(11 卷 14 号/大正 5 年 12 月)(図 10)、「君が大きくなつて、君の立身出世を妨げるものは悪筆である。悪筆が一生君につきまとうて居ては、君は決して成功者となることが六箇敷い。一日も早く、少年のうちに君が第一の敵たる悪筆をなほせ」(12 卷



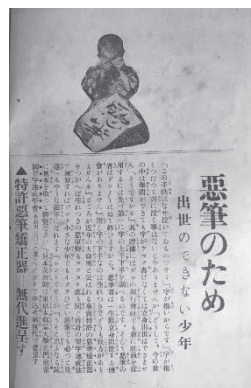
(図 10) 『日本少年』
11 卷 14 号(大正 5 年
12 月)表紙から 2 ペー
ジ目



(図 11) 『日本少年』
12 卷 2 号(大正 6 年 2
月)表紙から 2 ページ
目

2 号/大正 6 年 2 月)(図 11)といったように、悪筆が「立身出世の妨げ」であることが強調される。さらに「其の証拠にはドコの銀行会社でも新に社員を採用するには先づ第一に字の上手下手を調べるのです、そして悪筆の者はドン／＼はねて終わりますから、悪筆者は一生涯立身出世する機会がありません」(12 卷 13 号/大正 6 年 11 月)(図 12)、『『今年のやうな景気の好いときは社会のどの方面でも事務が多忙であるから、悪筆の人は絶対に採用せぬ』と某大会社重役の談であつた」(15 卷 7 号/大正 9 年 7 月)(図 13)と「銀行会社」や「某大会社重役の談」などにより具体性を持たせ焦燥感をあおるような文句を列举する。

つまり「少女の友」では「立身出世」が身分の高いところにお嫁に行くことであったのに対し、「日本少年」では銀行会社や大会社に就職することを指す。だが、悪筆であることはあくまで「妨げ」なのであり、学歴や才能がない能筆の少年が出世をした、というストーリーが描かれることは決してない。あくまで能筆は学歴や才能があつたうえでいかに世の中をわたっていくかの処



(図 12) 『日本少年』
12 卷 13 号(大正 6 年
11 月)表紙から 1 ペー
ジ目



(図 13) 『日本少年』
15 卷 7 号(大正 9 年 7
月)表紙から 15 ペー
ジ目

世術なのである。それを裏付けるように 13 巻 2 号(大正 7 年 2 月)(図 14)には「世の中の負け角力」というタイトルで、角力になぞらえた広告が確認できる。「諸君！角力は体が大きく、力が強いから必ず勝つとは極つておらない。角力は技で勝つのである。社会も亦そうです。いくら学問があつても良い家門に生れても必ず偉くなれるに極つては居りません。社会と云ふ大きな土俵で見事に立身出世するには能筆と云ふ技が必要です。悪筆の人は皆この通りに負け角力で一生偉くなる望みはありません」、この角力にたとえた同社の広告は今回の調査で類似したものを三枚確認しているが、能筆であることはあくまで「技」なのであり、技だからこそ、磨くことも伸ばすこともできるというメッセージが伝わってくる。

また「悪筆の人は少々他の学問が出来ても人が嫌いますから一生涯とても出生の望みはありません。字の上手な少年は何となく利巧に見えます」(13 巻 12 号／大正 7 年 10 月)(図 15)の「何となく利巧に見えます」といった文章からは、「少女の友」において、広告の中で打ち出されていた、字が綺



(図 14) 『日本少年』
13 巻 2 号(大正 7 年 2 月)表紙から 2 ページ目



(図 15) 『日本少年』
13 巻 12 号(大正 7 年 10 月)表紙から 1 ページ目

麗な少女は内面も美しく見せることができる、という構図と重なるといえるだろう。

③悪筆は手の病であることを強調したものは、②と密接に結びついている。また、悪筆＝手の病、もっといえば生れつきの手の病であるという認識は「少女の友」掲載広告と同様である。悪筆が立身出世の妨げとなることを強調したあとにはほぼ毎回、「生れつき悪筆の者はイクラ手習ひしても駄目だ」(11 巻 14 号／大正 5 年 12 月)(図 10)、「悪筆は生れつきの悪癖であつて、従来の習字法では容易に上達しなかつたが」(12 巻 2 号／大正 6 年 2 月)(図 11)、と同社の教材を勧めるといった流れを作り、併せて悪筆であることの損害を強調するのである。15 巻 11 号(大正 9 年 11 月)(図 16)では「こんな拙み字を書くから他人から笑はれるのだ。こんな汚い字を書くから先生から叱られ、いつも落第するんだ。こんな悪筆の者は偉い人間になれない。御覧なさい。昔から偉い人で字の下手な人がありますか。習字の嫌いな少年諸君や習字はすきでも。いくら手習しても字の上手にならぬ諸君は専売特許習字速成法で練習し玉へ」



(図 16) 『日本少年』
15 巻 11 号(大正 9 年 11 月)表紙から 15 ページ目

と畳みかけるように悪筆の弊害が書かれている。

教材紹介、会員募集のプロモーションの一貫であるとはいえ、バリエーション豊かに広告を展開し、新聞各紙にも掲載力のあつた帝国習字速成学会だが、毛筆による授業、いわゆる書字教育は当然当時の学校機関でも科目として実施されており、読者である少年少女たちも授業として受けていたはずだ。では、これらの悪筆矯正広告は、当時の学校機関における書字教育とどのような棲み分けがなされていたのだろうか。

3. 「書キ方」期における帝国習字速成学会の方針

明治 33 年、それまで独立教科であつた「習字」が「読書」「作文」とともに国語科に統合され、国語科の一分科としての「書キ方」となつた。昭和 16 年には国民学校令により芸能科習字として再び独立教科となるが、この明治 33 年から昭和 16 年までの約 40 年間は、書写・書道教育において「書キ方」と呼ばれている。つまり、帝国習字速成学会が「日本少年」と「少女の友」に広告を掲載していた時期はまさに「書キ方」期にあつた。「書キ方」教育は「小学校令施行規則」を拠り所として実践が展開されたが、実用的立場をとるのか、芸術的立場をとるのかといった「小学校令施行規則」施行以前からあいまいであつた書方教授の取るべき立場は施行後もはっきりとは定まっていなかつた。こうした背景を受け、樋口咲子は当時の教授法書が著者

の立場を教授内容の記述に先立って説明している点に着目し、「書キ方」期から芸能科習字期までに出版された主な教授法書の分析を行っている。その結果、初期のものは実用中心であり、徐々に芸術的な捉え方がされていく点を指摘している³。樋口は教授理念の変化に伴い、教授内容もまた少しずつ変化していったことを確認したうえで、その変化を次の二つに分けて捉えている。①ある教授内容が理念の変化に伴い、軽視されていく、あるいは指導されなくなる。②ある教授内容が理念の変化に伴い、その教授の意味が変容していく。という二点である。①については、「実用的教授内容である速書や硬筆書き方などは、大正期に教育的実験がなされ具体的な指導法まで示してあつたにもかかわらず、芸能科習字へのあゆみの中で軽視されていった」ということが背景にある。②については「筆法の教授は実用主義では文字を整えて書くための技法であつたが、芸術主義・精神主義が強まる中で、書道美を追求するための手段、手本の筆者の心意を追体験するための手段へと、その意味が変容している」こと、「細字教授においても、実用的価値の他に、意志の修練という新たな価値付けをする考えも出てきた」ことをその根拠としている。これらを踏まえて考えると、帝国習字速成学会の筆法の教授は、樋口のまともによるころの「実用主義」、「文字を整えて書くための技法」を重んじているといえよう。

この「書キ方」においても一つの重要な変化がある。それは筆記具が毛筆から硬

³ 樋口咲子「教授理念の授業への関わり方に関する考察―「書キ方」期から芸能科習字期への変遷を追って―」（「書写書道教育研究」第 12 号 平成 10 年 3 月）

筆に切り替えられていったという流れである。大正 8 年の文部大臣・中橋徳五郎による「東京日日新聞」大正 8 年 7 月 28 日紙上で毛筆廃止の主張がなされたことをきっかけに、書道界は団結して反対運動を起こし、芸術としての書道の推進を図るようになったという⁴。このような背景を受けて書キ方教育には「実用としての硬筆」教育の要求が高まっていく。この硬筆書キ方教育を理論的に主導したのは、東京高等師範学校附属小学校訓導の水戸部寅松であり、杉山勇人は「大正期すでに国語科では実用としての硬筆を用いればよく、毛筆は芸術としての書道のためのものであり、書キ方からは切り離すべきであるという理念が生まれていた」ことを指摘している⁵。

大正期における硬筆書き方は、水戸部の先導的試行、理論的指導によって一部の師範学校付属小学校で試みられた。大正 2 年の『小学校教授用書法及書方教授法』では硬筆運筆法研究の必要を呼び掛け、その成果を大正 11 年の『硬筆書法及教授之実際』で発表した。樋口によると「水戸部の過程案は、当時の硬筆書き方の典型となった」が、田代秋鶴が、芸術的立場から硬筆書き方のありかたを全否定。同様の観点から金子賢蔵もまた、大正期の実用至上主義の結果国民の書写力が低下したこと、その原因の一つに水戸部の方法を指摘しているという⁶。

このように揺れ動く「書キ方」期の中で明治 40 年 2 月に設立されたのが帝国習字速

成学会である。本学会の正確な活動終了時期の特定は今後の課題としたいが、「日本少年」「少女の友」に掲載された広告の登場時期を考慮すれば、明治末期から大正末期にかけてが主な活動期間であったと推測できる。ここで改めて帝国習字速成学会の立場を確認しておきたい。本学会では管見の限り硬筆を指導していた形跡はない。また次の便覧の記述を見ても分かる通り、「芸術」としての書道ではなく、「実用」としての書道という立場をとっていることがわかる。

能書家とか、書道の大家とか呼ばれるものは、全国に頗る多い、現に東京ばかりでも実に二百有余名もあります。此等の諸先生は何れも何流何派の一家をたて、所謂書家としては立派な方もありませう。併し前にも述べた通り、習字は道楽ではありません、実用に供するのが主であります。（「帝国習字速成学会便覧」明治 45 年版）

ここで言う「実用」について具体的に見ていくと、上記の記述のあとにこのようなエピソードが書かれている。昔、穀商の番頭に王羲之の書風である者がいて、貸借の帳簿をすべて王羲之の筆法で記すため、年末の勘定の際主人が大変困ったのだという。このような書体は「実用的としては甚だ不適當で」あり、却って針折流の方がましである。また書道の老大家と称する者の多くは天才であり、教授法には頓着せず、己の

⁴ 杉山勇人「中橋徳五郎「毛筆廃止論」に対する書道界の抵抗」（「大学書道研究」第 7 号、全国大学書道学会、平成 26 年）

⁵ 杉山勇人「大正・昭和戦前期国語科書キ方教育の歴史的展開―背景としての言語学・国語教育学―」（「鎌倉女史大学紀要」2016 年 3 月）

⁶ 樋口前掲論

一流の書を作成するため、書体が適当でなく、こうした老大家から「実用向の書体を習はんとするのは甚だ無理である」。芸術として優れていても誰しもが読める書でなければ「実用的」ではないため、本学会の目的とは異なるというエピソードである。また、実用的であっても習得にあまりに時間がかかっては意味がない。このような「実用」の観点に立ち、帝国習字速成学会では草書を教えるから行書楷書へと進むイレギュラーな指導法を実践している。

従来の教授法に依りますと、先づ楷書を教へ、それから行書草書といふ順に教へるのであるが、これは大なる誤りであります。何故なれば、楷書は字画が多いので、釣合を取るのに甚だ困難であるが草書は字画が少ないので、筆法を練習するには最も適当であります。故に習字教授の順序は従来とは全然反対に草書を最初に教へ、それから行書楷書といふ順序を取らねばなりません。此の如く本会の速成法には一定の順序があつて、単に草紙や手本を売るとは違ひます、チャンと六ヶ月に教授する順序を定めてありますから、本会から通信する順序に従つて、練習さへすれば六ヶ月の後には、屹度能書家になるやうになつ居るのであります。（「帝国習字速成学会便覧」明治 45 年版）

これらの記述から、本学会の書字教育が「運筆」を重要視し、そのためには筆の運びのうえで効率よく運筆を習得できる草書が適しているという理論に基づいていることがわかる。その理論の詳細は以下の通りである。

文字を書くには、運筆が一番大切である。運筆は実に書の法則中の主要部分で、運筆即筆法といふことが能きる。（中略）その基礎さへ十分に出来れば、行書草書は楷書を学ぶ半分の力で容易く出来る理ある。即ち行書でも草書でも楷書の基本点画の運筆が、多少変化して応用さるまでのことであつて点画の精神なき運筆は、行書とも草書とも云ふことが能きぬものである。故に能書家たらんは、将又実用文字を上達せんとするには、必ずや先づその基本点画の運筆を習得すとするに在るが（原文ママ）、一番の径捷である。（「帝国習字速成学会便覧」大正 11 年版）

以上のように、帝国習字速成学会の通信教育は、あくまで「実用性」を重視し、その程度は芸術性にまで高められた書ではなく、誰が読んでも読める美しい文字を目指すものであること、かといって当時推し進められていた硬筆の潮流には乗らず、運筆習得の観点から硬筆ではなく毛筆を選び、効率性を追求して従来の楷書から指導する教授法ではなく草書から学ばせ運筆を習得させる方針のもと行われていたことがわかる。その背景には広告にも打ち出されているように、上流婦人になることや、大会社・銀行に就職するといった「出世」が共通目的としてあることが予想されるが、実際に学ぶ受講生たちが「実用性」のみを求めて受講していた、と断言するにはやや留保が必要である。なぜなら帝国習字速成学会が発行していた会報誌「筆之華」には、「実用性」のみにとらわれない繋がりやコミュニティを期待する受講生たちの声が確認できるからである。

「筆之華」は月刊誌であり、今回の調査では明治42年11月、明治44年3月・7月、大正3年6月・9月の号を確認した。冊子の中にも広告が掲載されており、明治42年11月の冊子には帝国習字学会出版部から出版された『和歌の作り方』『手紙と葉書』『俳句の作り方』『古武士の面影』『文章の作り方』『青年の処世と成功』の広告が掲載されている。冊子の内容構成としては「熱心なる会員」の近影や、習字手本、小野鍾山らによる読み物のほか、「会員文壇」のコーナーでは短文や近況、感想、和歌、俳句などがある。明治44年3月の冊子には「質疑欄」もあり、作品の投稿規定に関する質問から技術的なものまでさまざまある。同号の「編輯だより」には「先月から作文其他の投稿が多くなりましたのは、諸君が御勉強になつた結果と思ひ、実に愉快に堪えませぬ。如何か是からもどしへ御投書なさつて下さい」とあり、投書の中で最も多かったものは会員倶楽部の原稿であること、ただ現在のところは洩れなく掲載するだけの紙面がないため、次号からは紙面の都合をし、入らなかった分は次号に載せることにした、といった内容が書いてある。原稿も短いものにするよう促しており、多数の会員が投書し、にぎわっていたようだ。

投稿の中には「満天下の親愛なる会員諸兄姉僕は日本海に浮ぶ一孤に島住する者ですが昨年十一月より本会員の一人に加はる事を得た次第です今後御見捨なく御交際を願ひます」（「筆之華」明治44年3月）といった類の挨拶文が多く確認できるが、その後には「尚御文通を切に乞ふ」と続く。こうした文通仲間を募集する会員は少なく

なく、他にも「皆さん僕も習字会の会員であります毎号皆さん文章やら和歌俳句を拝見致しますがナカへ皆さんの御上手には驚きますよ、拙ないですが僕もこれから負けない気でドンへ投書する積りです宜しく御交際の程願ひます」（「筆之華」明治44年3月）といった、文芸欄の投稿者に向けたメッセージに加え、「文の発達精心修養のため若葉会なるものを設立」したので、どんどん投稿してほしい、といった勧誘のメッセージが続いているものもある。また、興味深いのが、設立二年後の明治42年の「筆之華」に次のような投稿が掲載されていることだ。

入会以来毎号筆の花を読むが、会員の文苑は千編一律で、入会当時の感想と、本学会拝倒主義賞倒主義の文字のみで、将んと御難有連が、本願寺の如来様に詣でたのと、少しも異なるなき、現象である。（中略）若し諸君が、本会員として、師弟の関係なりとせば、会と諸子とは一体である、則ち本会は諸子の会で、諸子は本会の分子ではあるまいか、其を他人らしく、其会に向て御世辞を振蒔くのは、一寸可笑しく聞へる、否見えるのである。（中略）

僕亦一分子の資格で、諸君に因る、諸子が中心より、本会の進運を計るに意あらば、其賞するよりは、寧ろ、其欠を補ひ、其非を改むるに、力むべきであらうと思ふ、本会が尽善尽美でない限りは、其欠陥は、勿論免れ得ない訳で、其欠陥を補填せねば、進歩を障害するは当然である、況んや創立以来日尚浅きに於てや。（「筆之華」明治42年11月）

この投稿者からは、会自体の向上、ひいては会員の質向上を願う意志が伝わってくる。しかし、これら会員の質向上や文芸欄の設置、ひいては「筆之華」における読者同士のつながりは同学会のメインの活動である書字指導からすれば傍流のものであるはずである。それにもかかわらず一人一人の文字数を減らすよう促してまで多くの会員のハガキを掲載しようとして、発刊し続けた背景には、書道以外の人脈から新たな会員を引き入れようという意味合いもあったかもしれないが、文通という文字のコミュニケーションによって学んだ技術の効果を可視化し、互いに切磋琢磨させようという編集部のねらいが読み取れる。それを裏付けるように「諸兄姉の筆蹟清書の交換を希望」するばかりか「自己の筆蹟及び上達なる人へは品物を贈呈します」といったハガキや、「筆はなくとも指先で能く字が書けますようそと(原文ママ)思ふなら私に宛て一葉をよこされよ直様活版の様な美しい子指の爪先文字で御返事差し上げます」(「筆之華」明治44年3月)といったハガキの存在が確認できるからである。

4. おわりに

以上、「日本少年」に掲載された悪筆矯正広告から帝国習字速成学会のものを中心に考察してきた。同学会の広告の傾向としては①教材の面白さを強調したもの、②悪筆が立身出世の妨げであることを強調したもの、③悪筆は手の病であることを強調したものという3点が特徴として挙げられ、字が上手であると、内面が美しいように「思われ」、内面の美や身分の高低にかかわらず美しい字を身に付けることで内面を

美しく見せることができる、といったメッセージ性を読み取れる「少女の友」掲載の広告に比して、悪筆であることを妨げと捉え、学歴や才能があったうえで能筆を出世のための「技」として磨くことを勧める「日本少年」掲載の広告といった構図が見られた。悪筆は「天性」や「生れつき」である、という言葉が多用される一方で、「病」という言葉でも表現されているのは両誌に共通する点であり、病であるからにはそれを治し、克服することができるというメッセージが窺える。

これら帝国習字速成学会の広告は明治33年から昭和16年までの「書キ方」期のうち大正期を中心に掲載されているが、書キ方期は指導方法の揺れや筆記用具の変化なども見られる不安定な時期であった。そのような中、帝国習字速成学会の通信教育は、あくまで「実用性」を重視し、芸術性にまで高められた書を目指してはいなかったこと、運筆習得の効率を考え毛筆を選択していたことがわかる。

だが実際に学ぶ受講生たちは「実用性」のみを求めて受講していたというわけではなく、同学会が発行していた「筆之華」には「実用性」のみにとらわれない繋がりやコミュニティを期待する受講生たちの声が確認できた。それは学会側の会員獲得のためのプロモーションという効果もたしかにあったかもしれないが、それら会員同士の繋がりにより学会で習得した文字が使われ、互いの実力向上の効果を可視化し合わせるからこそ狙いであったのだと考えられる。

なぜなら、「日本少年」「少女の友」に掲載された広告では悪筆矯正によって得られるのは「出世」という対価であったはずだ

からである。そうであれば、「筆之華」の投稿欄には成果として出世報告の投書が相次ぎ、編集部もそうしたハガキを採用したはずであるが、管見の限りそういった投稿は確認できない。このことはつまり、悪筆矯正によって出世を果たすという、広告に打ち出された目的から「筆之華」で会員同士の密なつながりを促し、結束を高めるといった目的へとある種のすり替えが行われていると考えられる。しかしそれは会員の不満を誘発するものでもなく、ある種の充足感をもたらすものであった。なぜならこの

ことは、学会側のみならず受講生にとっても悪筆矯正だけでは解決しえない「出世」への道が顕在化した際の、精神的な充足感への補填でもあるからだ。このように学校教育よりも「実用性」を重んじる通信講座だからこそ明らかになる現実、受講者同士のコミュニティによって回収されていく。学校教育とは異なった次元で行われる通信講座での書字教育が、昭和に入りどのような道を辿るのかについてはまた稿を改めたい。

※本研究は一般財団法人せせらぎ財団の助成(2020 年度第 1 回)を受けたものである。

少年雑誌広告に見る文字指導の変遷—「日本少年」を中心に—

山田昭子

Changes in Calligraphy Education as Seen in Advertisements in
Juvenile Magazines : Focusing on “Nihon Shonen”

Akiko Yamada

山 本 秀 樹 著

『世界のエリートが今一番入りたい大学ミネルバ Minerva Schools at KGI』

(ダイヤモンド社、2018年7月11日)

宮崎雄吾 (高等教育研究・開発センター次長)

概要

「キャンパスがない」、「授業は全てオンライン」、「ハーバード大学より入学が困難」—新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延で急遽始まったオンライン授業により、にわかにその存在がクローズアップされたミネルバ大学。日本のほとんどの大学では、これまでオンライン授業の経験がなかったため、その対応に学生・教職員とも苦慮したことから、巷では上記のミネルバ・キャッチフレーズともいふべき言葉が先行し、表面的な理解や誤解も見られる。

本書は、ミネルバ大学で学生が身につけている学びやその教育支援について、分かりやすく整理されて書かれている。一方で、ミネルバ大学には既存の教育システムに変革を促す仕組みがあることから、驚きと発見があった。ミネルバ大学を知ること、オンライン授業だけでなく、ニューノーマルでの大学の在り方についても考える契機となるだろう。

本書評について

米国の大学では、毎年約 40 万人もの学生がドロップアウトしている。最終的に学位取得に至るのは 5 割強であるという。最大の理由は、学費の高騰と学生ローンであるが、学生の学力低下にも問題がある。一般に、米国の大学は入学し易く卒業が困難と言われるが、授業や課題に対応できない学生が増えている。さらにアイビーリーグなどのトップ校では、一部の富裕層への門戸に対し、留学生などのマイノリティに対しては門戸を狭めている。学力があっても、国籍などにより希望する教育を受けるチャンスが得られない若者たちがいる。

本書評では、米国高等教育の実情に対する、外部からの変革アクションとしてのミネルバ大学にフォーカスする。そして、そのマインドやコンセプトについて以下の通り概括する。

1. スタートアップ企業の高等教育参入

- (1) 市場としての高等教育
- (2) ミネルバ・プロジェクト
- (3) スタートアップのマインド
- (4) 情報技術の活用

2. ミネルバ大学の工夫

- (1) 学びのアウトライン
- (2) カリキュラム
- (3) 授業運営
- (4) 入試方法
- (5) キャリア・コーチング
- (6) 施設・キャンパス

3. ミネルバ大学をヒントにする

- (1) 都市と大学の相互浸透とリソース活用
- (2) イノベーティブな学風・文化の創出
- (3) オンライン授業の可能性

1. スタートアップ企業の高等教育参入

(1) 市場としての高等教育

『高等教育産業を市場として見た場合、米国だけでもその規模は 5,000 億ドルを超える。

(中略) その内、圧倒的なブランド力を持つハーバード大学でさえ、約 2% 程度のシェアしか持っていない。ここには大きな可能性がある。』

(P.026) 高等教育の実情に対し、それをビジネスチャンスと捉える企業家や投資家などが現れた。そのほとんどはスタートアップ企業で、彼らは現在 EdTech¹と呼ばれている。シリコンバレーのスナップ・フィッシュ社²の元 CEO であり、たった一人でミネルバ大学³を立ち上げたベン・ネルソンもその一人である。『私が CEO に就任した当時の写真印刷市場はコダックと富士フィルムという 2 つの大企業による寡占状態だった。(中略) そこでスナップ・フィッシュはオンライン上にアップロードされた画像を本やハガキに印刷するサービスを展開し、ユーザーの利便性を高めた。サービスは爆発的に支持され、類似サービスを展開する無数の業者が現れた。わずか数年で写真印刷市場は 32 億ドルから 24 億ドルまで縮小した。我々は資本的には富士フィルムよりもずっと小さい会社だったが、市場に大きな影響力をもつことができたんだ。』(P.026)

本書では、ベン・スナップ・フィッシュでのスタートアップとしての成功モデルが、そのままミネルバ大学実現の方法につながっていることを知ることが出来る。①肥大化と寡占・膠

着状態にある市場にビジネスチャンスを見出す、②IT 技術の活用で市場の仕組みを変革する、③ユーザー側の利便性を高めることで多くの支持者を得る。

(2) ミネルバ・プロジェクト

ベン・アイビーリーグに着目し⁴、それと同等の教育を破格の学費で学生に提供する構想をミネルバ・プロジェクトとして立ち上げた。

『君がしようとしていることは、とても重要なことだ。高品質な教育を、既存の大学の枠組みの中では席を与えられない学生たちに提供しようとするものだからだ。(ハーバード大学元学長のラリー・サマーズ⁵)』(P.013) ベンは、高等教育関係の政治家、シリコンバレーの有力投資家などを説き伏せ、出資金を獲得することに成功。2012 年にミネルバ・プロジェクト社を設立する。

ミネルバ・プロジェクト社は、ベン・「高等教育を再生する」という理念のもとに構築された新しい教育システム(カリキュラム、理想の教授法を実現するためのプラットフォーム、教員トレーニング方法など)の開発と販売を行う。他社が既存の大学にサービスを販売するビジネスモデルを採用しているのに対し、ミネルバ・プロジェクト社では最初から自前の大学を創り、ベンチマークとして活用する方法が採用された。これがミネルバ大学である。大学を創り、商品である教育システムを実際に稼働させ、既存の大学との違いを明らかにする。ミネルバ大学とは、教育システム販売のための、いわば

¹ Education と Technology の造語。教育にイノベーションを起こすビジネス、サービス、企業の総称。

² オンライン写真印刷最大手、現在ヒューレット・パッカド社傘下。

³ カリフォルニア州サンフランシスコに 2014 年 9 月開校。初年度受験者は約 2,500 人、合格者 58 名中 30 名が入学。4 年間で 2 万人を超える受験者を獲得。

(P.017)

⁴ トップ・エリート大学市場 ベン・ネルソン
(「TEDx San Francisco」でのスピーチ)

「1. 何年も前から継続した旺盛な需要があり、世界中から、正当なオーダーを投げている顧客を少なくとも毎年 10% 以上拒絶している 2. 価格を上げても、需要は減らない 3. 時代遅れのサービスや不良品ともいえる商品を提供していても、需要が減らない 4. 顧客ロイヤリティが高く、既存客が積極的に新規客を勧誘する 5. 新規参入は過去 100 年以上ない」(P.040)

⁵ ハーバード大学名誉教授、元米国財務長官。ミネルバ大学設立準備委員会議長。

サンプルであることが分かる。

（３）スタートアップのマインド

『既存の大学には自己変革を実行するインセンティブとメカニズムが存在しない。』（P.027）ベンは、高等教育の再創造の実現には、あるべき姿の大学を創ってしまったほうが容易であると判断した。本書を読むと、ミネルバ・プロジェクトにはビジネスとしての側面と、理想の教育追求との二面性があり、そのどちらが本当の姿なのかと考えたくなる。あるいは、この二面性をうまく融合させているのではと考えてみる。しかし、私たちがミネルバ・プロジェクトに二面性を見ると、実は私たち自身が「大学は教育機関である」という側面のみからミネルバ・プロジェクトを見てはいないだろうか。ミネルバ・プロジェクトをスタートアップとして見るなら、そこには既存にとらわれない取り組みの形があるだけである。学生の学びの利便性を優先し、あるべき大学、あるべき授業といった大胆に割り切った視点により、単純で明解なアプローチを行っている。既存の大学での改革が難しいのは、一つには課題に多くの付着物（組織・人間の都合、慣習など）があるため、容易に身動きがとれないからである。

ミネルバ大学は、教育・研究の理念のみから立ち上がった大学ではない。ビジネスマンが高等教育を「教育産業」、「市場」と捉え、そこに変革によるビジネスチャンスを見出したことに端を発している。スタートアップで立ち上げたスタートアップ大学と言えるだろう。高等教育が機能不全に陥り、若者たちの学びの障害になっていることは間違いなく、大事なものは、既存の大学が学びのニーズに対応できないのに対し、ミネルバ大学がそれに応えている

ということである。スタートアップ企業の参入で高等教育がより良い方向に進むのならば、それは歓迎されるべきではないか。本書からは、スタートアップのアグレッシブなマインドが伝わってくる。『エリート高等教育市場でも既存の大学に変革を促すツールを最初から売り込むのではなく、自ら破壊的イノベーションのベンチマークを創ってしまう。』（P.027）と同時に『我々にとってミネルバ大学が単体の組織として成功するかは、ミッションである「高等教育の再創造」を実現するための通過点に過ぎない。（中略）究極の目標は、他の教育機関が我々のやり方を模倣し、よりよいものを展開していくことで実現される。』⁶（P.047）

（４）情報技術の活用

ベンは、スナップ・フィッシュでの成功経験から、プログラミング技術により新しいサービスを創出し、市場を変革する手法に自信を持っていた。高等教育においても同様のイノベティブな取り組みが出来るはずである。彼は 20 人程度が同時に参加するストーリーミング動画方式のオンライン・セミナーを構想する。これが現在ミネルバ大学のオンライン授業で運用されている、アクティブ・ラーニング・フォーラムとなる。①学生の発言をリアルタイムで表示する、②グループ・ワークでの画面分割、③授業録画、④学生の発言記録とそのフィードバックコメント（発言パフォーマンスの評価）である。ディスカッションやディベートといった、学生が主体となった学びと反転授業、教員と学生がリアルタイムで評価を共有し学びを高めしていく。ミネルバ大学にとってはオンラインで授業を行うことが目的ではなく、「こうした仕組みをオンラインで利用できるようになれば、

⁶ 日本では、リクルートの社内組織「HITOLAB」がミネルバのプラットフォームを活用した教育プログラムを提供している。すでに清泉女子大学他高等学校、企業などが導入している。ミネルバ・プロジェクト社

の日本向け戦略は、高等学校レベルへの導入を増やすことである。（2021 年 3 月 19 日、ミネルバ大学台北スタッフとの Zoom セッションでの確認）

従来には実現できなかったような教育が実現できる。」(P.028) ことが重要なのである。ここでも注目すべきなのは、新しい仕組みをゼロから構築するのではなく、既存の仕組みに手を入れて、全体を変革させてしまう手法である。有効なリソースを見極め、上手に使いこなす。本書では、こういったミネルバ大学での仕組みが各部門に整然と配置され、一体となって機能していることが良く分かる。

2. ミネルバ大学の工夫

(1) 学びのアウトライン

ミネルバ大学では、「学生の思考能力と実践力（一生涯使える実践的な知恵）」を育成することに重点を置いている。学生は具体的な情報に基づいた思考による課題解決能力（知恵）、他者との連携能力、多様な環境・歴史・文化の中で機能する実学能力を身につける。世界の主要7都市に設置された寮⁷で生活し、グループ編制で学習に取り組む。半年から1年ごとに都市を移動し、その際グループもシャッフルされる。カリキュラムには、各都市が実際に抱えている問題について、学生が企業・自治体などと連携して解決する課題解決型プログラムが組み込まれている。こういったサービスラーニングは、学生の学びだけでなく、都市にとっても有益であろう。学生は学びと同時にグローバルな人脈を形成していくことが想定されており、これが卒業後のキャリアに連動していく。

(2) カリキュラム

学生は1年次でミネルバ大学での学びの方法を身につける。2年次以降は、この方法を駆使して各自が選択する専門分野の学びを修得

しつつ、実社会への応用を実践していく。学びの方法とは、社会のあらゆる専門分野で活用することができ、未知の領域でも応用できる高度な汎用スキルであり、卒業後も進化させ続けていく重要なものと定義されている。

ミネルバ大学では、ネットが発達している今日では基礎知識（情報）は容易に入手でき、知識そのものも陳腐化しているとし、単なる知識の伝達だけではなく、情報を解釈し、直面している課題に応用できる思考技術が必要であると考えている。自分の考えを効果的に伝え、より良い結果に導くコミュニケーション能力が必要である。学生はこれらの能力を「クリティカル思考」、「クリエイティブ思考」、「効果的なコミュニケーション」、「効果的なインタラクション」の4技能として徹底して身につける。ミネルバ大学の教育は、基本的には既存の大学が行ってきた教養教育（リベラルアーツ）と同じと言えるだろうが、教養教育に手を入れ、学びの技能を駆使した学習の仕組みを導入することで、教養をより実践的に社会に通用する能力として高めていると考えられる。

4技能は、様々な異なる状況で意識して使うことにより高められる仕組みとなっている。1年目に学んだ技能の実行性は、2年目以降の専門科目でも評価の対象とされる。学生は、異なる場面・状況での自分の思考・コミュニケーション能力の進化を確認することができる。この段階での学生の学びは、個々の授業内容を越えた思考と伝達・表現方法を身につけることであり、当該科目の射程を超えて、汎用的に機能する能力（ファースト・トランスファー⁸）が目標となる。

2年次後期の段階で学部⁹と専攻科目を選択

⁷ 1年目（通年）サンフランシスコ

2年目（前期）ソウル（後期）ハイデラバード

3年目（前期）ベルリン（後期）ブエノスアイレス

4年目（前期）ロンドン（後期）台北

⁸ ある分野における事象から抽出した要件を、時間も

分野も異なる別の事象に応用することと定義されている。科目自体は技能育成のコンテンツにすぎない。

⁹ 社会科学部、計算科学部、自然科学部、人文科学部、経営学部

し、専門的な学びに進んでいく。ここでの専門知識は、学生の思考能力と実践力（一生涯使える実践的な知恵）を発展させるための材料として考えられている。3～4 年次では知識・知恵を実社会に応用するための長期研究を自ら企画し、指導教授、外部専門家のメンタリング、サポートを受けながら遂行していく¹⁰。さらに4 年次では、学生3 名と教授1 名からなるシニア・チュートリアルと呼ばれるセミナーを受ける。これは、指導教授と学生の対話により、研究テーマを深めていくことを目的としている。

（3）授業運営

学生は、オンライン・プラットフォームにログインして授業に参加する。3～4 時間程度の事前課題を提出した学生のみが出席を許可される。授業は学生同士のディスカッションで進められる。教員は最初の10 分間で議論のテーマ、学習目的のコンセプト、注意点を解説するのみである。実際の授業進行は以下のとおりである。

①ビッグクエスチョン（最初の質問）。例えば「人はなぜ罪を犯すのか？」といった普遍的レベルの質問で開始。

②学生が自身の立場（考え方）を投票した後、全員の投票結果が画面上に円グラフで表示される。

③ディスカッションが開始される。全ての発言、発言回数などが記録され、評価されていく。進行中の賛成、反対の立場、発言量が色分けで表示される。学生は、自身の発言時以外は、他の学生の発言を評価していく。

④教員は、録画されたデータで学生の習熟度を評価する。

なお、学生の成績評価は、事前課題、授業でのパフォーマンス、成果物で行われ、テストは

行わない。

（4）入試方法

既存の方法（優先枠、受験料、TOEFL 等外部試験、事前課題エッセイ）を採用していない。入試はオンライン・プラットフォームにより英語で行う。設問は以下の3 つで知識量よりも実践的能力を測定する。

設問1 あなたは何者か？

評価ポイントは、学校での成績重視。トップクラスの成績が入学後の伸びしろと相関性があるとし、学校間のランク差は問わない。

設問2 どのように思考するのか？

評価ポイントは、創造性、計算、読解、推論、文章表現、口語表現の試験により、潜在的な思考・コミュニケーション能力を評価する。短時間で複数の問題を解くので、普段から創造的な活動や社会問題への関心、ミネルバ大学と自身の学びの親和性など、実績に基づいて話せる能力が必要となる。逆に暗記力は必要としない。

設問3 何を成し遂げてきたか？

評価ポイントは、学校の正課外で行ったプロジェクト活動の成果。活動の社会的重要度、認知度、創造性、問題解決寄与について客観的数値、成果物が必要。

（5）キャリア・コーチング

既存大学のキャリア支援の実効性への疑問から、特定の企業や団体を想定した就職対策は行われず、以下のアプローチでのキャリア・コーチングが実施されている。「自分はどのように生き、どのような形で社会をよりよくする活動を実現していくか」、「どのような場所、形で必要なリソースにアクセスすればよいか」、「自分のネットワークや学校のブランドをどのように活用し、信用を付与するか」。

¹⁰ キャップストーンと呼ばれている。

（６）施設・キャンパス

ミネルバ大学がもつ校舎は寮のみである。全ての授業がオンラインで行われるため、教室は必要ない。図書館、食堂、トレーニング・ジムなどの施設は、寮が所在する都市の諸機関との提携に基づいて利用することができるようになっている。注目すべきは、「校舎」と「キャンパス」の違いである。確かにミネルバ大学には寮以外の校舎はない。しかしキャンパスについては、彼らは“寮が所在する都市がキャンパスである”という概念をもっている。学びのアウトラインでもみたように、学生は都市のなかで学び、調べ、食事し、遊ぶ。むしろハーバード大学やスタンフォード大学のような豪華で広大なキャンパスよりも、はるかに多様で開かれた、人との交わりが多いキャンパスと言えないだろうか。ミネルバ大学の都市キャンパスは、ネットが発達した社会にあって、限定された空間に閉じこもって学ぶことにどのような意味があるのかを問いかけている。¹¹

3. ミネルバ大学をヒントにする

（１）都市と大学の相互浸透とリソース活用

ミネルバ大学では、キャンパスに対するコンセプトでも分かるように、全てを自前で揃えるのではなく、地域と連携し、地域のリソースに上手く乗ることにより、大学と地域との相乗効果を目指している。これは、本学の関内キャンパス¹²のコンセプトに近いので、ミネルバ大学をモデルにすることが可能と思われる。

（２）イノベティブな学風・文化の創出

ミネルバ大学の教育の基本は、伝統的な米国でのリベラルアーツ教育と考える。これに学生の主体的な学びを促す仕組みを強化・工夫する

ことにより、ベーシックな学びでありながら、イノベティブな発想での学修成果の実現と、学生に人生にチャレンジする意味を体験させ、チャレンジ・マインドを身につけさせている。この点、昨今の日本の高等教育改革では、実学分野での成果追求が強調され、学生が本当に身につけるべき思考力についての議論が少ないと感じている。ミネルバ大学の事例から、思考力の成果とは、結果として学生が一步踏み出すことができたか、チャレンジすることが出来たかではないかと考える。

（３）オンライン授業の可能性

オンライン授業を主体としているため、時間的・空間的制約から解放された授業運営が行われている。学生は世界の何処にいてもミネルバ大学へのアクセスが可能である上に、世界中の都市、文化、人々の中で自身の学びを展開することが可能である。この効果は絶大と言わねばならない。学生は自分のキャリアを展開していくフィールドが世界の何処でも良いということを認識するだろうし、様々な人たちとの連携の中に自身の可能性を発見することが出来るだろう。

¹¹ 『ポストコロナ時代の大学のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現～』（私立大学連盟 2021 年 8 月 3 日）では、大学設置基準の条文のうち、運動場、校舎施設、校地の面積、校舎の面積、図書館等

の資料及び図書館を削除するよう文部科学省に提言している。

¹² 横浜・関内新キャンパス（2023 年 4 月開校予定）

高等教育研究・開発センター News Letter

Annual Report of Center for Research and Development of Higher Education, Kanto Gakuin University

manabaの「個別指導(コレクション)」の基本的な活用法

ここでは、授業成立する最低限の操作法を共有します。
詳細はICT係作成の授業マニュアルなどを参照してください。

2021年5月

関東学院大学 高等教育研究・開発センター
NEWSLETTER特別号

manabaの「個別指導(コレクション)」とは？

- manabaを通じて、履修した学生との個別指導や相談が可能。(マンツーマン)
- 掲示板でのやり取りは公開されるが、個別指導(コレクション)は非公開。

⇒ 込み入った相談対応や指導が可能に！

特定学生との個別指導窓口の作成

U210071 学内研修用

コース設定 担当教員: 杉原 亨 2021

小テスト アンケート レポート プロジェクト 成績 掲示板 コースコンテンツ

respon 個別指導(コレクション) 提出記録 コースメンバーリスト

コースニュース コースニュース追加

ニュースはありません。 > コースニュース管理 > コースニュース一覧

①個別指導（コレクション）をクリック

コンテンツ（更新順） コンテンツ作成

コンテンツはありません。

メモ

naha QR

2021-04-22 (Thu) 杉原 亨 | 設定 | ログアウト English

コース設定 担当教員: 杉原 亨 2021

小テスト アンケート レポート プロジェクト 成績 掲示板 コースコンテンツ

個別指導コレクション管理 ?

並び: 更新日時 コメント数 作成日時

全1件

氏名	学籍番号	コレクション名	更新日時
学生B	980261	テスト	2021-04-22 14:10

全1件

コレクション作成・編集許可 ?

☒ 教員のみ ☐ 教員・学生

変更する

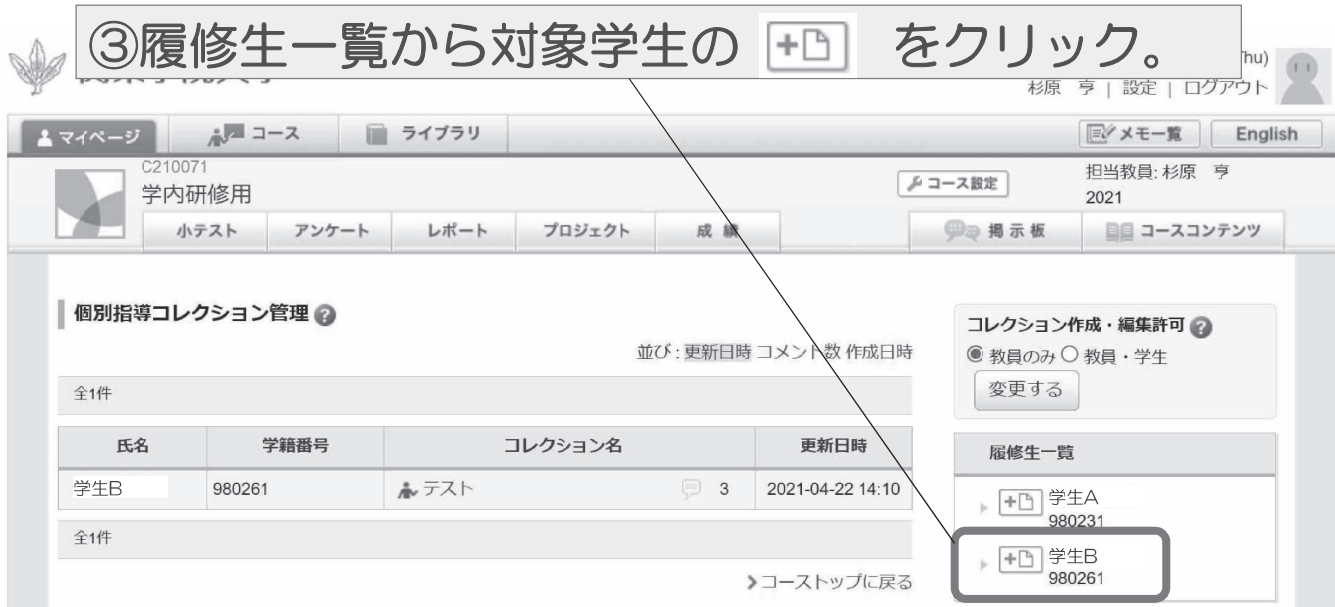
履修生一覧

- + 学生A 980231
- + 学生B 980261

> コーストップに戻る

②コレクション作成・編集許可は、初期設定で「教員のみ」。教員のみがコレクション（テーマ）を作成できます。

③履修生一覧から対象学生の  をクリック。



並び: 更新日時 コメント数 作成日時

氏名	学籍番号	コレクション名	更新日時
学生B	980261	テスト	2021-04-22 14:10

全1件

コレクション作成・編集許可
☒ 教員のみ ☐ 教員・学生
 変更する

履修生一覧

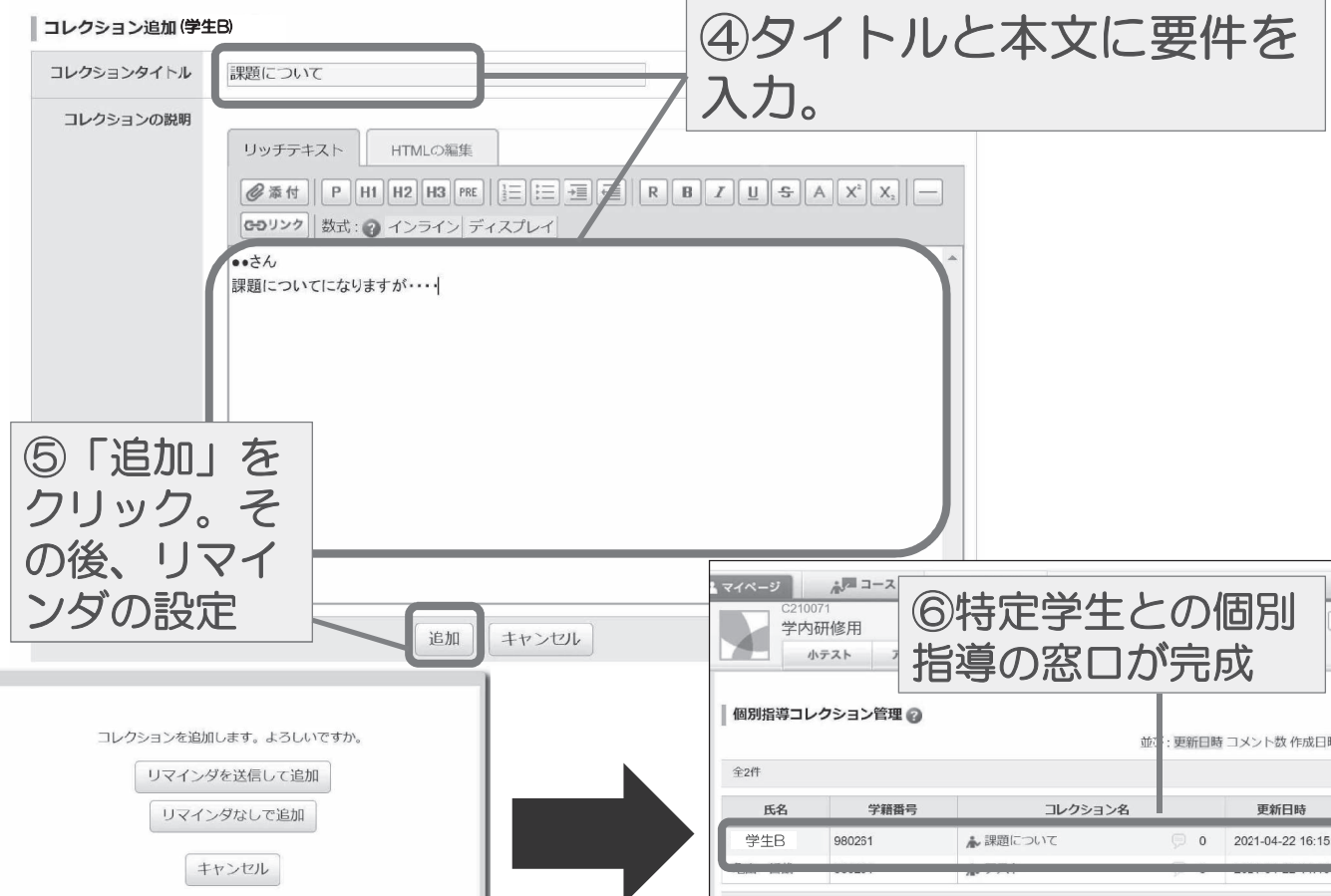
-  学生A 980231
-  学生B 980261

コースストップに戻る

④タイトルと本文に要件を入力。

⑤「追加」をクリック。その後、リマインダの設定

⑥特定学生との個別指導の窓口が完成



コレクション追加 (学生B)

コレクションタイトル: 課題について

コレクションの説明: リッチテキスト HTMLの編集

添付: P H1 H2 H3 PRE 数式: ? インライン ディスプレイ

●●さん
課題についてになりますが・・・

追加 キャンセル

コレクションを追加します。よろしいですか。
 リマインダを送信して追加
 リマインダなしで追加
 キャンセル

マイページ C210071 学内研修用 小テスト

個別指導コレクション管理
 並び: 更新日時 コメント数 作成日時

氏名	学籍番号	コレクション名	更新日時
学生B	980261	課題について	2021-04-22 16:15

全2件

特定学生と個別指導や相談を行う

関東学院大学

2021-04-22 (Thu) 杉原 亨 | 設定 | ログアウト

マイページ コース ライブラリ メモ一覧 English

C210071 学内研修用

コース設定 担当教員: 杉原 亨 2021

小テスト アンケート レポート プロジェクト 成績

個別指導コレクション管理

並び: 更新日時 コメント数 作成日時

全2件

氏名	学籍番号	コレクション名	更新日時
学生B	980261	課題について	2021-04-22 16:38
学生B	980261	テスト	2021-04-22 14:10

全2件

コーストップに戻る

作成した、該当する「コレクション」をクリック

● 教員のみ ○ 教員・学生
変更する

履修生一覧

- 学生A 980231
- 学生B 980261

学生B さんのコレクション詳細

学生B さんのコレクション一覧へ
コレクション管理へ

課題について

●さん
追加課題についてになりますが、
添付の追加課題を参考に、
○○までに提出してください。

追加課題.docx - 2021-04-22 16:35:45

作成者 杉原 亨 - 作成日 2021-04-22 16:15 - 最終更新 2021-04-22 16:38 - 編集
所有者 学生B - 閲覧済

特定学生が入力したコメント（返信）が表示されます。
※なお、学生が返信したら、教員のKGUメールに通知が来ます。

1 課題について了解しました
課題確認しました。
期限までに提出いたします。

学生B - 2021-04-22 16:38

コメントを書く

さらに特定学生にコメントする場合は、「コメントを書く」をクリック。

学生B さんのコレクション一覧へ
コレクション管理へ

<学生の画面>

赤いマークや赤文字になっていたら、教員から「個別指導（コレクション）」にコメントがあります。

※学生が個別指導のコメントに気づかない場合もあるので、事前に受講生に個別指導の機能について告知した方が良いでしょう。

The screenshot displays the Manaba student interface. At the top, there's a 'Course Overview' (コース一覧) section with tabs for 'Thumbnail' (サムネイル), 'List' (リスト), and 'Calendar' (曜日). Below this, two course cards are visible: 'C210071 学内研修用 2021' (Institutional Training) and 'A100003 【学生用】manaba利用支援 2021' (Student Support). A red circle highlights a red icon on the first course card. A callout box points to this icon with the text: '赤いマークや赤文字になっていたら、教員から「個別指導（コレクション）」にコメントがあります。' (If there is a red mark or red text, there is a comment from the teacher in 'Individual Guidance (Collection)').

The main content area shows the 'Library' (ライブラリ) section with a 'Course Content' (コースコンテンツ) tab selected. Below this, there's a 'Collection' (コレクション) section with a red circle highlighting the 'Individual Guidance (Collection)' (個別指導(コレクション)) link. To the right, there's a 'Thread' (スレッド) section with a 'Thread Creation' (スレッド作成) button and a list of threads. One thread is visible: '授業内容に関する質問' (Question about the lecture content) dated '2020-04-15'.

研究実績報告

Annual Report of Center for Research and Development of Higher Education, Kanto Gakuin University

杉原 亨

職 名 准教授
学 位 博士（ライブラリーサイエンス）、修士（政策・メディア）

1. 教育活動

(1) 本学における担当授業科目

授業科目名	2021年度方針・計画
キャリアデザイン基礎Ⅰ	人生100年時代を踏まえた「ライフキャリア」をデザインする。 男女共同参画社会の形成や展開に加えて、パートナーシップ、ロールモデルの必要性を理解することで、男女差だけでなく多様性（ダイバーシティ）の観点を学びます。また、持続可能な世界を実現するための17の開発目標を定めたSDGs（Sustainable Development Goals）の理解を通じて、社会参画を自分ごととして考えていく。 卒業生が社会でどのような体験を重ねているかを知ることで、社会の実情を理解し、自らの目指すべき道を考察する。さらに、社会人で働くために必要な業界・企業研究に組み、労働に関する法律について学んでいく。このような社会情勢を踏まえて、人生100年時代を踏まえた「ライフキャリア」をデザインしていく。
キャリアデザイン基礎Ⅱ	本科目は、「社会の中の『私』『私たち』を知る」をテーマに、卒業後に社会へ出てから「自分はどうかしたいのか?」「どんな働き方をしていきたいのか?」を、現実社会の変化や実情に即した視点で、自分のキャリアをデザインできるようになるための授業科目である。
自校史	本授業では、関東学院大学の歴史や理念に対して教育理解を深めていくことで、各自が将来を見据え大学生活を有意義に過ごすための指針を得ることを目的としている。授業は大学の歴史をコンパクトにまとめた『関東学院大学のあゆみ』で学ぶ。また講義だけでなく学内のフィールドワークや、ポスター作りを通して、主体的に考え、表現する力を養う。
地域創生概論	第3回「SDGsについて」を担当。

(2) 本学以外における非常勤講師担当科目

授業科目名	年月（西暦）	大学・その他教育機関等
職業と人生	2018年～現在	拓殖大学 非常勤講師
キャリアデザイン発展（体育部）	2019年～現在	拓殖大学 非常勤講師

(3) その他

授業以外の教育活動等	年月（西暦）	摘要
作成した教科書・教材・参考書		
ディスカッションに活用するワークシートの作成。（論理的文章力育成）	2012年～現在	文献や映像コンテンツを参考に、与えられたテーマ（IT技術はヒトの仕事を奪うか?等）について、ワークシート（意見と根拠を記述）に記入した後、小グループで議論する機会を設けた。これらを通じて、自分の意見を主張し、かつ人の意見を聴く態度を修得させることができた。
文献を活用した読解教材の作成	2012年～現在	論理的な読解、すなわち要約するために、様々な学問分野の文献から、意見と根拠に線を引かせる問題と解説をした教材を作成した。
ループリックの作成と活用（ミニレポートや社会人インタビューなどの学習評価）	2015年～現在	キャリアデザイン基礎Ⅱで実施した社会人インタビューについて、レポートを評価するために、ループリックを作成し、学習成果の評価の精度を向上させた。
調査研究の基礎（様々なデータにあたろう）	2018年～現在	養護教諭及び目指す学生向けの研究ガイドとして、共著で「健康を科学する実践研究」を刊行し、そのうち「様々なデータにあたろう」を執筆担当した。
オンライン授業の関する授業手法	2020年～現在	コロナ禍によるオンライン授業の推進を踏まえて、初心者でもわかりやすい授業手法（manaba、Zoomなど）に関する資料を作成し、学内の教職員へ公開した。
教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
鈴鹿短期大学 入学前準備講座「大学基礎講座」講師	2013年3月～2015年3月	短大入学前の学生を対象とした入学前教育プログラム。その中で論理的な文章の書き方や、レポートの書くための文献・資料の調べ方などの講義を行った。
慶應義塾大学SFC研究所プラットフォームデザインラボ シンポジウム「就職必須実践力に見える化技術とアジアの若者の人材力急成長」パネリスト	2013年7月	大学の就職担当の教職員、及び企業採用・人事担当者を対象としたシンポジウム。パネリストとして、採用現場の現状報告及び、就職内定学生とコミュニケーション力との関係についての研究発表などを行った。

学校法人享栄学園SD（Staff Development）研修会 講師	2013年9月	学校法人享栄学園の職員を対象に実施した研修会。平成24年8月中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」についての講演と、今後の学園についてどのような施策をすべきかについて、ワークショップを行った。
鈴鹿国際大学 初年次教育「プレゼミナール」ゲスト講師	2014年6月	1年生対象の必修科目「プレゼミナール」で、資料や論文の調べ方（CiNiiなど）をテーマにして、グループワークを実施した。
第8回 kotoken Coffee Hour「関東学院大学において望ましいActive Learningは何か？」講師	2015年6月	アクティブラーニングをテーマにしたワークショップを取り入れた講演を実施し、大学において望ましいアクティブラーニングに関して参加者各自が検討し、発表した。
鈴鹿大学（旧鈴鹿国際大学）初年次教育「プレゼミナール」ゲスト講師	2015年11月	1年生対象の必修科目「プレゼミナール」で、キャリア教育に関する授業を実施した。
3大学FD合同懇談会「キャリア教育におけるアクティブ・ラーニング」オーガナイザー	2015年12月	横浜3大学（神奈川大学・関東学院大学・横浜国立大学）の合同懇親会で、「キャリア教育におけるアクティブ・ラーニング」に関して話題提供とグループワークのとりまとめを行った。
大学IR人材育成カリキュラム 京都集中講習会2016 講師	2016年1月	IR（Institutional Research）の手法の1つである学生調査についての実践と活用事例について講演とワークショップを行った。
第4回大学コンソーシアム石川FD・SD研修会 第1回MJIRワークショップ「大学をどのように測り、評価し、アピールするか」講師	2016年2月	ショートレクチャーとして、「文系学部または文系分野の本当の力」について、様々な調査結果の紹介と考察を行った。
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部 FD研修会 講師	2016年2月	「鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部の魅力を伝えるデータ・エビデンスの活用法」をテーマに、IRの基礎的概念の講演と、ワークショップを実施した。
ヨコハマFDフォーラム16 学生の学びのモチベーションを高める大学教育 総合司会	2016年2月	3大学における「FD活動の連携に関する包括協定」締結後、初めてのイベント「ヨコハマFDフォーラム16」で総合司会を務めた。
関東学院大学 新任教職員研修「Active learningの理解と導入」講師	2016年度～2018年度	関東学院大学の新任教員を対象に、アクティブラーニングについて基礎的概念の講演と、アクティブラーニング型の授業を考えるワークショップを実施した。
FMICS 5月例会「キャリア教育におけるアクティブ・ラーニング」パネリスト	2016年5月	教育に関する研究集会FMICSで、「キャリア教育におけるアクティブ・ラーニング」について話題提供を行った。
2016年度関東学院大学 新任教職員研修「反転授業を活用したActive Learning実践講座」講師	2016年7月	関東学院大学の新任教員を対象に、反転授業について基礎的概念の講演と、反転授業の活用に関するワークショップを実施した。
関東学院大学 教員免許状更新講習 選択講習「主体的な学習を引き出すアクティブラーニング実践講座」講師	2016年～現在	受講者が自身の担当する授業や教育活動にアクティブラーニングを導入できるようになることを目指し、対象者を全教員・全学校種（幼・小・中・高・養護・栄養教諭）で、アクティブラーニングの基礎理解と実践に向けたワークショップを行った。
2016年度 関東学院六浦中学校・高等学校 教員研修会「生徒の主体性をより引き出すアクティブラーニングの導入・実践とその評価」講師	2016年8月	関東学院六浦中学校・高等学校の全教員を対象とし、アクティブラーニングについて基礎的概念の講演と、アクティブラーニング型の授業を考えるワークショップを実施した。
関東学院大学 経済学部FD研修 カリキュラムマップ作成支援	2016年9月	経済学部のFD研修にて、同僚の奈良講師（主担当）と共にグループワークによるカリキュラムマップの作成支援を実施した。
2016年度人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部教員研修会 話題提供・ファシリテーター	2016年9月	アセスメントデータやインタビュー調査の結果から新入生の傾向を共有し、ワークショップで教育力向上のための施策を話し合った。調査結果について話題提供を行った。
関東学院大学 新任教職員研修「模擬授業実践講座」講師	2016年度～2018年度	新任教員を対象に、1人15分の模擬授業を実践させ、グループ内でのレビューを行った。
大学・高校実践ソリューションセミナー 2016 東京 講師	2016年11月	関東学院大学ではベネッセグループと「学生の成長支援に向けた共同研究」を実施しており、本セミナーでは特に質的調査から見てきた成長学生の特徴について紹介し、ワークショップを通じて自校の学生の成長支援について振り返る機会を設けた。
シラバスライティング講座（関東学院大学 小田原キャンパス）講師	2017年1月	小田原キャンパスにて、教員のシラバス作成支援を目的としてシラバスライティング講座の講習を行った。
2016 AIT（足利工業大学）-FD研修会「アクティブ・ラーニングの体系的導入に向けて」講師	2017年3月	足利工業大学のFD研修会で、「アクティブ・ラーニングの体系的導入に向けて」に向けてワークショップを実施した。

藤沢翔陵高等学校 総合的な学習の時間 「アクティブラーニングの学習法」 講師	2017年～現在	藤沢翔陵高等学校と出石稔ゼミが、「総合的な学習の時間」で ごみ屋敷などをテーマにプロジェクト学習を実施しているが、 その一環として講師を担当した。
教育実践力向上セミナー（兼 新任教職員研 修会）「データから見た本学学生」 講師	2017年度～2018年度	関東学院大学の新任教員を対象に、初年次の教学を中心したデー タについて解説し、成長支援を題材としたワークショップを 実施した。
外国語教育メディア学会（LET） ワーク ショップ アクティブラーニングⅡ 「ア クティブラーニングと授業実践のヒント」 講師	2017年7月	外国語教育メディア学会（LET）にて、アクティブラーニン グの英語における授業実践のヒントについて講演とワークショッ プを実施した。
MJIR2017 第6回 大学情報・機関調査研究 集会 MJIR-WS1 「IR業務を楽しく取り組 むためには？～パターン・ランゲージの手 法から考える～」 講師	2017年8月	IR（Institutional Research）実務者の研究集会で、問題解決 手法の1つであるパターンランゲージを活用したワークショッ プを実施した。
日本アクティブ・ラーニング学会 チャレ ンジ教育部会第1回研究会「アクティブ・ラー ニングの実践と課題」 講師	2017年8月	アクティブラーニング学会にて、アクティブラーニングの実 践と課題について、講師の経験を踏まえて共有した。
2017年度 関東学院大学 経済学部研修教 授会（第一部）話題提供「大学生基礎力レポ ートのデータに見る経済学部生の現状」 -DP・カリキュラムマップ・シラバスの理解・ 取組み状況、及び履修選択の考え方に着目 して-	2017年9月	経済学部の研修教授会にてカリキュラム改革のワークショッ プの前に、新入生の現状をDPやカリキュラムマップ、シラ バスの理解度や学習の考え方についてをデータで示した。
パターンランゲージ イノベーターズサミッ ト 話題提供	2017年9月	パターンランゲージを活用した実践例について話題提供を行っ た。
2017年度 第5回教育実践力向上セミナー （兼 新任教職員研修会）「ICTを活用した授 業実践」 講師	2017年10月	「Office Mix」や授業支援BOXなどICTを活用した授業改善 についてICT活用支援課と連携してワークショップを行った。
ヨコハマFDフォーラム 「学生調査の現状 と課題—学生の声を基に調査結果の活用に ついて考える—」 話題提供者・パネリスト	2017年12月	学内の学生調査や授業改善アンケートの事例について講演を行っ た。
第43回 kotoken Coffee Hour 「SDGs を活用 した教育プログラム」 講師	2018年8月	学内の勉強会にて教職員を対象に、「SDGsを活用した教育プ ログラム」に関するワークショップを行った。
2018年度 第6回教育実践力向上セミナー （兼 新任教職員研修会）「大人数における効 果的な授業運営を考える」 事例紹介	2018年11月	大人数における効果的な授業運営について、実践事例を紹介 した。
ヨコハマFDフォーラム 「アクティブラー ニングの理論と実践」 基調講演	2018年12月	アクティブラーニングをテーマに、参加者同士でのグループワ ークを取り入れた基調講演を行った。
町田総合高等学校 「アクティブラーニン グと学校評価」 教員向け講演	2019年2月	教員向けにアクティブラーニングと学校評価について講演を行っ た。
第8回 大学IR 集中講習会「課題と知見の 共有から考えるIR業務の発展・改善」（井 芹俊太郎・杉原亨）	2019年2月	IR業務の改善を目的としたワークショップを実施した。
関東学院六浦中学校・高等学校 総合的な 学習の時間 「SDGsを自分ごととして捉え る」 講師	2019年4月	関東学院六浦中学校・高等学校（中学3年生対象）の総合学 習にて、SDGsに関する講義とワークショップを行った。
第41回大学教育学会ポストワークショップ A「教学IRと教育改善の接統一指標として の可視化—」（松田岳士、杉原亨）	2019年6月	大学教育学会にて「教学IRと教育改善の接続」をテーマにワー クショップを行った。
2019年度 第2回教育実践力向上セミナー （兼 新任教職員研修会）「着任後の授業実践 を振り返る」	2019年9月	半期の授業実践について、授業アンケートや公開授業などを 踏まえて振り返り、グループワークを行った。
国際文化学部研修教授会、話題提供「デー タから見る国際文化学部生の学び —初 年次学生の学習意識・行動を中心に—」	2019年9月	アセスメントの結果をサマリーし、国際文化学部生の学びの 傾向をつかむと同時に、ワークに向けて、データから議論の ヒントを得ることをねらいとした。
藤沢翔陵高等学校 総合的な学習の時間 「SDGsを自分ごととして捉えよう！」 講師	2019年10月	藤沢翔陵高等学校の総合学習にて、SDGsに関する講義とワー クショップを行った。
公開講座「アクティブラーニングで学ぶ SDGs（持続可能な開発目標）」	2019年10月	公開講座で、SDGsに関して基礎知識や自治体、企業、境域 機関における実践例についての講義を行い、参加者同士のグル ープワークで理解を深めるようにした。

東京工業大学社会人アカデミー「Institutional Reseach 論」 教学IR 事例・学生調査 担当講師	2019年度～現在	東京工業大学社会人アカデミー 連続講座「Institutional Reseach 論」にて、教学IRにおける学生調査の講義を担当した。
教学マネジメント学習会 講師	2020年1月	首都圏の主要私立大学関係者が集う学習会で、「ディプロマ・サプリメント」について講演を行った。
帝京平成大学 第2回FD/SD 研修会「教育の質保証とディプロマサプリメント」講師	2020年3月	近年の教育の質保証に関する動向とディプロマサプリメントに関して講演を行った
関東学院大学法学部研修教授会「新しい生活様式のなかでの大学授業のあり方 - オンライン授業の手法について -」講師	2020年9月	オンライン（Zoom）にて、オンライン授業の基礎知識と、オンラインホワイトボードMiro（ミロ）を活用したワークを行った。
ヨコハマFDフォーラム（第6回）「横浜4大学におけるオンライン授業の実施状況・課題・展望」 パネリスト	2020年12月	オンライン（Zoom）にて、「本学におけるコロナ禍のオンライン授業と授業支援について」発表を行った。
2021年度 関東学院大学国際文化学部・社会学部 非常勤講師懇談会 講師（オンライン授業に関して）	2021年3月	オンライン（Zoom）にて、manabaやZoom、オンラインホワイトボードGoogle Jamboardに関して講習を行った。
2020年度 関東学院大学理工学部春期研修会【第二部】FD講習会「これまでのICTの経験を活かした対面授業の取り組み」講師	2021年3月	ICTの経験を活かした対面授業の取り組みに関して講習を行った。事例としてresponなどを取り上げた。
関東学院大学「基礎からのICT講習会」講師	2021年4月	オンライン（Zoom）にて、manabaやZoom、Google jamboardに関する基本的な活用方法を講習した。
関東学院大学「manaba小テスト自動採点機能講習会」講師	2021年5月	オンライン（Zoom）にて、manaba小テスト自動採点機能について講習を行った。
芝浦工業大学「教育成果を可視化するための統計手法入門」ワークショップ担当	2021年6月	オンライン（Zoom）にて、オンラインホワイトボードMiroを活用したワークショップを担当した。
2021年度 関東学院大学全学教員研修会「オンライン授業をどうする？」講師	2021年9月	ハイブリット形式で、オンライン授業に関して学内事例も示して講習を行った。
その他教育活動上特記すべき事項		
専門社会調査士（第002551号）	2019年10月	データサイエンス教育にあたっての基礎的知識・手法の修得

2. 研究活動

研究テーマ	研究概要	2021年度方針・計画
SDGsに関する教育プログラムの開発と実践	SDGsに関する教育プログラムを大学及び中学・高校と連携して開発する。	生徒・学生に対して社会課題に対しての意識や行動を向上させるために、SDGs（持続可能な開発目標）に関する教育プログラムを開発し、検証を行う。
オンライン教育に関する研究	オンライン教育に関する実践や検証を行う。	オンライン教育に関する理論実践の整理と、実践した教育手法に関してデータを基に整理する。
教育の質保証に関わる実践的研究	高等教育における教育の質保証、とりわけ「学習成果の可視化」に関わる調査を行う。	教育の質保証、特に「学習成果の可視化」に関して、国内外の研究動向や実践事例を調査し、本学の教育の質向上に寄与する形を提案する。
クラシック音楽の演奏に関する教育実践と効果検証	クラシック音楽の演奏に関するアクティブラーニングの実践と検証を行う。	クラシック音楽の演奏に関するアクティブラーニングの教育プログラムを、プロの音楽家と開発し検証を行う。オンライン教育に関して実証を行う。

2013年度以降に発表した著書・論文等

著書・学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月（西暦）	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ）	該当頁
(博士論文)					
学生の多様化に対応した学生調査に関する研究	単著	2020年3月	九州大学		
(著書)					
生活コミュニケーション学を学ぶ（執筆担当「地方短期大学のキャリア教育、及び進路支援に関する一考察 ～鈴鹿短期大学の事例より～」）	共著	2014年2月	あるむ	編者：川又俊則、久保さつき。著者：川又俊則、久保さつき、杉原亨、他16名	59-75頁

大学IRスタンダード指標集 教育の質保証から財務まで	共著	2017年3月	玉川大学出版社	著者：関東地区IR研究会 監修、松田岳士、森雅生、相生芳晴、姉川恭子 編著、著者、松田岳士、杉原亨他18名	第1部第1章「教育の質保証」46-51頁、第3章「エンロールメント・マネジメント」124-127頁、138-141頁
健康を科学する実践研究 -読めばできる養護教諭の研究ガイド-	共著	2018年10月	大学教育出版	編者：大野泰子、川又俊則。著者：大野泰子、川又俊則、杉原亨、他18名	第Ⅱ部第3章、32-46頁
(学術論文)					
鈴鹿短期大学卒業生調査からの分析と考察-3つの視点より-	単著	2013年8月	生活コミュニケーション学 第4号、鈴鹿短期大学 生活コミュニケーション学研究所年報		13-23頁
学生の主体的参加を高める短期大学入学準備プログラムの開発	共著	2014年3月	鈴鹿短期大学紀要34巻	渋谷郁子、岩田昌子、杉原亨、石川拓次、前澤いすず	19-30頁
地方私立大学における、入試形式別での学習動機と大学進学動機に関する一考察	単著	2014年7月	関西教育学会年報38巻		186-190頁
学習における消費者意識及び行動に関する一考察 -マーケティングの視点より-	単著	2014年8月	生活コミュニケーション学 第5号、鈴鹿短期大学 生活コミュニケーション学研究所年報		1-11頁
短大入学生における生活習慣および身体症状と自尊感情および学習に対する印象の関連	共著	2015年3月	鈴鹿短期大学紀要35巻	石川拓次、渋谷郁子、前澤いすず、杉原亨、岩田昌子、松本亜香里	85-95頁
大学生の多文化共生志向に関する一考察	単著	2015年3月	鈴鹿国際大学紀要 No.21.2014		27-39頁
国際系地方大学における多文化共生志向について-学生調査からの分析と考察-	単著	2015年7月	第4回大学情報・機関調査研究集会 論文集		52-57頁
入試形式別における大学生のコンピテンスに関する一考察 -地方国際系大学の事例より-	単著	2015年8月	関西教育学会年報39巻		91-95頁
地方短期大学生のコミュニティ意識に関する一考察 -卒業生調査からの分析-	単著	2015年9月	生活コミュニケーション学 第6号、鈴鹿短期大学 生活コミュニケーション学研究所年報		9-20頁
体育会学生の学習動機とキャリア観及び将来展望に関する一考察	共著	2015年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第1号	杉原亨、奈良堂史	19-29頁
A study on the survey for actual condition of local junior college graduates in Japan (査読論文)	単著	2016年4月	Information Engineering Express International Journal Volume2,Number1		33-43頁
初年次キャリアデザイン科目におけるアセスメントの実施と活用	単著	2016年7月	第5回大学情報・機関調査研究集会 論文集		86-90頁
体育会学生の学習意識・行動や協調的問題解決力に関する考察-カリキュラム開発に向けて-	共著	2016年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第2号	杉原亨、奈良堂史	19-29頁
高等教育の質保証に関する枠組み及び政策的動向への視点	単著	2017年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第3号		17-24頁

女子学生の理想のライフコースと進路選択に対する自己効力の変化～青山学院女子短期大学のキャリア科目におけるアンケート調査から～	共著	2017年12月	青山学院女子短期大学紀要第七十一輯	宇田美江、奈良堂史、杉原亨	61-77頁
Extraction of the Characteristic Attributes of Student Athletes using a Questionnaire using the Support Vector Machine (査読論文)	共著	2018年5月	International Journal of Institutional Research and Management 2018, Vol.2, No.1	Toru Sugihara, Soichiro Aihara, Sachio Hirokawa, Takashi Nara	35-48頁
入学までに形成された学習観が専門職養成系短期大学への適応に与える影響 (査読論文)	共著	2018年7月	リメディア教育研究第12巻 (2018)	渋谷郁子、岩田昌子、前澤いすず、石川拓次、杉原亨	19-25頁
学生の成長プロセスを可視化する発展的研究－初年次キャリア教育科目の記録分析及び総まとめプログラムの開発	共著	2019年3月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第4号	杉原亨、岡田佐織、友滝歩、奈良堂史、佐藤昭宏、松尾洋希、田上慧子	48-76頁
SDGs達成へ向けた地域創生に関する教育プログラムの実践－関東学院六浦中学校・高等学校における総合学習の事例－	共著	2019年12月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第5号	杉原亨、出石稔、木村乃、牧瀬稔	14-24頁
オンライン授業におけるSDGs (持続可能な開発目標) に関する大学生の意見分析－オンラインホワイトボード (Miro) を活用した双方向授業の実践－	単著	2020年11月	第9回 大学情報・機関調査研究集会 論文集		180-185頁
統計データで見るMJIR	共著	2020年11月	第9回 大学情報・機関調査研究集会 論文集	大石哲也、杉森公一、杉原亨、石井雅章、森雅生	10-15頁
(その他)					
(学会発表) 地方短期大学における学生の主体的参加を高める入学準備プログラムの開発	共著	2013年8月	日本リメディアル教育学会 第9回全国大会	渋谷郁子、杉原亨、石川拓次、前澤いすず、岩田昌子	104-105頁
(学会発表) 就職内定獲得学生のモデル化とコミュニケーション力の比較 (試論)	共著	2013年9月	日本教育工学会第29回大会	杉原亨、大島禎、梅嶋真樹	553-554頁
(学会発表) 入試形式別における学習動機と大学進学動機に関する一考察 一般入試と推薦AO入試における比較	単著	2013年11月	関西教育学会第65回大会		50頁
(学会発表) 学習における消費者意識と学習成績との関係性について－地方短期大学の卒業生調査より	単著	2014年5月	大学教育学会第36回大会		262-263頁
(学会発表) 短期大学入学者における生活習慣が学習観および進学動機に及ぼす影響	共著	2014年9月	日本教育工学会第30回大会	石川拓次、渋谷郁子、前澤いすず、杉原亨、岩田昌子、松本亜香里	727-728頁
(学会発表) 大学生の多文化共生志向に関する一考察	単著	2014年9月	日本社会教育学会第61回研究大会		113頁
(学会発表) 入試形式別における大学生の資質能力に関する一考察 一地方国際系大学の事例より一	単著	2014年11月	関西教育学会第66回大会		35頁
(学会発表) 地方短期大学生のコミュニティ意識について－卒業生調査からの分析より－	単著	2015年6月	大学教育学会第37回大会		176-177頁
(国際会議Proceedings) Examining the result of a survey conducted from five viewpoints with Junior College graduates	単著	2015年7月	2015 IIAI 4th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2015		50頁

(学会発表) 短期大学入学前に行う準備講座の有効性についての検討（一仲間づくり・主体性を高めるプログラムの有効性を中心に一）	共著	2015年8月	日本リメディアル教育学会 第11回全国大会	石川 拓次、渋谷 郁子、前澤 いすず、杉原 亨、岩田 昌子	96-97頁
(学会発表) 体育会学生のキャリア観と将来展望に関する一考察	共著	2015年9月	日本教育工学会第31回大会	杉原亨、奈良堂史	103-104頁
(学会発表) 音楽による教育活動や社会貢献を試みる「kyoumei」の設立	共著	2015年9月	日本教育工学会第31回大会	杉原 亨、柴田 ゆき、柴田 元広	317-318頁
(実践報告) 学院改革推進5カ年計画支援事業、自校史授業開講に向けて 1	共著	2015年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第1号	山田 昭子、杉原 亨、千葉 隆行	31-35頁
(学会発表) 大学生の多文化共生志向と学習動機及びコンピテンスとの関係性	単著	2015年11月	関西教育学会第67回大会		27頁
(学会発表) 体育会学生の学習動機とキャリア形成に関する調査研究-支援プログラムの開発を目指して-	共著	2015年12月	日本スポーツマネジメント学会第8回大会号	奈良堂史、杉原亨	48頁
(ラウンドテーブル：企画者、報告者) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性Ⅷ	共著	2016年5月	大学教育学会第38回大会	高橋真義、中村拓昭、十河功一、菊池勇次、郷原正好、杉原 亨、田尻慎太郎、米田敬子	46-47頁
(書評) 編者：中井俊樹「シリーズ 大学の教授法3 アクティブラーニング」	単著	2016年5月	大学教育学会誌第38巻第1号		183-185頁
(雑誌記事) 連載 大学IRの今第11回 地方短期大学におけるIR～卒業生調査の実践より～	単著	2016年6月	文部科学通信教育 No.391 2016 7月11日号		28-29頁
(国際会議Proceedings) A study on the survey for consumer awareness and behaviors of local junior college graduates in Japan	単著	2016年7月	2016 IIAI 5th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2016		1200-1204 頁
(実践報告) 自校史授業開講へ向けて2	共著	2016年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第2号	山田 昭子、杉原 亨、千葉 隆行	23-30頁
(口頭発表) クラシック音楽の演奏に関するルーブリックの作成	単著	2016年12月	関西教育学会第68回発表要旨集録		27頁
(ラウンドテーブル) 学生の成長を可視化し、教育の質保証へつなげるために必要なこと	共著	2017年3月	第23回 大学教育研究フォーラム発表論文集	企画者：岡田佐織、佐藤昭宏 話題提供者：杉原亨、志村知美、岡田佐織 指定討論者：池田輝政、奈良堂史、木村治生	448-449頁
(口頭発表) 初年次学生における成長要因の可視化に関する研究-多面的な分析手法を通じて	共著	2017年3月	第23回 大学教育研究フォーラム発表論文集	杉原 亨、岡田佐織、奈良堂史、佐藤昭宏、山田昭子、松尾希音、影山裕介	346-347頁
(共同研究報告書) 学生の成長プロセスを可視化する実践的研究—成長軌道に乗せる〆仕掛け、の多い教育を目指して—	共著	2017年3月	関東学院大学、(株)ベネッセホールディングス、(株)ベネッセキャリア		
(ラウンドテーブル) チャレンジ教育部会「学ぶ責任、教える責任」パネリスト	共著	2017年3月	日本アクティブ・ラーニング学会第1回全国大会		

(自校史テキスト) 関東学院大学のあゆみ	共著	2017年3月	関東学院大学	編集チーム：奥聡一郎、山田昭子、千葉隆行、杉原亨、淡路治子	
(ラウンドテーブル) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 Ⅸ－「主体的・対話的で深い学び」 を見える化する－	共著	2017年6月	大学教育学会第39回大会 発表要旨集録	企画者：高橋真義、中村拓昭、十河功一、菊池勇次、郷原正好、杉原亨、田尻慎太郎、米田敬子	38-39頁
(口頭発表) 質問紙調査の記録分析による体育会学生の実態把握－テキストマイニングの手法を用いて－	共著	2017年6月	記録管理学会2017年研究大会予稿集	杉原亨、相原総一郎、野口和久、廣川佐千男、奈良堂史	25-28頁
(国際会議Proceedings) An Anaysis of Characteristics of Student-Athletes from Questionnaire by SVM	共著	2017年7月	2017 IIAI 6th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2017	Toru Sugihara, Soichiro Aihara, Sachio Hirokawa, Takashi Nara	163-166頁
(実践報告) 自校史授業開講へ向けて3	共著	2017年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第3号	山田昭子、杉原亨、千葉隆行、淡路治子	25-28頁
(口頭発表) 顔検出技術を活用した授業撮影による受講者の学習意欲・興味の可視化に関する研究	共著	2017年10月	第24回日本教育メディア学会年次大会	奈良堂史、杉原亨、小山巖也、林昌宏、木村剛美、藤本敏浩、宮田和幸	
(ラウンドテーブル報告) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 Ⅸ－「主体的・対話的で深い学び」を見える化する	共著	2017年11月	大学教育学会誌、第39巻第2号	高橋真義、中村拓昭、十河功一、菊池勇次、郷原正好、杉原亨、田尻慎太郎、米田敬子	115-118頁
(口頭発表) 高大協働による地域の課題解決に向けたプロジェクト学習の試み	共著	2018年3月	日本アクティブ・ラーニング学会 第2回全国大会	杉原亨、出石稔、山本富士雄、橋本哲也	
(口頭発表) ディプロマ・ポリシーと学長・学部長訓示に見る教育の質保証－地域に着目した分析－	共著	2018年3月	第24回 大学教育研究フォーラム発表論文集	小柏香穂理、杉原亨、金川久美子、北中佑樹、野口和久、相原総一郎、森雅生、廣川左千男	187頁
(口頭発表) 顔検出技術による受講者の学習意欲・興味の可視化に関する試み－大人数授業の質向上と効果的なFD活動の探求－	共著	2018年3月	第24回 大学教育研究フォーラム発表論文集	奈良堂史、杉原亨、小山巖也、林昌宏、木村剛美、藤本敏浩、宮田和幸	198頁
(ラウンドテーブル) 学生の成長を可視化し、教育の質保証へつなげるために必要なこと	共著	2018年3月	第24回 大学教育研究フォーラム発表論文集	企画者：岡田佐織 話題提供者：塩崎俊彦、松本留奈、志村知美、木村治生、杉原亨、奈良堂史、友滝歩	234頁
(ラウンドテーブル) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 Ⅹ－「主体的・対話的で深い学び」を深めるために－	共著	2018年6月	大学教育学会第40回大会	企画者：高橋真義、橋本勝、中村拓昭、十河功一、菊池勇次、郷原正好、杉原亨、米田敬子	
(国際会議Proceedings) Quality Assurance in Education Through the Diploma Policy and President's Message An Analysis Focused on Local Community	共著	2018年7月	2018 IIAI 7th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2018	Kahori Ogashiwa, Toru Sugihara, Kumiko Kanekawa, Yuki Kitanaka など計8名	964-965頁

(国際会議Proceedings) Analysis of Institutional Research in Japan using a Pattern Language Workshop	共著	2018年7月	2018 IIAI 7th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2018	Toru Sugihara, Takuya Honda	493-496頁
(事例集) 関東学院大学版「授業実践事例集」	共著	2018年9月	関東学院大学 高等教育研究・開発センター	奥聡一郎、杉原 亨、奈良堂史など計13名	16-17頁
(ラウンドテーブル報告) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 Xー「主体的・対話的で深い学び」を深めるためにー	共著	2019年1月	大学教育学会誌、第40巻第2号	高橋真義、橋本勝、菊池勇次、郷原正好、杉原 亨、中村拓昭、十河功一、米田敬子	76-79頁
(口頭発表) SDGsに関する高校生向け教育プログラムの開発	共著	2019年3月	日本アクティブ・ラーニング学会 第3回全国大会	杉原 亨、本田卓也、望月翔太	
(ラウンドテーブル) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 XIーしっかり「学べる」大学、学びを「活かせる」人材育成ー	共著	2019年6月	大学教育学会第41回大会	企画者：高橋真義、橋本勝、菊池勇次、郷原正好、杉原 亨、中村拓昭、十河功一、柳生修二、米田敬子	
(口頭発表) 機械学習のための区間属性の提案	共著	2019年9月	第18回 情報科学技術フォーラム	廣川佐千男、杉原 亨	
(口頭発表) 検定とp値に代わる2群比較のための区間属性によるベクトル化と機械学習	共著	2019年12月	第24回 情報・統計科学シンポジウム	廣川佐千男、杉原 亨	
(ラウンドテーブル報告) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 XI しっかりと「学べる」大学、学びを「生かせる」人材育成	共著	2020年1月	大学教育学会誌、第41巻第2号	高橋真義、橋本勝、菊池勇次、柳生修二、郷原正好、杉原 亨、石田康行、青木康、米田敬子	
(口頭発表) SDGsに関わる大学生向け教育プログラムの開発及び授業実践	単著	2020年3月	第26回 大学教育研究フォーラム発表論文集		
(口頭発表) 関東学院大における論文指導ルーブリックの開発と組織的展開ー文学・工学・看護学分野の実践から得られた成果と課題ー	共著	2020年3月	第26回 大学教育研究フォーラム発表論文集	奈良堂史、杉原 亨、滝口宜明	
(ラウンドテーブル) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 VIIIー楽しく対話すれば学生はどう成長する？ー	共著	2020年6月	大学教育学会第42回大会	高橋真義、橋本勝、杉原 亨、中村拓昭、十河功一、菊池勇次、郷原正好、柳生修二、米田敬子	
(ラウンドテーブル報告) 学生の目を輝かせる大学教育の可能性 XIIー楽しく対話すれば学生はどう成長する？ー	共著	2021年1月	大学教育学会誌、第42巻第2号	高橋真義、橋本勝、杉原 亨、中村拓昭、十河功一、菊池勇次、郷原正好、柳生修二、米田敬子	59-63頁
(国際会議Proceedings) Analysis of university students' awareness and opinions on the SDGs—From interactive lessons using the online whiteboard (Miro)	単著	2021年5月	2021 IIAI 10th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2021		207-212頁
(口頭発表) 大学の中期計画に共通する成功事例の特徴ー私立大学の公的文書を対象とした事例研究ー	共著	2021年8月	日本教育情報学会 第37回年会	小柏香穂理、金川久美子、杉原 亨、相原総一郎、森雅生	

3. 社会活動等

テーマ	概要
大学教育学会誌編集委員 (2018年6月～現在)	大学教育学会誌の編集委員として、編集会議への参加及び論文のレビュー等を行った。

日本アクティブ・ラーニング学会理事（2018年12月～現在）	日本アクティブ・ラーニング学会の理事として、運営を担当した。
日本アクティブ・ラーニング学会誌編集委員（2018年10月～現在）	日本アクティブ・ラーニング学会誌の編集委員として、編集会議への参加及び論文のレビュー等を行った。
大学情報・機関調査研究集会（MJIR. Meeting on Japanese Institutional Research）運営幹事（2016年～現在、主幹事は2016年～2017年）	大学情報・機関調査の事例紹介や研究発表を通じて、日本における機関調査を推進し、高等教育のみならず経営学や統計学、情報科学など、関連する分野の研究者や実務家、および大学の現場で活躍する教育者の方々を対象とした人的交流の促進とネットワーク形成を行っている。
DSIR プログラム委員会委員 program committee (paper reviewer)（2016年～現在）	国際会議 DSIR（Data Science and Institutional Research）のプログラム委員として paper reviewを行った。
横浜市内4大学におけるFD活動に関する大学間連携（2016年～現在）	横浜市内に立地する4大学（横浜国立大学、横浜市立大学、神奈川大学、関東学院大学）の大学教育センター等の組織が連携して、「FD活動合同連絡会議」や各種セミナー等を開催・共催している。
神奈川県ライフキャリア教育検討委員（2016年）	神奈川県が主催する若年層を対象としたライフキャリアに関して、特にアクティブラーニングを導入した教育内容に関する情報提供と議論を行った。
音楽による教育活動や社会貢献を軸に活動する任意団体「kyoumei」首席研究員（2016年～現在）	2015年3月に設立した、音楽による教育活動や社会貢献を軸に活動する任意団体「kyoumei（きょうめい）」へ、教育施策、事業運営に関する調査研究を実施している。

4. 管理運営等

名称等	期間（西暦）
教学マネジメント委員会 委員	2018年4月～現在
高等教育研究・開発センター運営委員会 委員	2015年4月～2020年3月
高等教育研究・開発センター員会議センター員	2015年10月～現在
高等教育研究・開発センターFD推進部会部長	2015年4月～2019年3月

富田 茂美

職 名 准教授
学 位 博士（神学）

1. 教育活動

(1) 本学における担当授業科目

授業科目名	2021年度方針・計画
キリスト教と現代社会 (B)	現代社会に横たわる主な倫理的諸問題について、キリスト教の基本的な人間観、世界観、自然観、倫理観から観察、理解、評価する。また、個人的見解を展開、発展させる。
キリスト教学 [土木]	聖書、特に新約聖書におけるイエスキリストの生き方、教えを学ぶことの中から、現代に生きる我々の行動指針を見つけ出すこと。
キリスト教学 [電気・スポーツ]	聖書、特に新約聖書におけるイエスキリストの生き方、教えを学ぶことの中から、現代に生きる我々の行動指針を見つけ出すこと。
キリスト教学（技術者としての倫理）[電気・スポーツ]	現代社会に横たわる主な倫理的諸問題の問題性、課題、留意点、解決方法等についてキリスト教の基本的な人間観、世界観、自然観、倫理観から観察、理解、評価する。また、個人的見解を展開、発展させる。
キリスト教学（技術者としての倫理）[土木]	現代社会に横たわる主な倫理的諸問題の問題性、課題、留意点、解決方法等についてキリスト教の基本的な人間観、世界観、自然観、倫理観から観察、理解、評価する。また、個人的見解を展開、発展させる。
キリスト教学 (B)	聖書、特に新約聖書におけるイエスキリストの生き方、教えを学ぶことの中から、現代に生きる我々の行動指針を見つけ出すこと。
自校史と建学の精神 [国際文化]	「KGU キャリアデザイン入門」の第3回と第4回を担当。
自校史と建学の精神 [人間共生、栄養]	「KGU キャリアデザイン入門」の第3回と第4回を担当。
女子教育の歴史	「自校史」の第11回を担当。

(2) その他

授業以外の教育活動等	年月（西暦）	摘要
作成した教科書・教材・参考書		
アーツ英会話クラス 教材	2013年5月～2015年3月	幼児から成人のための英会話教材作成
関東学院小学校 5-6年生聖書科 教材	2014年4月～2015年3月	小学校 5-6年生聖書科用教材作成
関東学院六浦小学校 オリーブキッズ（課外英会話クラス） 教材	2014年4月～2014年7月	小学校1、2、5、6年生課外英会話クラス教材作成
関東学院六浦こども園「英語で遊ぼう」クラス 教材	2014年4月～2014年7月	園児英会話クラス教材作成
第4回KGU高等教育セミナー「外国語による教授法セミナー（入門編）」教材、資料	2015年 8月	セミナー用資料作成
ACTS Seminarie 講義 教材	2013年5月～現在	オンライン授業用教材作成
関東学院小学校 父兄聖書クラス 教材	2014年5月～現在	聖書クラス教材作成

教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
第4回KGU高等教育セミナー「外国語による教授法セミナー（入門編）」講師	2015年8月	外国語による教授方法について学内教師及び職員に解説

その他教育活動上特記すべき事項		
McMaster Divinity College ゲスト講義	2011年～2012年	講義名：Interdisciplinary Seminar, Women in Christian History, 及び Systematic Theology
Wilfrid Laurier University ゲスト講義	2011年3月	講義名：Interdisciplinary Survey on Environmental Issues
Trinity Western University ゲスト講義	2012年9月	講義名：Principles of Biology, 及び Introduction to Biology-Ecology and Biodiversity
アーツ英会話クラス講師	2013年5月～2015年3月	幼児から成人の英会話を指導
関東学院小学校 5-6年生聖書科講師	2014年4月～2015年3月	聖書科を担当
関東学院小学校 チャペル講話	2014年4月～2015年3月	チャペル（月2回程度）と特別礼拝の講和を担当（年4回程度）
関東学院六浦小学校 オリーブキッズ（課外英会話クラス）講師	2014年4月～2014年7月	小学校1、2、5、6年生課外英会話クラス担当
関東学院六浦こども園「英語で遊ぼう」クラス講師	2014年4月～2014年7月	3クラスの園児「英語で遊ぼう」担当

関東学院六浦こども園 チャペル講話	2014年4月～現在	チャペルの講和（随時）
関東学院小学校 父兄聖書クラス講師	2014年5月～現在	聖書クラス担当（月1回）
ACTS Seminars 非常勤講師	2013年5月～現在	Women in Christian History の講義（2013年5月－8月）

2. 研究活動

研究テーマ	研究概要	2019年度方針・計画
キリスト教教育	関東学院小学校 父兄聖書クラス講師（1回／月）	講義内容の充実、参加者との交流を図る
キリスト教教育・宣教活動	関東学院大学 チャペル講話担当	春学期、秋学期に3キャンパスにおいてチャペルでの講話を行う。
キリスト教教育	関東学院・大学出版物への執筆	『告知版』、『いんまぬえる』等の出版物への随時執筆。
キリスト教教育	「シグマ」（関東学院大学生サークル）顧問	月例会参加、活動への随時協力。
キリスト教教育・宣教活動	「かんらん」（関東学院大学生の聖書学習会）顧問	夏季合宿、月例食事会、聖書の学び。
キリスト教教育	教育実践力向上セミナー礼拝担当	新任教職員研修会の礼拝メッセージ。
キリスト教教育	学生への「憩いの場」提供	牧師及び大学宗教センタースタッフと共にチャペル・カフェを週一で主催。
女性の役割に関する神学	キリスト教の「男女の役割」とその聖書解釈法についての研究を継続する。	Interpretation: A Journal of Bible and Theology に応募。

2015年度以降に発表した著書・論文等

著書・学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月（西暦）	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ）	該当頁
（著書）					
『関東学院聖書科整備への手引き』	共著	2017年10月	関東学院大学出版会	関東学院両小学校・両中学校聖書科整備検討委員会編	pp52-58, 67-68, 78-79, 88-89
（学術論文）					
「聖書を学ぶ意味：人間として成長すること」と	単著	2016年5月 vol. 368	『告知版』		pp.2-3
「男女の役割と創造物語—理性（reason）により墮落前の状態を理解することについて—」	単著	2020年3月 no. 49	『科学／人間』		pp.107-121
「創造物語の読み方とジェンダーロール」	単著	2020年1月 no.5	『高等教育研究・開発センター年報』		pp.26-45
（研究ノート）					
「心の動く学びの会：効果的な聖書講座法を求めて」	単著	2019年3月 no. 17	『キリスト教と文化』		pp.43-49
（書評）					
来住英俊『キリスト教は役に立つか』	単著	2017年11月 no.3	『高等教育研究・開発センター年報』		pp.31-33
『小さな地球の大きな世界』	単著	2020年12月 no.6	『高等教育研究・開発センター年報』		pp.17-20
（報告レポート） 「Training of Conflict Transformation Trainers (TCTT) 報告レポート」	単著	2018年12月 no.4	『高等教育研究・開発センター年報』		pp.87-91
（学会発表）					
“Gender Roles and the Use of Reason to Obtain Knowledge of Conditions before the Fall”	単独発表	2017年3月17日	American Academy of Religion, Western Region		
（セミナー共催・発表）					
“Women in Ministry”	共催・共同発表	2017年9月27日	Asia Pacific Baptists Congress		
「いのちを考える — 『神のかたち』より」	単独発表	2016年5月16日	キリスト教公開講座		

「キリスト教が現代社会に果たした役割」	単独発表	2017年5月13日	キリスト教公開講座
「宗教改革は女性にとって有益だったか」	単独発表	2017年10月17日	キリスト教公開講座
「神と出会った人：Elizabeth C. Stanton が理解した神と女性」	単独発表	2018年11月9日	キリスト教公開講座

3. 社会活動等

テーマ	概要
地域貢献 ア	ヴァンクーバー ミャンマー バプテスト教会 牧師（ヴァンクーバー、カナダ）（2003～2006, 2012）
大学教会連携 ウ	アメリカンバプテスト インターナショナルミニストリーズ 協力宣教師（2014～現在）
地域貢献・連携 ア	キリスト教公開講座 講師（横浜市関内メディアセンター）（2016～現在）

※テーマ記載にあたって、ア.地域貢献・連携 イ.産官学連携 ウ.大学間連携等に関する事項については、ア.イ.ウの記号をもって省略可

4. 管理運営等

名称等	期間（西暦）
関東学院第三号理事	2014年10月25日～現在
関東学院評議員	2014年5月24日～現在
アメリカンバプテスト協力宣教師	2014年4月1日～現在
関東学院大学宗教主事	2016年4月1日～現在
高等研センター員会議 センター員	2015年4月1日～現在

奈良 堂史

職 名 准教授
学 位 修士（経営学）

1. 教育活動

(1) 本学における担当授業科目

授業科目名	2021年度方針・計画
(全学共通科目) KGU かながわ学（スポーツ）	①地域社会とスポーツとの密接な関係を理解するとともに、本学が立地する「神奈川県」に対する理解を、スポーツを手がかりに深めることができる（知識・理解）。 ②スポーツ分野における地域問題について、グループワーク等を通じて議論し、解決策を他者に向けて提案することができる（思考・判断・表現）。 ③スポーツの諸現象を、講義内で紹介される分析枠組みを通じて、整理・理解・統合する方法を習得している（技能）。 ④地域とスポーツの視点から自身のスポーツ活動を見直し、受講後の行動計画を立案し・発表することができる。（関心・意欲・態度）。
(全学共通科目) KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ	座学で得た知識と実学で得た活きた情報から、これから社会に出てから「自分はどうありたいのか?」「どんな働き方をしていきたいのか?」を現実社会に即した観点で、自分のキャリアをデザインできるようになることが到達目標である。具体的には半期を通して、これからの学生生活の中で主体的に関わる「何か」を自ら見つけることができるようになり、そのことを通して自分なりに考えた課題を解決する行動計画を立て、その一歩を踏み出せるようになることを目標とする。
(経営学部) スポーツ・マネジメント	①スポーツマネジメント分野の導入科目として、同分野における知識と情報を体系的に整理することができる（知識・理解）。 ②一般企業のビジネスとスポーツビジネスとの違いを簡潔に説明することができる（知識・理解）。 ③スポーツ経営の実際の事例に対し、適切なフレームワークを選択し、その視点から事例を分析することができる（技能）。 ④スポーツをマネジメント（経営）の視点から捉える習慣を身に付けることができる（思考・判断・表現）（関心・意欲・態度）。
(看護学部) 経営学	①経営学における議論の歴史（学説史のおおまかな流れ）と、それぞれの学説の背後にある考え方を、経営学用語を使いながら自身の言葉で説明することができる（知識・理解）。 ②「仕事に使える経営学（管理ツール、問題解決技法、分析枠組み）」を、少なくとも講義内で学んだものに関しては使用することができる（技能）。 ③経営理論の視点から、新聞の経済面やビジネス誌の情報を読み解く力を身につけることができる（思考・判断）。 ④自身の専攻分野の学びや、将来の希望進路（職業）に経営学の知識がどのように活かせるのか、持論を述べるることができる（関心・意欲・態度）。
(経済学部) ゼミナールⅡ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ	（経済学部・山本勝造准教授の在外研究期間における交代として2018年度秋学期～2019年度春学期のみ担当した） 経済学の目的の一つは現実の経済現象を理論的に解明し、経済に関する諸問題について解決策を論ずるところにあります。理論的背景なしに現実面のみを見ていても有意義な結論を導きだすことはできません。かといって、理論のみに偏りすぎると経済の現状分析がおろそかとなってしまいます。ゼミナールでの学習を通じて、学生諸君が現実の経済問題を考える際に、確かな理論に裏付けされた論理的な経済分析を行えるようになることが本ゼミナールのねらいです。

(2) 本学以外における非常勤講師担当科目

授業科目名	年月（西暦）	大学・その他教育機関等
経営組織論（経営組織論Ⅰ・Ⅱ）	2016年～現在	横浜商科大学 非常勤講師
経営特殊講義B（スポーツマネジメント）	2015年～現在	拓殖大学 商学部 非常勤講師
スポーツビジネス論	2020年～現在	拓殖大学 商学部 非常勤講師
ライフ・キャリア・デザインⅢA（a）	2012年～2021年3月	青山学院女子短期大学 非常勤講師
ライフ・キャリア・デザインⅢB（b）	2012年～2021年3月	青山学院女子短期大学 非常勤講師
現代社会特講（経営）B,b	2014年～2021年月	青山学院女子短期大学（専攻科） 非常勤講師

(3) その他

授業以外の教育活動等	年月（西暦）	摘要
作成した教科書・教材・参考書		

(教科書) KGU キャリアデザイン入門	2015年3月	関東学院大学と(株)ペネッセコーポレーションが共同して作成・発行した表題の科目のテキストである。筆者も、同テキストの内容の構成・編集を担当する「高等教育研究・開発センター」の一員として、作成に関わっている。
(教科書) スポーツビジネス概論2 (叢文社)	2016年4月	(叢文社刊) 大学の専門学部における「スポーツビジネス」ないし「スポーツマネジメント」などの科目の教科書として、2012年発行の第1版から大幅に加筆・修正を行った。第4章「スポーツファイナンス (pp.47-58)」を単独執筆。
(研修教材) 関東学院大学「教育実践力向上セミナー (兼・新任教員研修会)」に使用する各種教材	2016年～2021年3月	2016年から高等教育研究・開発センターが実施している全学FD研修会のプログラム開発を主導し、同研修会を開催・運営するとともに複数の講座にて講師を担当した。
(教材) 共通ループブリックの開発	2019年1月	教学マネジメント委員会からの要請を受け、2019年度からのシラバスに全学共通で掲載する評価基準 (ループブリック) について、「レポート (論証型) のループブリック」「プレゼンテーションのループブリック」「科学実験のループブリック」「授業内課題 (リアクションペーパー等) のループブリック」の4タイプの原案を開発・導入支援した。
(教科書) ストーリーで学ぶマネジメント	2019年3月	(文真堂刊) 大学等で経営学を学ぶ初学者向けに、各章・節ごとに記述された経営に関する「ストーリー (事例)」を通じて学べることをコンセプトとした教科書である。「2-1 よいチームをつくるには? (pp.21-29)」を単独執筆。
(教材) 修士論文・博士論文の「論文指導ループブリック」開発	2019年11月	本学の工学研究科・大学経営課と共同で、同研究科の論文指導に使用する修士論文・博士論文の「論文指導ループブリック」を開発した。ループブリックの原案を単独作成し、同研究科による完成版の作成 (原案の改訂・修正) の支援を行った。
(教科書) 現代スポーツのマネジメント	2020年3月	(三恵社刊) 経営学・会計学・経済学などビジネス系の学位を有するスポーツ・マネジメント分野の研究者が集まり、共同執筆した教科書兼論文集。第4章「スポーツビジネスの特異性——経営学 (サービスマネジメント) の視点から」(75-91頁) を単独執筆した。

教育方法・教育実践に関する発表、講演等		
関東学院大学「全学FD・SDフォーラム」	2013年9月	「教育・研究の質向上に向けて」と題して行われた全学教員研修会 (FD・SDフォーラム) の中の「公開シンポジウム」のパネリストを担当した。テーマは、「主体的な学びについて」である。
岐阜経済大学FD研修会	2016年3月	講演タイトルは、「大学の競争優位と教育力を高めるFDのあり方～自大学における教学改革の経験から～」とし、関東学院大学における教学マネジメントの改革例を中心に、3つのポリシーの見直しやカリキュラムマップ、ナンバリングといった教学上の諸施策を、当該大学のおかれた状況や文脈に沿って導入する意義とその具体的な方法について講演した。
2016年度関東学院大学新任教職員研修会 (第1日目)	2016年4月	新任教員向けの研修会の第1回目として、新任教員に必須となる教務・学生支援・学内情報システム、研究支援体制等に関する研修を行った。企画と案内関係部署からの講師の招聘、当日の司会進行を担当した。
関東学院大学新任教職員研修会「学生の主体的な学びを促す成績評価とループブリック」	2016年4月	アクティブラーニングにおいてしばしば課される「パフォーマンス課題」を評価するための手法であるループブリックについて、ワークショップを開催した。
関東学院大学新任教職員研修会「大規模教室における効果的な授業運営とActive Learningの導入」	2016年7月	新任教員向けに大規模教室における効果的な授業運営の基礎と、ラウンドロビン、シンクペアシェア等の大規模講義でも実施可能なActive Learningの導入に向けたワークショップを行った。
主体的な学習を引き出すアクティブラーニング実践講座	2016年8月	教員免許状更新講習において、全教員・全学校種 (幼・小・中・高・養護・栄養教諭) を対象に、アクティブラーニングの導入と評価に関する講習を行った。筆者は、アクティブラーニングの評価について、学習評価の基礎とともに解説した。担当者: 杉原亨、奈良堂史
関東学院六浦中学校・高等学校教員研修会「生徒の主体性をより引き出すアクティブラーニングの導入・実践とその評価」	2016年8月	同校の教員からの依頼を受け、高等学校におけるアクティブの導入と評価についてワークショップ形式での講演を行った。筆者は、後半の評価 (ループブリックを活用したアクティブラーニングの評価) を担当した。担当者: 奈良堂史、杉原亨

関東学院大学 経済学部研修教授会 カリキュラムマップ作成ワークショップ	2016年9月	経済学部の研修教授会において、カリキュラムマップの作成方法に関する講演を行い、作成ワークショップにアドバイザーとして参加した。
2016年度人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部教員研修会	2016年9月	アセスメントデータやインタビュー調査の結果から新入生の傾向を共有し、ワークショップで教育力向上のための施策を話し合った。ファシリテーターを担当した。
関東学院大学 新任教職員研修会「シラバスライティング講座」	2016年10月	新任教員を対象に、シラバスライティングの基本とともに、学生の主体性を喚起する“学習ガイド”の役割を超えたシラバスの書き方についての研修会を行った。
関東学院大学 新任教職員研修会「模擬授業実践講座」	2016年10月	新任教員を対象に、1人15分の模擬授業を実践させ、グループ内でのレビューを行った。同僚の杉原講師（主担当）のアシスタントとして模擬授業のファシリテーターを担当した。
2016年度第4回 関東学院大学看護学部FD研修会	2016年11月	「カリキュラムマップに関するFD研修会」という全体テーマの中の1プログラムとして、「カリキュラムマップ作成の意義と考え方」と題する講演を行うとともに、作成ワークショップのコメントーターを担当した。
栄養学部カリキュラムマップ作成研修会講師・ファシリテーター	2016年11月	同学部のカリキュラムマップ作成に関して、研究会の企画段階から関与し、「フローチャート型カリキュラムマップの基礎理解と作成法」と題する講演と、ワークショップのファシリテーターを担当した。
シラバスライティング講座（関東学院大学金沢文庫キャンパス、金沢八景（室の木）キャンパス）	2017年1月 2017年2月 （計2回）	学生の主体的な学習を促すシラバスの執筆方法の習得を目的として、シラバスライティング講座の講師を担当し、教員のシラバス執筆を支援した。
関東学院大学高等教育研究・開発センター第8回高等教育セミナー「いま改めて「講義型授業」を考えるー顔検出技術を活用した授業撮影の萌芽的試みー」	2017年2月	経済学部の小山巖也教授と富士通株式会社との共同研究である「顔検出技術を活用した授業撮影」による学生の興味の可視化に関する研究発表会（セミナー）を開催した。筆者は、当日の司会と研究発表後のグループワークのファシリテーターを担当した。担当：小山巖也、林昌宏、奈良堂史
ヨコハマFDフォーラム2016「大人数授業をどう変える？ー学生、教員、職員それぞれの立場からー」	2017年2月	横浜市内の3大学（神奈川大、関東学院大、横浜国大）による共同のFDイベントで、年1回開催され2016年で2回目となる。テーマは「大人数授業」で、筆者は、企画段階から実行委員として参加し、当日は、参加型パネルディスカッションにも教員代表として登壇した。
横浜商科大学FD研修会「ループリック講習会」	2017年3月	パフォーマンス課題と、それを評価するための方法であるループリックについて、基礎的理解と参加者の授業への導入可能性を検討するワークショップにて講演。
横浜商科大学FD研修会「ループリック評価の体験と作成」	2017年9月	同年3月に行った研修会の参加者を主たる対象者として、自身の担当科目の「科目ループリック」を作成するためのワークショップを行った。
2017年度 関東学院大学 経済学部研修教授会（第一部）講師・ファシリテーター	2017年9月	経済学部の研修教授会にてカリキュラム改革をテーマとした講演とワークショップのファシリテーターを担当した。
2017年度 関東学院大学法学部研修教授会講師「大学教育におけるアクティブラーニングの理論と実践」	2017年11月	同学部からの依頼を受け、アクティブラーニングに関する講演を行った。前半の理論編（講師：杉原亨）に続き、実践編として大学授業へのアクティブラーニングの導入方法の解説・事例紹介などを行った。
芝浦工業大学教育イノベーション推進センター「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」メンター担当	2018年3月	芝浦工業大学からの依頼を受け、同センターが主催するティーチング・ポートフォリオの作成ワークショップ（1泊2日の合宿）においてメンターを担当し、参加者7名のうち2名の教員のTP作成を支援した。
関東学院大学理工学部春期研修会「学習意欲につながる学習成果の可視化——ループリックの活用事例と作成法」	2018年3月	「ループリックを知る（復習する）、使ってみる、作ってみる」をコンセプトに、同学部におけるループリックの導入・展開に向けた講演を行った。
横浜商科大学FD研修会「ループリック講習会」	2018年3月	「パフォーマンス課題」と、それを評価するための方法である「ループリック」について、基礎的理解と参加者の授業への導入可能性を検討するワークショップを開催した。
関東学院大学 看護学部・大学院看護学研究科FD研修会（2018年度第1回）講師	2018年5月	「より良い看護基礎教育のためのDP・CPの正しい理解——DP・CPの再検討に向けて——」と題する講演を行った。
第12回 関東学院教員合同研修会 分科会講師「ループリック作成体験ワークショップ～パフォーマンス評価の実践に向けて～」	2018年8月	関東学院内の各校の教員を対象に行われる研修会において、全体会（講演）の後に行われる分科会にて講師を担当した（テーマ：パフォーマンス評価とループリックの理解と作成）

2018年度 関東学院大学人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部教員合同研修会 講師	2018年8月	「授業意欲を向上させる授業設計・シラバスライティング」と題する講演を行い、学生の学習意欲や時間外学習を促進するシラバスの記述方法について講演した。
関東学院大学「教育実践力向上セミナー2018（兼・新任教員研修会）」第4回 講師	2018年6月	「学生の主体的な学びを促す成績評価とルーブリック」と題する研修会において、講演とワークショップを担当した。
横浜商科大学FD研修会「ルーブリック講習会～ルーブリックをブラッシュアップしよう」	2018年9月	各授業担当者が作成した「科目ルーブリック」の在り方を見直し、改善するための講演とワークショップを行った。
関東学院大学「教育実践力向上セミナー2018（兼・新任教員研修会）」第5回 講師	2018年9月	「学習意欲の視点から見た授業設計・シラバスライティングの基本」と題する研修会において、講演とワークショップを担当した。
関東学院大学「教育実践力向上セミナー2018（兼・新任教員研修会）」第6回 講師	2018年11月	「大人数授業における効果的な授業運営を考える」と題する研修会において、講演とワークショップを担当した。
ヨコハマFDフォーラム「アクティブラーニングの理論と実践」パネリスト	2018年12月	(会場：横浜市立大学金沢八景キャンパス) アクティブラーニングをテーマに、4大学（神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学）の教員と学生が登壇したパネルディスカッションに関東学院大学からの登壇者として参加した。
関東学院大学「教育実践力向上セミナー2018（兼・新任教員研修会）」第8回 講師	2018年12月	「グラフィックシラバスの作成と活用法」と題する研修会において、講演とワークショップを担当した。
第13回 関東学院教員合同研修会 分科会 講師「ルーブリックを集団でつくろう～共通ルーブリックの作成体験ワークショップ～」	2019年8月	関東学院内の各校の教員を対象に行われる研修会において、全体会（講演）の後に行われる分科会にて講師を担当した（テーマ：教員集団で作成する「共通ルーブリック」の作成）
国際文化学部研修教授会 「カリキュラム改善に係るFD研修～カリキュラムについて対話し、見える化する～」	2019年9月	国際文化学部研修教授会において、カリキュラム改革およびカリキュラムを可視化する方法論についての講演および演習のファシリテーターを担当した。
関東学院大学 看護学部・大学院看護学研究科FD研修会（2019年度第2回） 講師	2019年9月	同学部における3つのポリシーの再策定の支援として、「CPの検討、およびDPとCPの整合性の確認に向けて」と題する講演を行った。

その他教育活動上特記すべき事項		
青山学院女子短期大学での講演「職種研究セミナー」	2013年10月（全3回）	就職活動を直前に控えた短大1年生向けに就職活動における「職種研究」の必要性とその概要・方法について解説した（第1回「事務職編」、第2回「販売職編」、第3回「営業職編」）。
青山学院女子短期大学での講演「業界研究セミナー」	2014年10月	就職活動を直前に控えた短大1年生向けに就職活動における「業界研究」の必要性とその概要・方法について、経営学の知見を踏まえ解説した。
杏林大学「キャリア開発論Ⅱ」にてゲスト講師を担当	2014年11月	グローバル化やICT技術の革新など、急速な社会の変化の中で、これからの時代に求められる人材像を提示しつつ、そのための学びの質的転換をキャリア・デザインの視点から学生に講義した（大学2年生向け）。
青山学院女子短期大学での講演「業界研究セミナー」	2015年10月	就職活動を直前に控えた短大1年生向けに就職活動における「業界研究」の必要性とその概要・方法について解説した。
関東学院大学 教員免許状更新講習 選択講習「主体的な学習を引き出すアクティブラーニング実践講座」 講師	2016年～2020年	受講者が自身の担当する授業や教育活動に「ルーブリックを活用した学習評価」を導入できるようになることを目指し、対象者を全教員・全学校種（幼・小・中・高・養護・栄養教諭）に向けた講義と演習を行った
青山学院女子短期大学での講演「業界研究セミナー」	2016年10月	就職活動を直前に控えた短大1年生向けに就職活動における「業界研究」の必要性とその概要・方法について解説した。
横浜商科大学リーダーズキャンプ2017にて講演 「ワークショップ形式で学ぶリーダーシップ論～理論を学び、自分にあったスタイルを見つけよう～」	2017年2月 2018年2月 (2カ年)	横浜商科大学のリーダーズキャンプ（各部活動の部長等が集まり協同学習や各部の連携を強化する合宿）にて、リーダーシップ論に関する講演・ワークショップを行った。
青山学院女子短期大学キャリアサポートルーム主催セミナーにて講演「1から始める業界研究」	2017年10月	就職活動を直前に控えた短大1年生向けに就職活動における「業界研究」の必要性とその概要・方法について解説した。
青山学院女子短期大学キャリアサポートルーム主催セミナーにて講演「1から始める業界研究」	2018年10月	就職活動を直前に控えた短大1年生向けに就職活動における「業界研究」の必要性とその概要・方法について解説した。

2. 研究活動

研究テーマ	研究概要	2021年度方針・計画
国内外におけるスポーツマネジメント学部・学科等のカリキュラム調査	国内約90大学で行われているスポーツマネジメントやスポーツビジネスに関する教育課程（教育目標・内容・方法・評価など）について調査する。同様に、海外におけるスポーツマネジメント教育の動向についても調査する。	2020年度中に調査の設計・実施と行い、2021年中に成果を学会報告（日本経営学会、日本スポーツマネジメント学会などの所属学会）できるように研究を進める。また、2021年中に外部研究資金（科研費等）への申請を目指す。
学士課程における経営学教育の最新動向と質保証に関する研究	従来のケースメソッドやプロジェクト型演習に加え、近年大学教育全般に導入されつつあるアクティブラーニング等の経営学における導入状況を調査すると共に、経営学における教育の質保証の現状と課題を明らかにする。	2020年度の「全国ビジネス系大学教育会議（於：近畿大学：オンライン開催）」にて研究の中間段階での成果を発表し、それをベースとして紀要論文を投稿することを年度目標とする。
大学院での論文指導に使用するルーブリックの開発	従来、教員や研究室単位で行われてきた修士論文・博士論文の指導に、「共通ルーブリック」を開発・導入することで、指導と評価の一体化や指導・評価の可視化（明確化）を実現するための実践的研究。	以下の2点を目標とする。 ①2020年度中に、本学の3研究科（文学・工学・看護学研究科）における導入 ②成果の論文化・公表（主に学内の紀要に投稿することを目指す）

2013年度以降に発表した著書・論文等

著書・学術論文等の名称	単著共著の別	発行又は発表の年月（西暦）	発行所、発表雑誌又は発表学会等の名称	編者・著者名（共著の場合のみ）	該当頁
(著書)					
日本の「いま」を見つめる一制度・組織の視点から—	共著	2014年3月	南窓社	横浜商科大学公開講座委員会編	139-160頁
スポーツビジネス概論2	共著	2016年4月	叢文社	黒田次郎、石塚大輔、萩原悟一編	47-58頁
新版 ストーリーで学ぶマネジメント	共著	2019年4月	叢文社	田中信弘、木村有里編	47-58頁
現代スポーツのマネジメント論——「経営学」としてのスポーツマネジメント序説	共著	2020年3月	三恵社	大野貴司編	75-91頁
現代スポーツのマネジメント論——「経営学」としてのスポーツマネジメント序説	共著	2021年2月	叢文社	黒田次郎、石塚大輔、萩原悟一編	47-58頁

(学術論文)					
“講義はライブだ”——田中信裕先生とファカルティ・ディベロップメント	単著	2014年7月	現代経営研究		20-22頁
体育会学生の学習動機とキャリア形成に関する一考察	共著	2015年10月	関東学院大学高等教育研究開発センター年報第1号	杉原亨、奈良堂史	19-29頁
体育会学生の学習意識・行動や協調的問題解決力に関する考察—カリキュラム開発に向けて—	共著	2016年10月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第2号	杉原亨、奈良堂史	5-15頁
女子学生の理想のライフコースと進路選択に対する自己効力の変化～青山学院女子短期大学のキャリア科目におけるアンケート調査から～	共著	2017年12月	青山学院女子短期大学紀要第七十一輯	宇田美江、奈良堂史、杉原亨	61-77頁
Extraction of the Characteristic Attributes of Student Athletes using a Questionnaire using the Support Vector Machine（査読論文）	共著	2018年5月	International Journal of Institutional Research and Management 2018, Vol.2, No.1	Toru Sugihara, Soichiro Aihara, Sachio Hirokawa, Takashi Nara	35-48頁
学生の成長プロセスを可視化する発展的研究—初年次キャリア教育科目の記録分析及び総まとめプログラムの開発	共著	2019年3月	関東学院大学高等教育・研究開発センター年報第4号	杉原亨、岡田佐織、友滝歩、奈良堂史、佐藤昭宏、松尾洋希、田上慧子	48-76頁
スポーツビジネスの特異性に関する一考察—先行研究の検討と論点整理—	単著	2020年11月	『経済系』第281集		11-20頁

(その他)					
(ワーキングペーパー) 他大学におけるファカルティ・ディベ ロップメントの実施状況に関する調査 ——高等教育センター等の組織を有す る私立大学を中心に——	単著	2013年1月	KGU 高等教育研究・開 発センター (仮称) 設置 に関する検討を行なう ワーキング・グループ		1-31頁
(ワーキングペーパー) リメディアル教育 (補習教育) に関す る調査	単著	2013年3月	同上		1-14頁
(学会発表) 体育会学生のキャリア観と将来展望に 関する一考察	共同	2015年9月	教育工学会第31回全国 大会	杉原亨、奈良堂史	
(学会発表) 体育会学生の学習動機とキャリア形成 に関する調査研究: 支援プログラムの 開発を目指して	共同	2015年12月	日本スポーツマネジメン ト学会第8回全国大会	杉原亨、奈良堂史	
(ラウンドテーブル) 学生の成長を可視化し、教育の質保証 へつなげるために必要なこと	共同	2017年3月	第23回 大学 教育 研究 フォーラム	話題提供者: 杉原亨、 志村知美、岡田佐織 指定討論者: 池田輝 政、奈良堂史、木村 治生	
(研究発表) 初年次学生における成長要因の可視化 に関する研究-多面的な分析手法を通 じて-	共同	2017年3月	第23回 大学 教育 研究 フォーラム発表論文集、 346-347頁	杉原亨、岡田佐織、 奈良堂史、佐藤昭宏、 山田昭子、松尾洋希、 影山裕介	346-347頁
(研究成果報告書) 学生の成長プロセスを可視化する実践 的研究-成長軌道に乗せる “仕掛け” の多い教育を目指して-	共同	2017年3月	関東学院大学、(株) ベ ネッセホールディングス、 (株) ベネッセーキャリ ア共同研究報告書	杉原亨、岡田佐織、 奈良堂史、佐藤昭宏、 山田昭子、松尾洋希、 影山裕介	21-23頁 27-28頁
(新聞記事寄稿) 教授法が大学を変える2016年版~深化 するアクティブ・ラーニング~	共同	2017年3月	教育学術新聞	中島夏子、奈良堂史、 久保田祐歌	2067号 (平成29年 3月9日 号)
(学会発表) 質問紙調査の記録分析による体育会学 生の実態把握-テキストマイニングの 手法を用いて-	共著	2017年6月	記録管理学会2017年研 究大会予稿集	杉原亨、相原総一郎、 野口和久、廣川佐千 男、奈良堂史	25-28頁
(学会発表) An Anaysis of Characteristics of Student-Athletes from Questionnaire by SVM	共著	2017年7月	2017 IIAI 5th International Congress on Advanced Applied Informatics IIAI-AAI 2017	Toru Sugihara, Soichiro Aihara, Sachio Hirokawa, Takashi Nara	
(学会発表) 顔検出技術を活用した授業撮影による 受講者の学習意欲・興味の可視化に関 する研究	共著	2017年10月	第24回日本教育メデ ィア学会年次大会	奈良堂史、杉原亨、 小山巖也、林昌宏、 木村剛美、藤本敏浩、 宮田和幸	
(学会発表) 顔検出技術による受講者の学習意欲・ 興味の可視化に関する試み-大人数授 業の質向上と効果的なFD活動の探求-	共著	2018年3月	第24回 大学 教育 研究 フォーラム発表論文集	奈良堂史、杉原亨、 小山巖也、林昌宏、 木村剛美、藤本敏浩、 宮田和幸	198頁
(ラウンドテーブル) 学生の成長を可視化し、教育の質保証 へつなげるために必要なこと	共著	2018年3月	第24回 大学 教育 研究 フォーラム発表論文集	企画者: 岡田佐織 話題提供者: 塩崎俊 彦、松本留奈、志村 知美、木村治生、杉 原亨、奈良堂史、友 滝歩	234頁
(事例集) 関東学院大学版「授業実践事例集」	共著	2018年9月	関東学院大学 高等教育 研究・開発センター	奥聡一郎、杉原亨、 奈良堂史など計13名	16-17頁
(研究発表) 関東学院大学大学院にお ける論文指導ルーブリックの開発と組織 的展開——文学・工学・看護学分野の 実践から得られた成果と課題——	共同	2020年3月	第25回 大学 教育 研究 フォーラム	奈良堂史、杉原亨、 滝口宣明	

(学会発表) スポーツビジネスの特異性に関する一考察—先行研究の検討と論点整理—	単独	2020年7月	日本経営学会関東部会例会		
--	----	---------	--------------	--	--

3. 社会活動等

テーマ	概要
全国ビジネス系大学教育会議幹事(2013年～現在)	商学・経営学・会計学・経営情報学の4系列の学問分野の教育を議論する会議で、全身の「四系列学部長会議」「全国四系列教育会議」を経て、30年以上の歴史がある。幹事として、大会の開催やプログラムの作成支援など、事務局を担当。
(雑誌取材協力) TKC「戦略経営者」2014年7月号	同雑誌の特集記事「広島カープの黒字経営」に関して、専門的見地からインタビュー取材に協力した(インタビュー内容は、「戦略経営者」2014年7月号34～35頁に記事掲載)。
横浜市中区企業の防災・減災に関するアンケート調査(2014年)	横浜市中区と関東学院大学との共同調査に参加。25頁の調査報告書の執筆(共同)を担当した(2014年8月)。
横浜市内4大学におけるFD活動に関する大学間連携(2016年～現在)	横浜市内に立地する3大学(横浜国立大学、神奈川大学、関東学院大学)の大学教育センター等の組織が連携して、「FD活動合同連絡会議」や各種セミナー等を開催・共催している。
日本高等教育開発協会(JAED) オブザーバー会員(2016年2月～現在)	FD(Faculty Development)の専門家団体として設立された同協会にオブザーバー会員として参画している。
関東学院大学『「横浜学」第20回 横浜のスポーツⅡ』にて講演(2016年8月)	関東学院大学が行う左記の市民講座において、「地域とプロスポーツの関わり—スポーツビジネス論の視点から—」と題する講演と、パネルディスカッションの司会兼パネリストを担当した。
第20回「大学で学ぼう～生涯学習フェア～」にて講演(2017年9月)	神奈川県内の大学が共同開催する生涯学習イベントにおいて、「プロスポーツの見方が変わる!? スポーツマネジメントへの招待」と題する市民講座の講師を行った。
関東学院大学公開講座「スポーツ経営学への招待(全5回)」(2017年10月～11月)	関東学院大学社会連携センターからの依頼を受け、左記の表題のエクステンション講座の講師(全5回)を単独で行った。
TKC 神奈川会横浜西南支部例会にて講演(2019年4月)	同会支部の依頼を受け「横浜DeNAベイスターズの経営改革とスポーツビジネス～中小企業経営への示唆を考える～」と題する講演を行った。
日本経営学会「経営学教育検討部会(東日本)」委員(2019年9月～現在)	日本経営学会の理事会によって組織される部会のうち、経営学教育を専門的に検討し、学会大会等にて提言を行う部会に東日本選出の委員の1人として参加している。

4. 管理運営等

名称等	期間(西暦)
高等教育研究・開発センター運営委員会 委員	2015年4月～2020年3月
高等教育研究・開発センター員会議センター員	2015年8月～2021年3月
高等教育研究・開発センターカリキュラムマップ部会 部会長	2015年4月～2017年3月
教学マネジメント委員会 委員	2018年4月～2021年3月
スポーツセンター運営委員会 オブザーバー	2018年4月～2020年3月
高等教育研究・開発センターFD推進部会 部会長	2019年4月～2020年3月

高等教育研究・開発センター活動報告、記録

Annual Report of Center for Research and Development of Higher Education, Kanto Gakuin University

2020 年度 高等教育研究・開発センター事業報告

ー概要ー

高等教育研究・開発センターでは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応しています。

主なセンターの活動は、FD やキャリア教育を含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究および全学的な諸施策の企画・開発、教育内容・教育技法の改善に向けた提案、全学教職員を対象としたセミナーやフォーラムの開催と多岐に渡っています。

センター所属教員、職員を中心に、学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行っており、センターの企画立案、学部からの調査依頼等に活用されています。

ー活動報告ー

■教育手法・教育内容の改善、セミナー等の実施

学生の声を教育手法・教育内容の改善に活かすために実施している「学生による授業改善アンケート」は、2017 年度より Web システムを利用していますが、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、春学期は中止し、秋学期は例年通り実施いたしました。秋学期の「学生による授業改善アンケート」では、初めて、オンライン授業もアンケート対象科目に加えて行うこととなりました。

新任教職員を対象としていた研修では、「教育実践力向上セミナー」として全 2 回を Zoom で開催いたしました。第 1 回は事前の教材視聴およびそれに基づくグループ討議を、第 2 回は「自らの教育活動を振り返り・課題を見つける～TP チャートとティーチングステートメントの作成～」というテーマで行いました。

この他に、国際文化学部、社会学部、法学部、理工学部の研修教授会で manaba（オンライン型の LMS）や Zoom 等の活用法の説明をセンター所属教員が行うなど、学部の FD 活動の支援を行いました。

■横浜市内 4 大学の FD 活動の連携

FD 活動についての連携協定を締結している神奈川大学教育支援センター、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター、横浜市立大学との共催による「ヨコハマ FD フォーラム」を毎年開催しており、2020 年度は第 6 回目を迎えました。今回は本学が主催校となり、「横浜 4 大学におけるオンライン授業の実施状況・課題・展望～学生とともに考えるウィズ&ポストコロナの大学授業～」というテーマで、Zoom で開催いたしました。

■全学的な教育及び学修支援プログラム

＜全学共通キャリア教育科目＞

第 1～2 セメスターに登録必須科目として開講している「KGU キャリアデザイン入門」をはじめ、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」、「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ」、3 年次のインターンシップに対応する「KGU インターンシップⅠ（事前指導）」「KGU インターンシップⅡ（実習）」まで、キャリア教育科目を体系的に開講しています。

＜全学共通地域志向科目＞

学びのフィールドとなる神奈川県についての理解を深めるために、全学共通地域志向科目「KGU かながわ学」（全 10 科目 ※2020 年度は 8 科目開講）を開講しています。履修者増に対応するため、科目増設や、各学部が開講する地域志向科目の他学部への開放を進めています。

■刊行物の編集・発行

定期刊行物として、年間の活動内容をまとめた年報を刊行いたしました。また、ニューズレターとして、オンライン授業の支援に特化した特別号を全 3 号刊行いたしました。

高等教育研究・開発センター員会議開催記録

2020 年度

構成員

議長	奥 聡一郎	センター長（副学長）／建築・環境学部
	前田 直樹	センター次長（教務部長）／理工学部
	宮崎 雄吾	センター次長（教学支援部長）
	滝口 宣明	大学経営課
	千葉 隆行	教務課（金沢文庫キャンパス）
	杉原 亨	高等教育研究・開発センター
	富田 茂美	高等教育研究・開発センター
	奈良 堂史	高等教育研究・開発センター

第1回センター員会議（メール審議）

期間：2020年4月22日（水）～24日（金）

I. 確認事項

1. 高等教育研究・開発センター規程の確認
2. 2020年度 高等教育研究・開発センター員会議 構成員の確認
3. 2019年度 第2回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

なし

III. 審議事項

1. 2020年度高等教育研究・開発センター センター員について
滝口 宣明（大学経営課） 任期 2020年4月23日～2021年3月31日
千葉 隆行（教務課（金沢文庫キャンパス）） 任期 2020年4月23日～2021年3月31日
2. 2020年度高等教育研究・開発センターの取り組みについて
(1) 教学関連事項の調査・企画立案
①文部科学省等の動向に関する調査および調査に基づく企画立案
②他大学の教学上の運営、認証評価、補助金、教育改善事例等の調査および調査に基づく企画立案
③教学マネジメント委員会への調査・分析結果の報告、企画の提案
(2) F D
①教育実践力向上セミナー（兼新任教職員研修会）の企画・運営
②全学F D・S Dフォーラムの企画・運営
③4大学連携（ヨコハマF Dフォーラム）の企画・運営

(3) 刊行物発行

①ニューズレターの刊行

②年報の刊行

(4) その他

IV. その他

1. 高等教育研究・開発センター員会議の今後の運営について
2. 高等教育研究・開発センターからの情報発信について

第2回センター員会議（メール審議）

期間：2020年6月29日（月）～30日（火）

I. 議題

1. ナンバリング作成の方向性について
2. 本年度開催予定のFD研修会等のプログラムについて（Covid-19対策後の変更案）
3. KGU キャリアデザイン入門2021年の授業案について
4. 年報・ニューズレターの進捗確認
5. （確認）教員免許状更新講習の講師担当回の進捗について
6. 秋学期の授業改善アンケートの項目検討

II. その他

1. 陪席者への資料送付について

第3回センター員会議

日時：2020年7月9日（木）15時30分～16時15分

場所：第3会議室（金沢八景キャンパス 1号館3階）

I. 確認事項

1. 2020年度 第1回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認
2. 2020年度 第2回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

なし

III. 審議事項

1. 高等教育研究・開発センター専任教員（任期制）の再任手続きについて
2. 大学の機関等に所属する教員の人事委員会委員の選出について

IV. その他

1. 議事次第の修正について

第4回センター員会議

日時：2020 年 7 月 27 日（月）14 時 00 分～16 時 10 分

場所：第2会議室（金沢八景キャンパス 1号館4階）

I. 確認事項

1. 2020 年度第3回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. 全学FD・SD フォーラムの実施案について
2. 全学共通科目の授業形式について（2020 年度秋学期）

III. 審議事項

1. 横浜4大学FD包括協定主催「ヨコハマFD フォーラム」の実施案について（継続）
2. 教育実践力向上セミナーについて（継続）
3. 授業改善アンケートについて（2020 年度秋学期）
4. 2021 年度以降の授業改善アンケート実施スケジュールについて
5. 公開授業について（2020 年度秋学期）

IV. その他

1. 教員免許状更新講習について
2. 次回のセンター員会議の議題について

第5回センター員会議

日時：2020 年 8 月 26 日（水）15 時 20 分～16 時 10 分

場所：第2会議室（金沢八景キャンパス 1号館4階）

I. 確認事項

1. 2020 年度第4回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. GPS-Academic（2020 年度新入生）の結果について
2. 横浜4大学FD包括協定主催「ヨコハマFD フォーラム」の実施について
3. 教育実践力向上セミナーの実施について
4. 全学共通科目（2020 年度秋学期）のシラバスの変更に関わるアンケートの実施について

III. 審議事項

1. 高等教育研究・開発センター専任教員の再任手続きに関わる、業績審査委員の選任について
2. 年報について

IV. その他

1. オンライン授業の実施に関連した、各学部からの依頼への対応について

第6回センター員会議（メール審議）

期間：2020年9月16日（水）13時00分 ～ 9月17日（木）15時00分

I. 確認事項

1. 2020年度第5回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

なし

III. 審議事項

1. 2020年度自己点検・評価について

- (1) 単位の実質化を図る措置に関する現状確認シート（追認）について
- (2) 自己点検・評価シートについて

IV. その他

なし

第7回センター員会議

日時：2020年10月28日（水）13時00分～14時20分

場所：第2会議室（金沢八景キャンパス 1号館4階）

I. 確認事項

1. 2020年度第6回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. 年報について
2. 第1回教育実践力向上セミナーの開催報告について
3. 横浜4大学FD包括協定主催「ヨコハマFDフォーラム」の実施案について
4. 2020年度開講全学共通科目の履修者数について
5. GPS-Academic（2020年度新入生）の結果について（㈱ベネッセ i-キャリア作成）

III. 審議事項

1. 高等教育研究・開発センター専任教員の再任手続きについて
2. 2021年度開講予定全学共通科目のレア・プラン表について
3. JPFF（全国私立大学FD連携フォーラム）ホームページ内の「本学紹介ページ」の掲載内容の更新について
4. 2021年度科目担当者の推薦について（2件）

IV. その他

なし

第8回センター員会議

日時：2020 年 11 月 25 日（水）9 時 30 分～10 時 30 分

場所：第2会議室（金沢八景キャンパス 1号館4階）

I. 確認事項

1. 2020 年度第7回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. 第2回教育実践力向上セミナーの実施案について
2. 横浜4大学FD包括協定主催「ヨコハマFDフォーラム」の実施案について
3. JPFF（全国私立大学FD連携フォーラム）ホームページ内の「本学紹介ページ」の掲載内容の更新について
4. GPS-Academic（2020 年度新入生）の結果の、教学マネジメント委員会への報告について
5. 2021 年度事業計画について

III. 審議事項

1. 2021 年度開講予定全学共通科目のレア・プラン表について
2. 2021 年度「KGU キャリアデザイン入門」実施内容の一部変更について
3. 2021 年度高等研所属教員の他学部からの科目担当推薦依頼について（2件）
4. 年報について

IV. その他

1. 2021 年度 「KGU キャリアデザイン入門」学部選択回について
2. 2021 年度のシラバスについて
3. ナンバリングについて

第9回センター員会議（メール審議）

期間：2020 年 12 月 18 日（金）9 時 00 分 ～ 12 月 22 日（火）12 時 00 分

I. 確認事項

1. 2020 年度第8回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. 第2回教育実践力向上セミナーの実施案について
2. 横浜4大学FD包括協定主催「ヨコハマFDフォーラム」の実施報告について
3. 2021 年度教員免許状更新講習について
4. 年報について

III. 審議事項

1. 2021 年度開講予定全学共通科目のレア・プラン表の変更について

2. 2021 年度高等研所属教員の他学部からの科目担当推薦依頼について（2 件）
3. 2021 年度事業計画について

IV. その他

なし

第 10 回センター員会議（メール審議）

期間：2021 年 1 月 19 日（火）9 時 30 分 ～ 1 月 22 日（金）12 時 00 分

I. 確認事項

1. 2020 年度第 9 回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. 第 2 回教育実践力向上セミナーの実施案について
2. 2021 年度シラバスチェックについて
3. 2020 年度秋学期公開授業月間（2020 年 11 月）の実施結果について

III. 審議事項

1. 2021 年度「KGU キャリアデザイン入門」の実施内容について
2. 2021 年度全学共通科目の履修者数制限について

IV. その他

なし

第 11 回センター員会議（メール審議）

期間：2021 年 3 月 17 日（水）10 時 00 分 ～ 3 月 19 日（金）15 時 00 分

I. 確認事項

1. 2020 年度第 10 回高等教育研究・開発センター員会議 議事録の確認

II. 報告事項

1. 2021 年度「KGU キャリアデザイン入門」の実施形式の一部変更について（追認）
2. GPS-Academic の 2020 年度の実施結果報告および 2021 年度の実施案について（追認）
3. 「第 2 回教育実践力向上セミナー」の実施報告について
4. 2021 年度全学共通科目のシラバスチェックの結果について

III. 審議事項

1. 2021 年度開講予定全学共通科目のレア・プラン表の変更について
2. 2021 年度高等研所属教員の他学部からの科目担当推薦依頼について

IV. その他

1. 「対面授業をより良くするための ICT 講習（仮）」の実施提案について

教育実践力向上セミナー開催記録

2020 年度

第 1 回

日 時	2020 年 9 月 23 日（水） 15 時 00 分～16 時 00 分
実施方法	オンライン（Zoom）
テ ー マ	全国私立大学 FD 連携フォーラム（以下「JPFF」と記載） オンデマンド教材の視聴と Zoom によるグループ討議 【 1. 事前課題】 JPFF の「実践的 FD プログラム」のオンデマンド教材のうち、任意の 2 本を視聴。 【 2. 当日（オンライン開催）】 ①開会挨拶・趣旨説明 ②学長講話 ③参加者によるグループ討議 ④全体共有・閉会挨拶
参加人数	13 名

第 2 回

日 時	2021 年 3 月 8 日（月） 9 時 00 分～17 時 00 分
実施方法	オンライン（Zoom）
テ ー マ	自らの教育活動を振り返り・課題を見つける～TP チャートとティーチングステートメントの作成～ 【 1. 事前課題】 TP チャートを作成する。 【 2. 当日（オンライン開催）】 ①午前の部：TP とは何か？（講義） TP チャート完成のためのワークショップ ②午後の部：ティーチングステートメントの作成と発表・共有
参加人数	14 名

高等教育研究・開発センター 構成員

2020 年度

高等教育研究・開発センター

センター長 奥 聡一郎（建築・環境学部）

センター次長 前田 直樹（理工学部）

宮崎 雄吾（教学支援部長）

センター所属教員

准教授 杉原 亨

富田 茂美

奈良 堂史

センター員 滝口 宣明（大学経営課）

千葉 隆行（教務課（金沢文庫キャンパス））

教務課

課長 川出 道紀

課長補佐 大澤麻衣子

職員 濱田 清華（教学改革支援・教学 IR 推進担当）

梅村 俊行（教学改革支援・教学 IR 推進担当）

関東学院大学高等教育研究・開発センター規程

(2012年12月20日制定)

(設置)

第1条 本学の理念及び目的を実現するため、本学に関東学院大学高等教育研究・開発センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 センターは、全学的な教育支援体制に係る諸施策の企画及び開発をするとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を支援することによって、本学の教育の充実と発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 高等教育に係る調査及び研究に関すること
- (2) 高等教育に係るリファレンスに関すること
- (3) 全学的な教授内容及び教育手法の改善並びにファカルティ・ディベロップメント（FD）に関すること
- (4) 全学的な教育効果の測定及び評価方法に関すること
- (5) 全学的な教育のための企画に関すること
- (6) センター刊行物の編集及び発行に関すること
- (7) その他、センターの目的達成のために必要な事業に関すること

(センター長及びセンター次長)

第4条 センターにセンター長及びセンター次長を置く。

- 2 センター長は副学長の中から学長が指名した者をもって充て、センター次長は教務部長及び教学支援部長をもって充てる。
- 3 センター長は、センターを代表し、センターの運営を統括する。
- 4 センター次長は、センター長を補佐し、センター長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(センター員)

第5条 センターにセンター員若干名を置く。

- 2 センター員は、本学の専任教職員の中からセンター長の推薦により学長が委嘱する。
- 3 センター員は、第3条に定めるセンターの事業に関する業務に従事する。
- 4 センター員の任期は2年とし、再任を妨げない。

(部会員)

第6条 センターに部会員若干名を置くことができる。

- 2 部会員は、本学の専任教職員の中からセンター長の推薦によりセンター員会議の議を経て、センター長が委嘱する。
- 3 部会員は、部会の検討課題及び取り扱う業務に従事する。
- 4 前条第4項の規定は、部会員について準用する。

(専任教員)

第7条 センターに、専任教員を置くことができる。

- 2 専任教員の選考については、別に定めるところによる。

(委託研究員)

第8条 センターに、委託研究員を置くことができる。

- 2 委託研究員の職務、勤務条件、報酬等は、別に定める。

(非常勤講師)

第9条 センターに、非常勤講師を置くことができる。

- 2 非常勤講師の採用及び選考については、関東学院大学非常勤講師採用規程（平成元年11月16日制定）及び非常勤講師選考基準（昭和57年2月3日制定）による。
- 3 非常勤講師の給与及び通勤手当は、関東学院大学非常勤講師及びティーチング・アシスタント給与支給規程（昭和63年4月1日制定）により支給する。

(センター員会議)

第10条 センターに、センター員会議を置く。

- 2 センター員会議は、次の各号の委員で構成する。
 - (1) センター長

- (2) センター次長
- (3) センター員
- (4) 教務課担当課長のうちセンターの職務を担当する者（以下「教務課高等研担当課長」とする）
- (5) センターの専任教員（専任教員を置いた場合に限る。）
- 3 センター員会議は、センター長が招集し、議長となる。
- 4 センター員会議は、次の事項を協議する。
 - (1) センターの運営に関する基本方針
 - (2) 第3条に定める事業に関する事項
 - (3) センターの予算及び人事に関する事項
 - (4) センター内及び部会間の連絡及び調整に関する事項
 - (5) センターの事業に係る自己点検・評価並びに改善及び改革に関する事項
 - (6) その他、センターの運営上必要な事項
- 5 センター員会議に議事録を作成するため書記を置き、議長が指名する。
- 6 議事録は、教務課高等研担当課長が保管する。
- 7 センター員会議は、議長が必要と認めた場合は、構成員以外の者を出席させることができる。
(部会)
- 第11条 センターに、第3条に定めるセンターの事業を専門的に検討するため、必要な部会を置くことができる。
- 2 部会の構成員は部会員及び委託研究員（置かれた場合に限る。）とする。
- 3 部会長は、部会員（センター員である者に限る。）の中からセンター員会議の議を経て、センター長が任命する。
- 4 部会長は、部会を統括する。
- 5 部会の設置及び廃止については、センター員会議の議を経て行う。
(事務の所管)
- 第12条 センターに関する事務の所管は、教務課とする。
(規程の改廃)
- 第13条 この規程の改廃は、学部長会議の議を経て、学長が行う。
附 則
- 1 この規程は、2013年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、センターの運用状況、実施効果等を勘案し、第2条の目的の達成状況を評価した上で、この規程施行後3年以内に見直しを行うものとする。
附 則
- この規程は、2013年7月8日から改正施行する。
附 則
- この規程は、2014年3月19日から改正施行する。
附 則
- この規程は、2014年6月13日から改正施行する。
附 則
- この規程は、2014年7月12日から改正施行する。ただし、第12条第2項第3号の改正規定は、2015年4月1日から改正施行する。
附 則
- この規程は、2015年3月19日に改正し、2015年4月1日から施行する。
附 則
- この規程は、2016年4月14日から改正施行する。
附 則
- この規程は、2019年4月3日に改正し、2019年4月1日から施行する。
附 則
- この規程は、2019年4月6日に改正し、2019年4月1日から施行する。
附 則
- この規程は、2019年12月4日に改正し、2020年4月1日から施行する。

執筆者一覧

杉原 亨 (関東学院大学 高等教育研究・開発センター 准教授)
山田 昭子 (関東学院大学 理工学部 非常勤講師)
宮崎 雄吾 (関東学院大学 高等教育研究・開発センター 次長 (教学支援部長))

関東学院大学高等教育研究・開発センター年報 第7号

発行 2021年11月30日

発行者 関東学院大学高等教育研究・開発センター

〒 236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1

TEL 045-786-7809 FAX 045-786-7852

E-mail kotoken@kanto-gakuin.ac.jp
